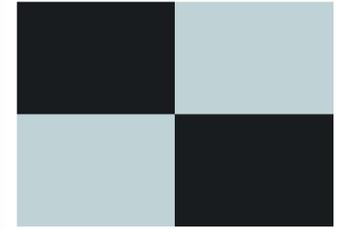


FD クロスロード

TMU CROSSROAD



TOKYO METROPOLITAN UNIVERSITY

首都大学東京

2008年度

TMU FD レポート 第8号

<第8号目次>

- 巻頭言
- 学内FD活動
- 学外研修参加
- 授業評価
- FD委員会 各部年間活動報告
- 部局活動状況報告
- 4年間のあゆみ
- その他



首都大学東京 FD委員会 <http://www.comp.metro-u.ac.jp/FD/>

<執筆者>

上野 淳	FD委員会委員長、基礎教育センター長、都市環境学部建築都市コース・教授
川嶋太津夫	神戸大学大学教育推進機構・教授
保阪 靖人	基礎教育部会長、オープンユニバーシティ 人文系分野・准教授
渡部 泰明	FD委員会委員、理工学研究科 電気電子工学専攻・教授
川口 昭彦	大学評価・学位授与機構理事
篠原 廣行	首都大学東京自己点検・評価委員会委員長、健康福祉学部 放射線学科・教授
芳村 學	FD委員会委員、都市環境学部 建築都市コース・教授
申本 剛	基礎教育センター・助教
伊與田正彦	FD委員会委員、都市教養学部 理工学系 化学コース
舛本 直文	FD委員会委員、基礎教育センター・教授
福士 政広	FD委員会委員、健康福祉学部 放射線学科・教授
小澤 達郎	首都大学東京管理部長
福地 一	FD委員会委員、システムデザイン学部 航空宇宙システム工学コース・教授
山下 英明	都市教養学部 経営学系 経営学コース・教授
福島富士男	基礎教育センター・教授
永井 正洋	基礎教育センター・教授
芝田 隆志	FD委員会委員、都市教養学部 経営学系 経営学コース・准教授
加藤 洋子	首都大学東京管理部教務課 教務課長

執筆順

クロスロード<TMU FDレポート 第8号>

2009年3月発行

発行 首都大学東京FD委員会 (代表 上野 淳)
八王子市南大沢1-1 〒192-0397
H.P. <http://www.comp.metro-u.ac.jp/FD/>
E-mail fd-tmu@jmj.ac.jp
登録番号 (20) 117
印刷 (株)相模プリント

クロスロードとは、首都大学東京が4つの大学を再編・統合して設置された大学であるため、その「文化の交差点」を意味して命名しました。そのため、表紙には南大沢、日野、荒川、晴海・昭島のそれぞれのキャンパスの写真を載せてあります。各キャンパスの大学教育の知的文化が交差すること、そこで出会って新たな教育が生み出されていくこと、それがこの名前のコンセプトです。

目次

【巻頭言】

2世代目のFD活動のステップに向けて	1
基礎教育センター長・FD委員会委員長 上野 淳	

<学内FD活動>

(1) 平成20年度第1回（通算第7回）TMU FDセミナー	
① 基調講演：近年の改革動向 -『学士力』を中心に-	5
神戸大学大学教育推進機構・教授 川嶋 太津夫	
② 報告：首都大学東京の共通教育改革	15
基礎教育部会会長・准教授 保阪 靖人	
第7回FDセミナー報告	18
理工学研究科 電気電子工学専攻・教授 渡部 泰明	
(2) 平成20年度第2回（通算第8回）TMU FDセミナー	
① 基調講演：認証評価がめざすもの	21
大学評価・学位授与機構 理事 川口 昭彦	
② 報告：首都大学東京の認証評価に向けた現状と課題	26
首都大学東京自己点検・評価委員会委員長・教授 篠原 廣行	
第8回FDセミナー報告	31
都市環境学部 建築都市コース・教授 芳村 學	

<学外研修参加>

大学教育学会課題研究集会	
① 大学教育学会2008年度課題研究集会参加報告	35
② 大学事務職員の役割-大学教育学会課題研究集会に参加して-	38
首都大学東京管理部長 小澤 達郎	

<授業評価>

2008年度後期の実施概要	41
システムデザイン学部 航空宇宙システム工学コース・教授 福地 一	
都市教養プログラムの質の向上をめざして	43
都市教養学部 経営学系 経営学コース・教授 山下 英明	
実践英語	45
基礎教育センター・教授 福島 富士男	
2008年度後期情報リテラシー実践Ⅱ AB授業評価報告	47
基礎教育センター・教授 永井 正洋	
理工系共通基礎科目・平成20年度後期授業評価実施報告	51
都市教養学部 理工学系 化学コース・教授 伊與田 正彦	

<FD委員会 各部年間活動報告>

研修部	55
人文科学研究科 人間科学専攻・教授 萩原 裕子	
理工学研究科 電気電子工学専攻・教授 渡部 泰明	
都市環境学部 建築都市コース・教授 芳村 學	
健康福祉学部 放射線学科・教授 福土 政広	
広報部	56
都市教養学部 人文・社会系 国際文化コース・教授 平井 博	
都市教養学部 経営学系 経営学コース・准教授 芝田 隆志	
システムデザイン研究科 情報通信システム工学専修・准教授 片山 薫	
評価部	56
都市教養学部 法学系 政治学コース・准教授 今井 亮佑	
システムデザイン学部 航空宇宙システム工学コース・教授 福地 一	
基礎教育センター・教授 舩本 直文	
FD委員会事務局：走り続けた4年間	57
首都大学東京管理部教務課 教務課長 加藤 洋子	
<部局活動状況報告>	63
<4年間のあゆみ>	
FDセミナー次第一覧	73
FDレポート創刊号～8号までの総目次一覧	81
<その他>	
FD委員会委員一覧	91

2世代目のFD活動のステップに向けて

基礎教育センター長・FD委員会委員長

上野 淳

首都大学東京も開学4年目を終えようとしており、初めての卒業生を送り出す時期を迎えることになった。

4年前、開学直後から全学FD委員会が発足し活動を開始したが、思い起こせば... 五里霧中、そして、無我夢中の4年間であった。

この「クロスロード」年2回発刊も、この度8号目を送り出すことになり、年2回を定例としてきた全学FDセミナーもこの2月のセミナーで8回目を開催することができた。これらの歩みを巻末にまとめて掲載したが、隔世の感があるというか、若干の感慨を持つ次第である。様々な取り組みを行ってきた系譜をご確認いただければ幸いである。



この間、大学を巡る情勢にもめまぐるしいものがあった。大学におけるFDの義務化、単位の実質化へむけての取り組みの強化、そして、中央教育審議会による「学士課程教育の構築に向けて」の公表である。FD委員会でも、教務委員会や基礎教育部会と協働して、これらに対応すべく様々な活動を行ってきたが、それらの足跡も「クロスロード」の8冊をお目通し頂ければ、ご理解いただけるものと想う。

さて、本学におけるFD活動の現状をみると、その第一ステップは適切にクリアできていると考える。基礎教育の全学共通科目におけるSE・TEはほぼ悉皆的に実施されており、各学部・研究科等の専門科目においても実現している。徐々に参加者が増えている全学FDセミナーの他、各学部・学系においても、独自のセミナーや研修会が定例的に活発に行われるようになってきている。基礎教育の各科目群における成績評価ガイドラインの制定も実現し、徐々にその効果も認められるようになってきた。

さて、以上を受けて、本学のFDも2世代目を目指すべき段階に到達したと実感する。その新しい目標はこれまでの活動実績を維持しながらの「組織的なFD活動」へのステップアップであると考え。又、2年後の認証評価を控えて、自己点検・評価委員会との連携も重要な課題になってこよう。

奇しくも、「基礎教育センター」は新年度から「大学教育センター」へと発展的に改組される予定である。次世代FDにむけて、更なる前進をお願いする次第である。

<学内FD活動>

近年の改革動向 —「学士力」を中心に—

@首都大学東京
2008年10月2日
川嶋 太津夫
神戸大学

まずお尋ねします

首都大学東京の卒業生は、

- どのような人間として育っていくのか？
- どういう知識を理解しているのか？
- 何ができるのか？

2

内 容

講演者(私)は、次のような内容をお話します。

1. 21世紀の社会の変化と高等教育へのインプリケーション
2. 学部教育から学士課程教育へ～教育のプログラム化～
3. アウトカム重視の教育へ
4. 高等教育に求められるアウトカムズ
5. 大学設置基準改正の意図
6. アウトカムを重視した学士課程のプログラム化
7. 教授・学習法の改善・転換
8. アセスメントの必要性・重要性
9. 今日の振り返り

3

本日の期待される学習成果

参加者は(皆さん)は、講演会終了後

1. 21世紀の社会の変化と高等教育への意味が分かる。
2. 学部教育から学士課程教育へ転換する背景が理解できる。
3. アウトカム重視の教育の意味・意義が分かる。
4. 高等教育に求められるアウトカムズを考えることができる。
5. 大学設置基準改正の意図が分かる。
6. アウトカムを重視した学士課程のプログラム化を設計できる。
7. 教授・学習法の改善・転換の重要性に気付く。
8. アセスメントの必要性・重要性に気付く。
9. 講演者に質問できる。

4

21世紀の社会の変化と 高等教育へのインプリケーション

5

知識基盤社会

- 「人的資本」としての高等教育
高等教育⇒経済成長・所得向上
「高等教育-経済」の関係
「大卒者-労働市場」の関係
- 知識の意味の変化
知識の獲得・所有⇒知識の活用
“Knowledge” ⇒ “Knowledge in action”
“Knowing that” ⇒ “Knowing how”

6

生涯学習社会(ポートフォリオ社会)

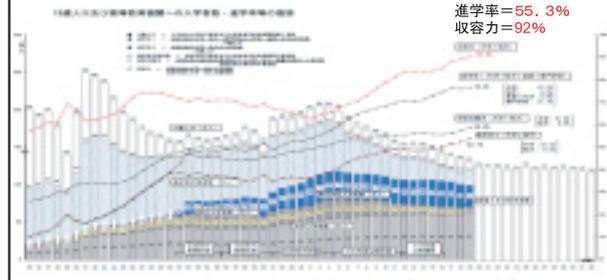
- 終身雇用制度の崩壊
- 多様な職種・就業パターン
- 卒後3年3割の離職
- 流動化する労働市場

↓
知的インフラ、持続的就業力の育成
学習のポータビリティの重要性

7

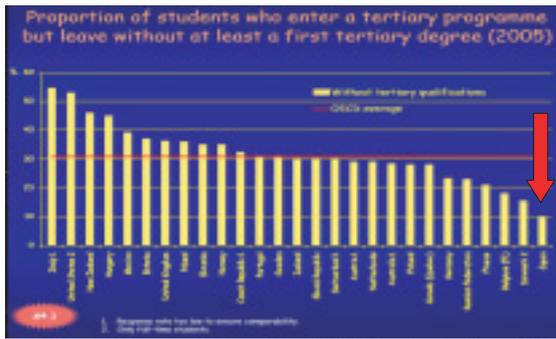
ユニバーサル化・大学全入

平成20年4月の
進学率=55.3%
収容力=92%

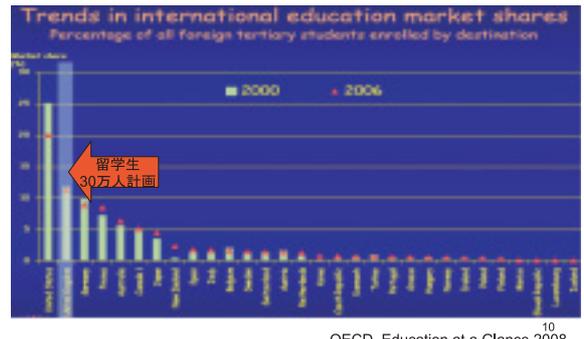


8

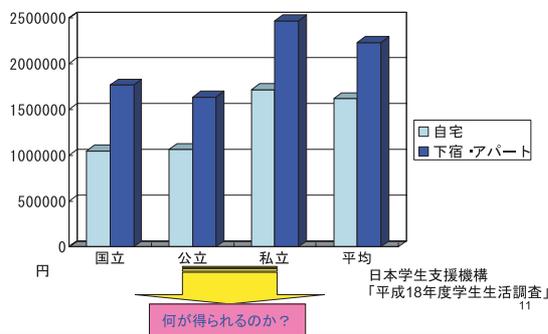
出口管理＝大学全卒？



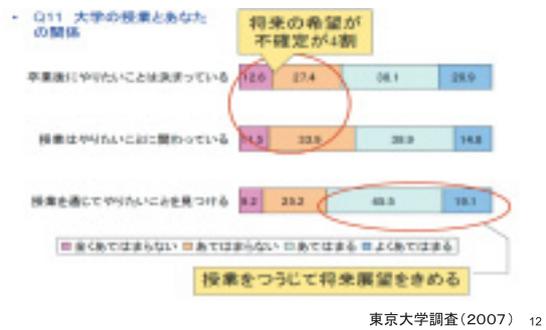
高等教育のグローバル化



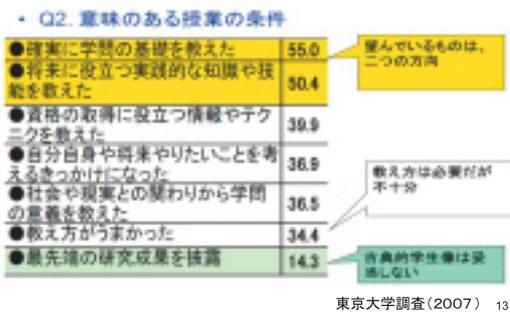
アカウンタビリティへの圧力



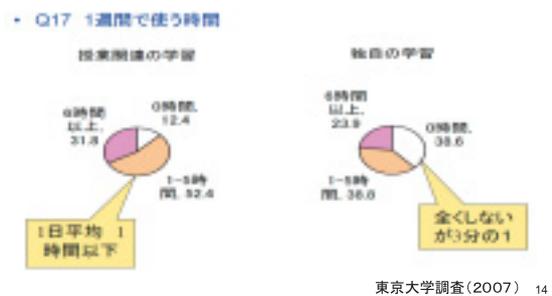
現代の大学生像



現代の大学生像



現代の大学生像



高等教育への含意

環境の変化	大学への意味
知識基盤社会	蓄積した知識を活用・応用・創造できる能力の育成
生涯学習社会・ポートフォリオ社会	知的インフラの育成、学習のポータビリティ
ユニバーサル化・大学全入	出口管理の強化、主体的学習者の育成
グローバリゼーション	国際的通用性、学習のポータビリティ
アカウンタビリティ	教育の質保証、付加価値の重視

高等教育のパラダイム転換

以前	現在
教員	学生
教育	学習
プロセス	アウトカム
ディシプリン教育	人材の育成
学校での学習	生涯学習

教員が内容をどれだけ教えたのか → 学生がどれだけ学んだのか
何が出来るようになったのか

学部教育から学士課程教育へ ～教育のプログラム化～

17

大学改革の経緯

- 1991年 『大学教育の改善について』
⇒「大綱化」「学士の学位化」
- 1997年 『21世紀答申』
⇒「課題探求能力」「学部教育の再構築(教養教育+専門基礎・基本教育)」
- 2005年 『将来像答申』
⇒「機能分化」「学位＝知識・能力の証明」「学位を与える課程」「21世紀型市民の育成」「3つのポリシー(アドミッション/カリキュラム/ディプロマ)」

18

大学改革の経緯

- 2008年9月 諮問『中長期的な大学教育の在り方について』
- 1. 社会や学生からの多様なニーズに対応する大学制度及びその教育の在り方について
- 2. グローバル化の進展の中での大学教育の在り方について
- 3. 人口減少期における我が国の大学の全体像について

19

大学改革の経緯

- 2008年9月 諮問『中長期的な大学教育の在り方について』
- 1. 社会や学生からの多様なニーズに対応する大学制度及びその教育の在り方について
- 学生本位の視点に立った検討
- 「学位プログラム」を中心とする仕組の導入
- 医療系人材等の社会的要請の高い分野での人材養成
- 質保証システムの在り方(設置認可、自己点検・評価、認証評価、分野別評価)
- 学生の履修支援システム

20

大学改革の経緯

- 2008年9月 諮問『中長期的な大学教育の在り方について』
- 2. グローバル化の進展の中での大学教育の在り方について
- 大学の国際競争力の向上(留学生30万人計画)
- 大学教育の国際的評価への対応(OECD, AHELO)
- ①一般的技能、②工学、経済学、③背景情報(プロセス)
- アジア内での学生・教員の流動性の向上

21

大学改革の経緯

- 2008年9月 諮問『中長期的な大学教育の在り方について』
- 3. 人口減少期における我が国の大学の全体像について
- 人口減少期における大学の全体像(平成32年度以降18歳人口100万以下に?)
- 機能別分化と連携協力
- 全国と地域における大学の在り方

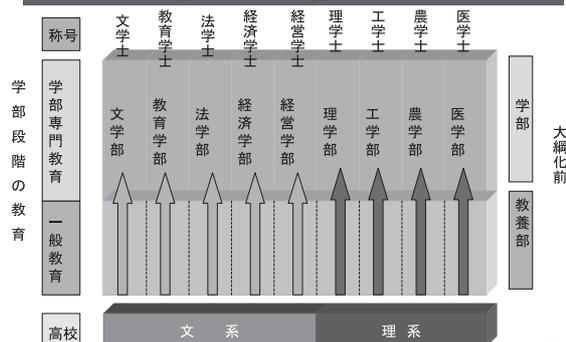
22

なぜ「学士課程教育」なのか

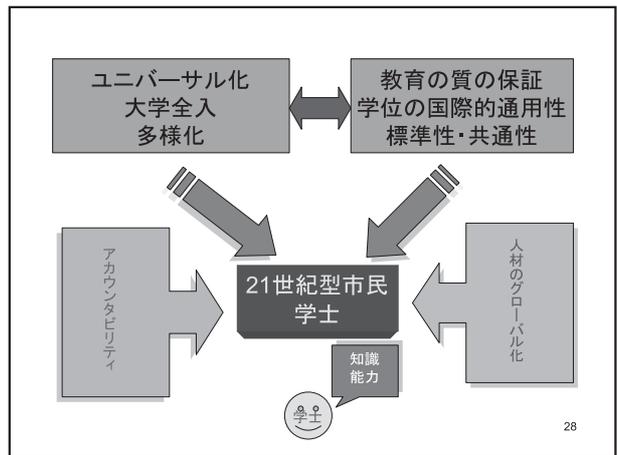
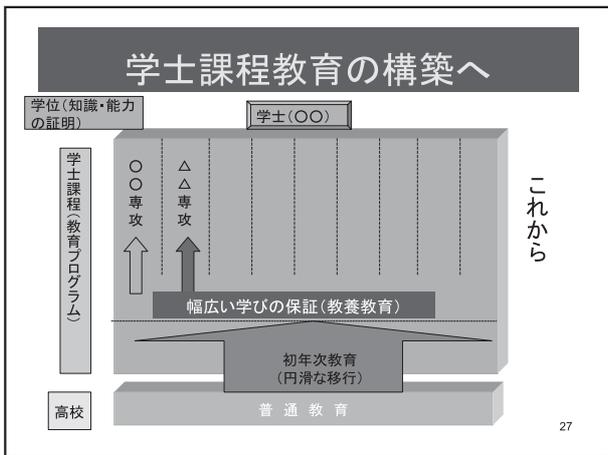
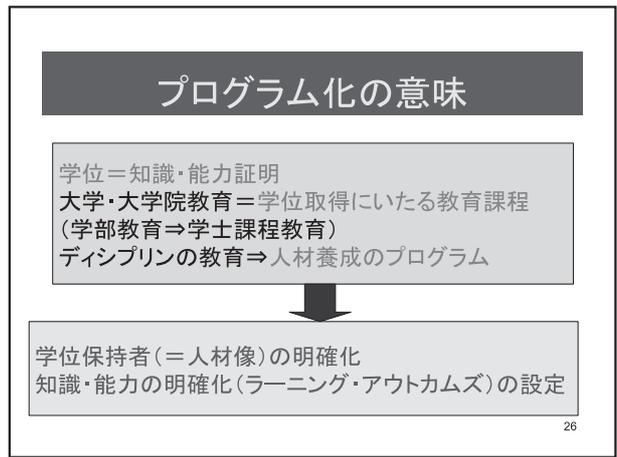
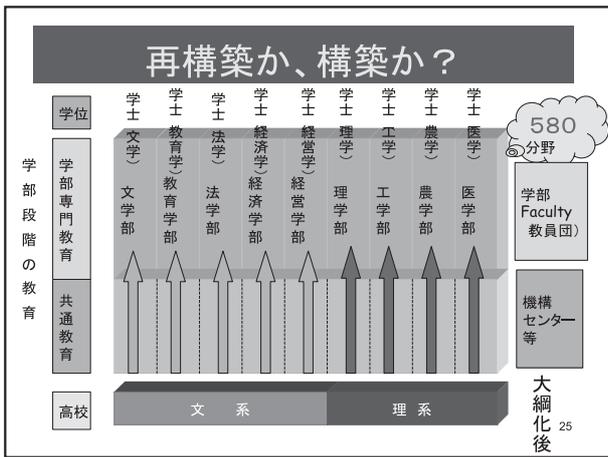
- 学士＝学位＝世界共通の「知識・能力の証明」(『将来像答申』)⇒標準性
- 組織を基盤とした教育⇒学位を授与する課程(プログラム)としての教育(『将来像答申』)
- ユニバーサル段階+大学院教育の拡大⇒学士課程教育の機能変化(『21世紀答申』)

23

再構築か、構築か？

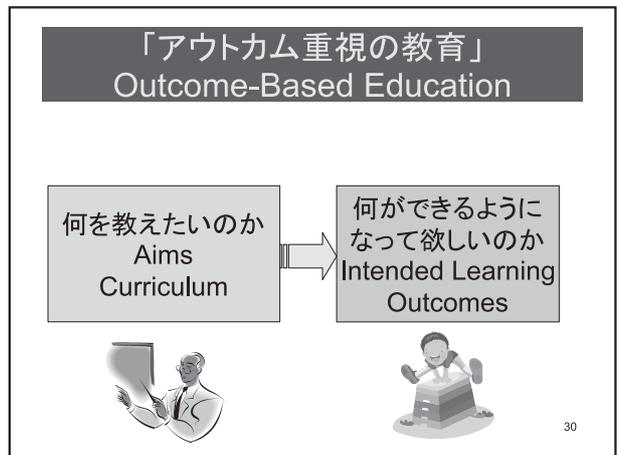


24



アウトカム重視の教育へ

29

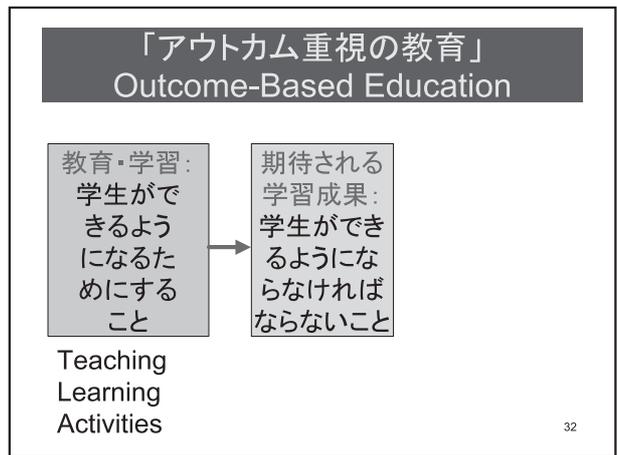


「アウトカム重視の教育」 Outcome-Based Education

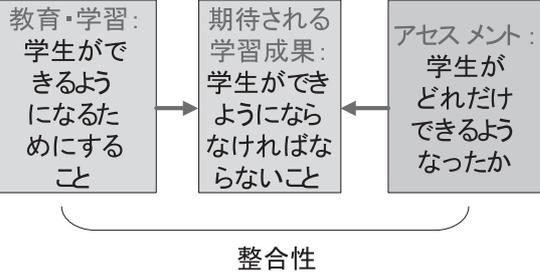
期待される学習成果：学生ができるようになるしなければならないこと

Intended Learning Outcomes

31



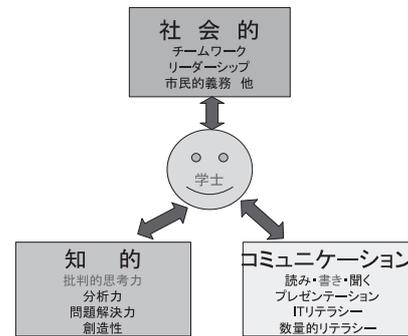
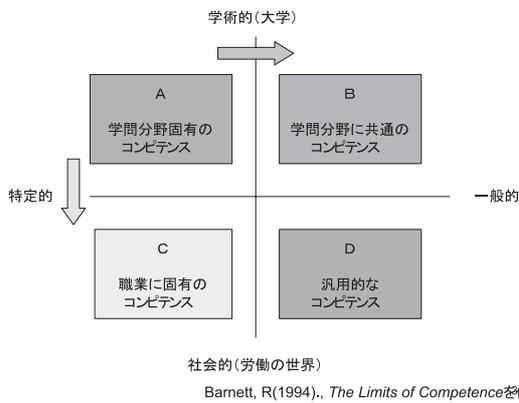
「アウトカム重視の教育」 Outcome-Based Education



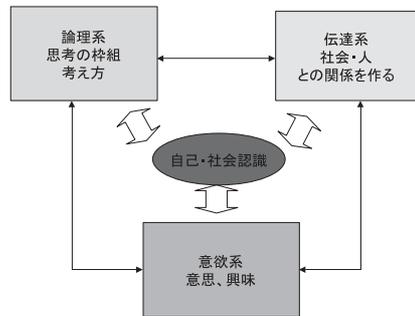
33

高等教育に求められるアウトカムズ

34



Milton Hake@Bowling Green State University



金子元久(2007)『大学の教育力』

37

各国で求められている汎用的なコンピテンス

国名	呼称
イギリス	Core Skills, Key Skills, Common Skills
ニュージーランド	Essential Skills
オーストラリア	Key Competencies, Employability Skills, Generic Skills
カナダ	Employability Skills
アメリカ	Basic Skills, Necessary Skills, Workplace Know-how
シンガポール	Critical Enabling Skills
フランス	Transferable Skills
ドイツ	Key Qualifications
スイス	Trans-disciplinary Goals
デンマーク	Process Independent Qualifications

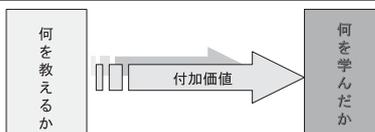
38

汎用的なコンピテンスの要素

種別	オーストラリア Mayer Key Competencies	英国(NCVQ) Core Skills	カナダ Employability Skills Profile	米国(SCANS) Workplace Know-how
知的コンピテンス	情報を収集し、分析し、整理する 数的スキル 問題解決力	生涯学習力 数的スキル 問題解決力	思考力 数的スキル 問題解決力、意思決定力	思考スキル(創造的 思考、判断、 問題解決) 基本スキル(読 み書き、数学、 対話)
社会的コンピテンス	他者との協働 チームワーク	他者との協働	責任感 他者との協働	チームワーク リーダーシップ 責任感
コミュニケーションコンピテンス	アイデアと情報の 伝達 技術の活用	コミュニケーション スキル 情報技術	コミュニケーション スキル 技術の活用	情報の活用 技術的システム の理解

39

Learning Outcomes Competence Graduate Capabilities 社会人基礎力 学士力



40

ラーニング・アウトカムズとは

- 学習者が一定期間の学習を終了した時に知り、理解し、できるようになることが期待されることについて表明されたもの。

(J. Moon, 2002)

41

ラーニング・アウトカムズは

- 「動詞」で表現(主語は学生)
- 観察可能
- 測定可能
- 学習者にとって重要

42

学士力(Graduate Capabilities)

1. 知識・理解	} 21世紀の 教養
(1) 多文化・異文化に関する知識の理解 (2) 人類の文化、社会と自然に関する知識の理解	
2. 応用・実践	
(1) コミュニケーション・スキル (2) 数値的スキル (3) 情報リテラシー (4) 論理的思考力 (5) 問題解決力	
3. 態度・価値観	
(1) 自己管理能力 (2) チームワーク、リーダーシップ (3) 倫理観 (4) 市民としての社会的責任 (5) 生涯学習力	
4. 統合的・学際経験と創造的思考力	

43

大学設置基準改正の意図

44

- 大学設置基準第2条の2

(教育研究上の目的の明確化)

大学は、学部、学科又は課程ごとに、人材の養成に関する目的その他教育研究上の目的を学則等に定め、公表するものとする。

(留意事項)

大学設置基準第2条の2の規定による目的の策定に当たっては、各大学のそれぞれの人材養成上の目的と学生に修得させるべき能力等の教育目標を明確にし、これらに即して、体系的な教育課程を提供するとともに、責任ある実践のための人的、組織的体制、物的環境を整えることに資するよう留意すること。また、組織として目的を共有するため、学則、学部規則又は学科規則などの適切な形式により定めるとともに、大学のホームページ等を活用し、これを広く社会に公表するよう留意すること。

具体的なLearning Outcomesの設定

45

- 大学設置基準第25条の2

(成績評価基準等の明示等)

大学は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに一年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。また、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

Assessmentの基準、方法の明確化

46

【大学設置基準】平成20年4月1日より施行

(教育内容等の改善のための組織的な研修等)

第25条の3 大学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

(留意事項)

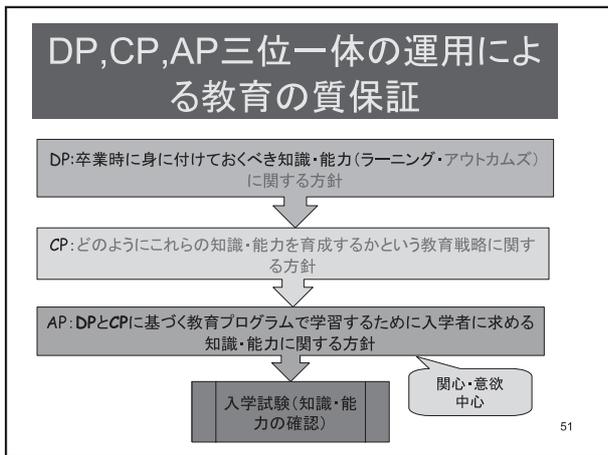
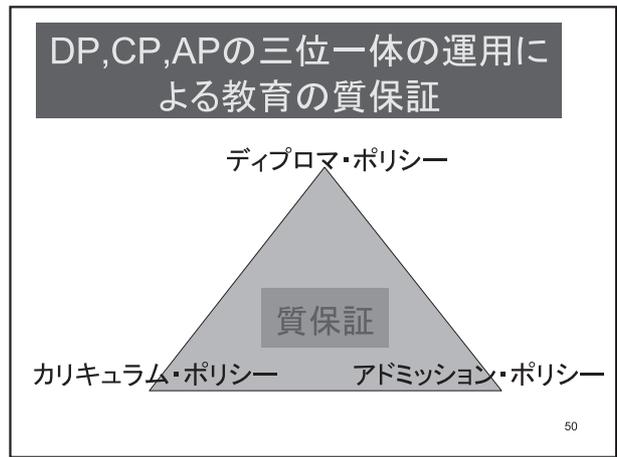
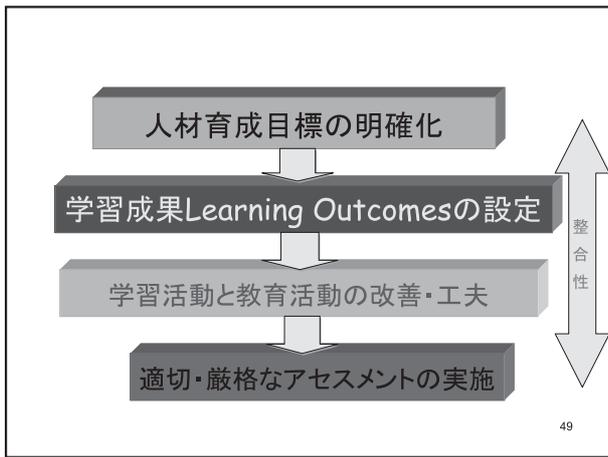
大学設置基準第25条の3の規定によるいわゆるファカルティ・ディベロップメント(FD)については、これまで努力義務であったものを義務化するものであるが、これは大学の各教員に対し義務付けるものではなく、各大学が組織的に実施することを義務付けるものであること。これを踏まえ、各大学においては、授業の内容及び方法の改善につながるような内容の伴った取組が望まれること。

FDの義務化

47

アウトカムを重視した学士課程のプログラム化

48



-
- ブルームのタクソミー (アウトカムのカテゴリー)
- 認知的領域 Cognitive Domain
 - 知識・理解
 - 思考・判断
 - 情意的領域 Affective Domain
 - 関心・意欲
 - 態度
 - 精神運動的領域 Psychomotor Domain
- 52

カリキュラム・マップ (学生の学習マップ)

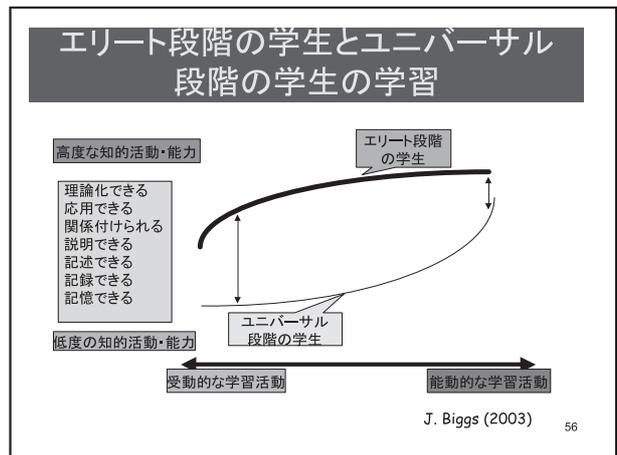
知識・能力科目名	知識の理解	批判的思考力	チームワーク	プレゼンテーション
〇〇概論	◎	○		
**特論	◎	◎		
△△演習	◎	◎		◎
□□実験	△		◎	◎

53

教授・学習法の改善・転換 (どうやってラーニング・アウトカムズを習得させるか)

54

-
- 学習と教育の関係に関する3つの仮説
1. 学習は、学生の資質によるところが大きい
 2. 学習は、教員の教え方によるところが大きい
 3. 学習は、学生の考え方、教育環境の影響を受ける学生自身の学習活動次第である
- ↑
- 構成主義的学習観
- 55



多様な能動的学習が必要



57

学習を促進する7原則(AAHE)

- 学生—教員の交流
 - 学生同士の協働(学習共同体)
 - 能動的学習Active Learning
 - 迅速なフィードバック(形成的評価)
 - 時間の有効活用・集中力
 - 高い期待
 - 個性の重視・多様な学習機会
- ※学習は「スポーツ観戦」ではない
学生の主体的関与Involvement, Engagement

↓
ペダゴジー改革が不可欠

58

中国の故事

- 聞いたことは、忘れる
- 見たことは、覚える
- やったことは、分かる

59

Active Learningのモットー

- What I **hear**, I forget.
- What I hear and **see**, I remember a little.
- What I hear, see, and **ask questions about** or **discuss** with someone else, I begin to understand.
- What I hear, see, discuss, and **do**, I acquire knowledge and skill.
- What I **teach** to another, I master.

(Mel Silberman, *Active Learning: 101 Strategies to Teach Any Subjects.*)

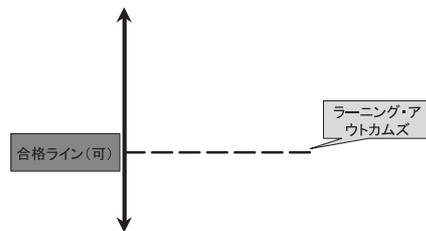
60

アセスメントの必要性・重要性

(ラーニング・アウトカムズの習得を如何にして判断するか)

61

ラーニング・アウトカムズと成績評価



62

ルーブリック(評価基準)の例

Alverno College Communication Department

CRITERIA FOR EFFECTIVE SPEAKING/MEDIA

In a given speech, the student should demonstrate the following abilities to the level indicated. (Proficiency: Excellent, Good, Fair, Poor)

1. Communicate with confidence through SPEAKING/ENGAGING/POST
 - 1.1 Respond to an audience for a stated purpose with both content and organization
 - 1.2 Communicate to an audience, being enough to suggest the speaker has internalized her message with both confidence and organization
 - 1.3 Communicate with the audience, giving the impression of both thinking and speaking spontaneously without reliance on prepared or memorized text
 - 1.4 Give a confident impression of communicating with the audience without reliance on prepared or memorized text
2. Communicate with confidence through ESTABLISHING AND MAINTAINING A CONFIDENTIALITY
 - 2.1 Give an audience a sense of focus and purpose (What are I telling them and why?)
 - 2.2 Create audience with sense of purpose and focus, distinguishing her own thoughts from those of others
 - 2.3 Throughout a presentation, show how others' ideas relate to her own thinking
 - 2.4 Throughout a presentation, show by an explicit or implicit knowledge her own ideas integrate out of an audience's (content and form) and of her own thinking

63

水準を考慮したカリキュラム・マップ

	Econ	Econ	Eng	Math	Busi	Busi	Busi	Busi	Busi
	n	201	201	250	101	201	202	230	233
批判的思考力	I					D		P	
問題解決力				D	I		D		P
分析的思考力	I	D		I		D		P	
コミュニケーション力	I		D						P
チームワーク		I			D		P		
リーダーシップ	I		I		D			P	

I: Introductory, D: Developing, P: Proficient

64

明確な成績評価方法の例

Assignment	Possible Points	Percent of Grade
Preparation & Team Participation	25	17%
Midterm Exam	35	23%
Homework	15	10%
Team Case Study Analysis (draft)	15	10%
Team Case Study Presentation	15	10%
Team Case Study Analysis (final)	45	30%
Total	150	100%

California State University Long Beach

65

明確な成績評価方法の例

	Identify	Distinguish	Demonstrate	Team Work	Portfolio
Class Participation	X	X	X	X	
Homework	X	X	X		
Midterm	X	X	X		
Case Study Analysis	X	X	X	X	X
Case Study Presentation			X	X	X

66

今日の振り返り Reflection

67

教育の質の直接挙証 成果の可視化が不可欠

インプット	プロセス	アウトプット	アウトカムズ
学生の背景 (入学試験の成績、性別など)	大学が提供する教育プログラム&各種サービスなど	学生の成績、卒業率、就職率など	学生が身につけた知識やスキル、態度、価値観など
教員の背景 (保有学位、年齢など)	教員の教育負担、クラスサイズなど	論文数、FD活動、授業回数など	論文引用指数(インパクト)、教員の能力改善など
教育資源 (蔵書数、PC数など)	教育理念、学則、管理運営体制など	利用可能な諸資源のデータ、FDへの参加率など	学生の学習と成長、成功など

大学の潜在的な能力

教育の間接的な成果・質

教育の直接的な成果・質

68

首都大学東京の卒業生は

- どのような人間として育っていくのか？
- どういう知識を理解しているのか？
- 何ができるのか？

70

そのような人間を

- どのようにして育成するのか？
- どのようにして確認するのか？

71

自己アセスメント

- 21世紀の社会の変化と高等教育への意味が分かる。
- 学部教育から学士課程教育へ転換する背景が理解できる。
- アウトカム重視の教育の意味・意義が分かる。
- 高等教育に求められるアウトカムズを考えることができる。
- 大学設置基準改正の意図が分かる。
- アウトカムを重視した学士課程のプログラム化を設計できる。
- 教授・学習法の改善・転換の重要性に気付く。
- アセスメントの必要性・重要性に気付く。
- 講演者に質問できる。

72



6つ以上できれば

祝 修了

73

首都大学東京の共通教育改革

基礎教育部会長 保阪靖人

1. 共通教育の概略
2. 単位数
3. 時間割について
4. 教育検討部会などでまとめた問題点と解決案
5. 終わりに(これからの課題)

1. 共通教育の概略

首都大学東京のめざすもの

- 都市環境の向上
- ダイナミックな産業構造を持つ高度な知的社会の構築
- 活力ある長寿社会の実現

共通教育科目

- 都市教養プログラム
- 言語科目(実践英語)
- 言語科目(未修言語)
- 保健体育
- 理工系共通基礎科目
- 基礎ゼミナール
- 情報リテラシー実践

都市教養科目群

1. 基礎ゼミナール:積極的な学習姿勢と、課題発見、問題解決能力の養成。
 2. 情報リテラシー実践: 情報処理に関わる能力の向上を目指す。
 3. 実践英語I、II : 社会で求められる実践的な英語力を修得する。
 4. (理工系共通基礎科目:)
-
5. 都市教養プログラム: 大都市に関するさまざまな課題に取り組み解決できる人材の養成。さまざまな領域の学問からのアプローチを学ぶ。=教養科目

履修の流れ

1年次	2年次	3年次	4年次
都市教養科目群 ・都市文平課程 ・基礎ゼミナール ・英語教育 ・情報教育			
都市教養プログラム			
共通基礎科目群 ・共通教養科目 ・理工系共通基礎科目 ・教養・学芸科目			
		専門教育科目群 ・専門教養科目群 各学科のコース、学科に応じて、専門知識の修得を学びます。	

2. 単位数

1単位は45時間の学修を必要とする。
15単位:675時間(1日8時間で、84日間)

4年間で 120単位が標準

都市教養科目群26単位のみであれば、その修得は無理がない

部局・コース名	必修共通単位	※	専門単位	卒業単位	
都市教養学部	人文・社会系	26	24	74	124
	法学系	26	26	72	124
	経営学系	26	46	52	124
	理工学系 数理科学	26	44	54	124
	物理学	26	32	66	124
	化学	26	30	68	124
	生命化学	26	42	56	124
	電気電子工学	26	18	80	124
	機械工学	26	22	76	124
	都市政策コース	26	26	72	124
都市環境学部	地理環境	26	24	80	130
	都市基盤	26	24	80	130
	建築都市	26	28	76	130
	材料化学	26	19	85	130
システムデザイン学部	ヒューマンメカトロニクス	26	38	64	128
	情報通信システム工学	26	32	70	128
	航空宇宙システム	26	38	64	128
	経営システム	26	42	60	128
	インダストリアルアート	26	28	74	128
健康福祉学部	看護学科	24	4	99	127
	理学療法	24	4	96	124
	作業療法	24	6	95	125
	放射線学科	24	12	92	128

※必修の共通科目と、最低限の専門教育科目の単位数を差し引いた残りの単位数

SD: 経営システムデザインコース
共通科目(都プロ、情リテ、基礎ゼミ、英語):26単位
専門教育科目:60単位
※:42単位
理工系共通基礎科目:16単位
その他の教養科目:統計学:4単位
未修言語:4単位
保健体育:4単位
残り:14単位

共通基礎教養科目でも専門教育科目でもOK

都市教養プログラム一覧表

1	英語1	英語2	英語3	英語4
2	英語5	英語6	英語7	英語8
3	英語9	英語10	英語11	英語12
4	英語13	英語14	英語15	英語16
5	英語17	英語18	英語19	英語20

3. 時間割について

1	英語1	英語2	英語3	英語4
2	英語5	英語6	英語7	英語8
3	英語9	英語10	英語11	英語12
4	英語13	英語14	英語15	英語16
5	英語17	英語18	英語19	英語20

	月	火	水	木	金
1	都市教養プログラム 人文・社会科学系 技術・自然科学系			都市教養プログラム 人文・社会科学系 技術・自然科学系	
2					
3	休				

例：健康福祉学部看護学科1年

月2 情1庁、火1未修、水2 英語、木2 未修 月1、火2、水1、木1、金1、2
テーマは人間情報

1	英語1	英語2	英語3	英語4
2	英語5	英語6	英語7	英語8
3	英語9	英語10	英語11	英語12
4	英語13	英語14	英語15	英語16
5	英語17	英語18	英語19	英語20

1	英語1	英語2	英語3	英語4
2	英語5	英語6	英語7	英語8
3	英語9	英語10	英語11	英語12
4	英語13	英語14	英語15	英語16
5	英語17	英語18	英語19	英語20

時間割を組んでみると...

- ・ 月1 未修
- ・ 月2 心の哲学; 生活の心理学B/人間の認知
- ・ 火1 なし/生活の心理学A; 移動の人間工学
- ・ 火2 言語科学
- ・ 水1 英語1
- ・ 水2 未修
- ・ 木1 健康トレーニング論/生命論; 健康の栄養学
- ・ 木2 社会調査法; サービス産業マーケティング; バイオテクノロジー/高齢期生活論; スポーツ・トレーニング論; スポーツ人間学; 社会と福祉; 都市の歴史と文化; 情報社会システム論
- ・ 金1 生活習慣病と栄養/認知と行動; ゲノム科学
- ・ 金2 英語1

科学哲学、集合と論理的思考×、進化生物学×、数学の歴史×、...

4. 教育検討部会などでまとめた問題点と解決案

- [意義、位置付け等]都市教養プログラムの理念をさらに明確にする必要がある。その関連では、共通教育の理念との関連も考える必要がある。→時間をかけて議論する。
- [授業科目名]授業名が具体的である。→科目名の変更
- [テーマ・系]テーマを一つ選んで単位を取得するという点で、学生が履修しにくい。科目は増えている:H17:134→H20:143) →テーマの縛りをゆるめる。
- [受講者数]学生の履修希望が集中する傾向があり、500人を超える科目もある。→受講者数を制限する。教室を増やす。
- [履修科目の指定等]文系・理系の両方の学生が履修する場合のアンバランスがある。系による科目数もアンバランスである。→系の指定の仕方に柔軟性を持たせる。
- [荒川問題]健康福祉学部の学生は、1年間しか履修の機会がない。科目の選択の幅がない。
- [担当者等]教員数の変動に伴い、このままの科目数で開講し続けることが大学全体としてできなくなる。

年度別教員数

	都市教養				看護理学	レスパイト	看護福祉	オープン	基礎教育センター	合計
	17年度	18年度	19年度	20年度						
17年度	88	39	35	118	11	31	81	43	10	308
18年度	82	37	37	117	99	39	85	42	10	406
19年度	79	32	39	115	67	56	81	39	10	408
20年度	77	30	39	115	71	65	81	39	11	408

平成20年度所属別都市プロ担当教員

所属	教員数(人)	担当教員数(教員数)	20年度開講回数	%	20年度開講回数(人)
人文	96	13	77	42	35
法学	41	8	35	8	18
経済	30	3	30	2	8
理工	179	55	118	28	34
芸術	7	2	5	2	3
環境	104	25	69	28	28
SD	38	28	60	12	13
健康	32	28	62	8	13
基礎系オープン	63	7	56	24	18
	601	168	512	148	145

科目の名称について

- 都市教養科目群
- 基礎教育科目
 - ・実践英語
 - ・情報科目
 - ・基礎ゼミナール
 - 都市教養プログラム
- 共通基礎教養科目群
- 共通教養科目
 - 理工系共通基礎科目

5. 終わりに(これからの課題)

教養教育は常に改革されていく。

- ・ 共通教育の理念を明確にして、それに伴うカリキュラム作りを進めていく必要がある。社会に信頼される学士課程教育をどのように進めるか、さらに初年度においてどのような教育を進めるのかについての議論が必要である。
- ・ 全学の共通教育を整えて行くには、そのための実施体制が必要である。(カリキュラムの作成、分野横断的に教員が参加する授業を行う授業(例: 野外体験型学際授業「自然と社会と文化」)などのコーディネートをする)
- ・ 障がいのある学生を受け入れる全学的体制が必要である。
- ・ 実験・体験型科目(インターンシップ)をどのように位置づけるか。→学外活動の科目として、組み込むか、それとも基礎的な科目として都市プロとは別扱いにするか。

参考資料

- 館 昭 『改めて「大学制度とは何か」を問う』 東信堂, 2007.
- 首都大学東京 『履修の手引き』 2005年～2008年度版
- 首都大学東京 経営・教学戦略委員会教育検討部会報告(平成20年7月)

第7回FDセミナー報告

理工学研究科電気電子工学専攻・教授
渡部 泰明

第7回（平成20年度第1回）TMU FDセミナーが、FD委員会主催で平成20年10月2日（木）14：00から南大沢キャンパス6号館101室において開催された。

今回のセミナーのテーマは「学士課程教育」の学習成果を考える”であり、司会進行はFD委員 萩原裕子教授が担当し、外部講師による基調講演と基礎教育部会報告という構成で実施された。

講演に先立ち、上野淳基礎教育センター長・FD委員会委員長より、挨拶および今回のテーマに関連して中教審の「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」の概要、そして本セミナーの学内Web動画発信について紹介が行われた。引き続き西澤潤一学長より挨拶があり、“使於四方，不辱君命。可謂士矣。（四方に遣いして君命を辱めず。士と謂うべし）”という論語の一節から、学士の“士”の字には“言われたことを要求どおりに実行できる力”という意味があり、さらに現在の大学には、基礎を理解し想像力ある学士を輩出することが期待されているとお話があった。

基調講演は、神戸大学 大学教育推進機構教授 川嶋太津夫先生による「近年の改革動向—『学士力』を中心に」であった。川嶋先生は、中教審大学分科会の学士課程の在り方に関する小委員会委員として上述の「審議のまとめ」に携わられた専門家である。今回は、“近年の改革動向 —「学士力」を中心に—”と題してご講演頂いた。以下に講演概要を記す。

大学設置基準の趣旨にあるように、大学には“(1)どういう知識を持って、(2)何を理解し、(3)何ができるようになって卒業させるのか”ということ具体的を考え、教育を行うことが国際的にも求められている。講義を例に取れば、15回の講義が終わった後、“どういう事が理解できるようになったか、どういう事が分かっているか”という具体的な形で学生に到達目標（=学士力）を与えるということが求められているのである。

このような要求の背景には、これまでの単なる知識習得から、持っている知識を活用し、新しい知識を生み出していくという“知識”の意味の変化と、終身雇用制度の崩壊や多様な就業パターンといった流動化する労働市場に対応し、大学教育を通しての知的インフラ・持続的就業力の修得が求められているという社会状況がある。また、大学のユニバーサル化（全入）における“これまで

通りの出口管理（全出）”に対する疑念や、教育投資に見合った能力が身に付いていないという社会的懸念もある。さらに、将来の目標を持たず、講義時間以外は勉強しない、自分独自の勉強もしないといった学生の増加に伴う高等教育のパラダイムの転換も、学士力重視へのシフトの背景となっている。

これまで大学改革の経緯としては、91年の「大綱化」と「学士の学位化」に始まり、97年の「21世紀答申」、05年の「将来像答申」と徐々に具体性を持った答申が提出されてきた。本年9月には「中長期的な大学教育の在り方」として、(1)社会や学生からの多様なニーズに対応する大学制度及びその教育の在り方について（学生本位の視点、学位プログラム、質保証システムなど）、(2)グローバル化の進展の中での大学教員の在り方について（大学教育の国際的評価への対応など）、(3)人口減少期における我が国の大学の全体像について、という3本の柱に沿って種々の提案がなされた。答申では、「学士＝学位＝世界共通の“知識・能力の証明”であり標準性が必要とされるものとされ、教育体制も学位を授与する課程（プログラム）としての教育へと転換が求められている。また、大学のユニバーサル化や大学院教育の拡大によって、学士課程教育の役割が変わってきていることも挙げられている。大綱化後の大学改革においても教育プログラムとしての学士課程は実現しておらず、“学士”は出すが旧来の学部教育の域を出ていなかった。今回の提言では、学士課程の“再構築”ではなく人材育成のプログラムという観点からの教育プログラム“構築”が求められている。そのためには、各大学において学位を与える人材像を明瞭化し、その知識と能力を明確に設定しておく必要がある。このような教育プログラムを経ることで得られた“学位”が保証する知識や能力のことを“学士力”ということになる。

上述の教育プログラムの背後には“アウトカムを重視した教育”という考え方がある。これまでの大学教育は、大学・教員中心で“何を教えたのか”というものであったが、“何ができるようになって欲しいのか”という学生中心の観点から教育の在り方を考えるのがアウトカム重視の教育である。すなわち、(1)期待される学習効果を明確化し、(2)教育・学習の戦略を考え、(3)アセスメントを行うこと、の3点を整合性を持って実施するこ

とが、この考え方の基本である。

これまでの一般の大学では主として専門分野（アカデミック）の知識を獲得させるという視点で教育が営まれてきた。他方、医学・看護など職業に直結した分野では、それぞれの職業で必要とされる知識や能力を獲得させるという教育が行われてきた。これからの学士課程教育では、アカデミックな場面、職業的な場面双方に共通に求められている“汎用的な力（ジェネリックスキル）”の育成がアウトカムとして求められている。この“力”は、(1)社会的（チームワーク、リーダーシップ、市民義務感など）、(2)知的（分析、想像力など）、(3)コミュニケーション（自分の考えをチームに伝える）に3つの能力に分類することができ、諸外国においても共通的に学士教育に求められている要素となっている。

このアウトカムを重視した学士課程をプログラム化するには、(1)人材育成目標の明確化（どのような人間を育成するのか）、(2)学習成果の設定（卒業時に身につけた能力）、(3)学習・教育活動の工夫改善（身につけさせる方法）、(4)適切・厳格なアセスメント、の4項目を整合性を持って構築する必要がある。また、教育の質を保証するためには(1)ディプロマポリシー（卒業時の知識・能力＝ラーニング・アウトカムズ）、(2)カリキュラムポリシー（教育戦略）、(3)アドミッションポリシー（入学者に求める知識・能力）、を一貫性を持って運用することが重要である。カリキュラム構築においては、“どの授業でどのような「力」（ラーニング・アウトカム）が身に付くのか”という観点から体系的に構築し、組織的に取り組むことが必要である。

ラーニング・アウトカムを習得させるには、従来の教授法・学習法を改善・転換していく必要がある。現在では、学びの質は、指導する教員や学生の資質ではなく“どれだけ学生自身がアクティブに学習活動を行ったか”として評価されるようになってきている。また、学生のユニバーサル化（大衆化）に伴い、これまでのエリート（入学時から高い知的能力を持つ）を対象とした教育方法は通用しなくなり、大学において高度な知的活動・能力（最終的には一般化、理論化できる能力）を身につけさせる教授法・教育体系が必要となっている。一方的に教員の話聞くだけ、すなわち「スポーツ観戦」では“学び”にならず、実際に講義に参加するような能動的学習が必要であり、そのためには教授法・教育方法の改善が必須となる。具体的に最も教育効果が高い教授法は、人に教えること・実際にやってみることである。ラーニング・アウトカムズの習得の判断は、基本的に絶対評価であり、そのためには評価基準を明確にする必要がある。明確な成績評価方法の例として、宿題や中間テストなど

それぞれの項目に評価の重み付けを行う方法がある。併せて各項目により習得できる能力を明示しておく必要もある。

最後に、これからの大学に必要とされているのは教育の質の直接検証であり、さらにその成果の目に見える形で社会への発信である。すなわち大学における教育研究の結果として、学生が身につけた知識やスキル、態度や価値観、学生の学習と成長、成功などを証拠を挙げて示していくことが求められているのである。また個々の講義は、教員個人の財産ではなく、それが大学全体の教育システムの一部を担っているということ、すなわち大学の教育目標の中でのその講義の位置づけを担当教員が常に意識することが必要なのである。

講演の後、多数の質問があり、活発な討論が行われた。

休憩を挟んで、基礎教育部会長の保坂靖人先生から“首都大学東京の共通教育改革”と題し報告があった。初めに首都大における共通教育の概略として、共通教育科目のカテゴリと特徴が紹介された。続いて履修の流れと総単位数に対する都市教養科目の割合、健康福祉学部学生や経営システムデザインコースの履修上の問題点などが示された。

現在、都市教養プログラムはテーマを設定し系が異なる分野から4科目以上、合計14単位を履修しなければならない。これまで履修の便を考え時間割が組まれているが、実際には言語科目や学部が必修指定する科目があるため、開講科目は多数あるものの履修の自由度が低いという事例が報告された。

次に教育検討部会などでまとめられた都市教養プログラムの問題点（テーマの縛り、受講者数、履修科目指定など）とその解決案が示された。また共通科目の名称が分かりにくい点（共通基礎教養科目）が問題点として挙げられた。

最後にこれからの課題として、共通教育の理念の明確化とそれに伴うカリキュラム作り、学士教育・初年度教育の方法、そしてこれらを議論するための体制整備が必要であることが示された。また障がいのある学生の受け入れ体制、インターンシップの位置づけなどこれまで先送りされていた問題点が示された。

報告の後、セミナー全体を通しての質疑討論が行われ、活発な意見交換が行われた。

今回のセミナーは履修相談日と重なったため2時間という制限があったが、川嶋先生、保坂先生の分かりやすいお話で大変有意義なセミナーとなった。講師の先生方に心より御礼申し上げたい。本セミナーを通して“学士

力”の定義や意義、優れた学士輩出のために取り組むべき課題、現状の共通教育科目の問題点などを理解・再認識することができたと思う。学士力をコアにした学部教育・共通教育の構築には障壁が多々あるが、“社会に役立つ人材育成”は、今日の大学の使命であり、臆することなく実現に向けて努力していきたい。

認証評価がめざすもの

大学評価・学位授与機構
川口昭彦

認証評価がめざすもの

- 二十一世紀の大学像と評価制度の必要性
- 大学評価・学位授与機構が実施する大学機関別認証評価
- 機構が実施した認証評価の「評価」
- 評価の戦略的活用と大学の意識改革

大学をとりまく環境

- 社会のパラダイム・シフト
- 知識基盤社会
- 大学のユニバーサル化
- 大学のグローバル化

社会のパラダイム・シフト

- 学問や科学の進歩、先端化、細分化とサステイナブル社会
- 社会が人材に期待する資質・能力の変化
 - 産業構造の変化(キャッチアップ型からフロントランナーへ)
- 企業などの研究展望の変化
 - 新しい知に対する渴望
- 生涯学習社会に対する国民の期待

ケルンサミット(1999)

- 知識基盤社会(Knowledge-based Society)の認識
- 世界各国が知の創造と伝承の機関としての大学を重要視
- 世界各国(主として先進国)が大学教育改革を実行
- これらの教育改革に共通のキーワードは、第三者評価による「質保証」

大学のユニバーサル化

- 進学率に基づく分析(マーティン・トロウ)
 - 15%以下 エリート教育
 - 50%まで マス(大衆)教育
 - 50%以上 ユニバーサル(普遍)教育
- 大学における教育の重要性の認識が高まる(研究は大学院中心に)
- 教育に対するニーズや学生の学習歴などが多様になる? 大学の機能別分化

大学の個性・特色

- 一つの大学が複数の機能をもつことは当然ありえること。
- しかし、大学は緩やかに機能別に分化することになる。
- 多様な機能の何に重点を置くか?
- そこから、大学の「個性」が観えてきて、さらに、使命、理想像、目的、目標そして戦略が明確になる。

大学がもつべき Three A's

- Autonomy (大学の自律性)
- Academic Freedom (学問の自由)
- Accountability (責任、説明責任)

二十一世紀の大学像

- フンボルト型自治を基礎とした大学 (二十世紀まで)
- 評価文化を基礎として、社会に開かれた大学(二十一世紀)

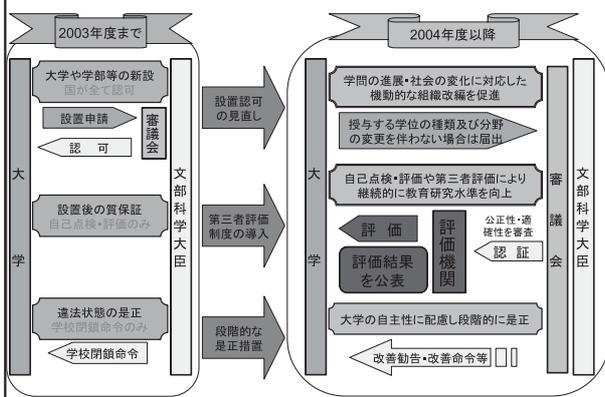
9

評価文化とは

評価情報を自ら価値付け、
次の活動を選択していくこと。

10

日本における大学の質の保証システム



わが国の大学をめぐる環境変化

- 「規格化」から「多様化」へ、さらに、「多様性と標準性の調和」へ
- 「護送船団」から「競争的環境」へ、さらに、「競争と協同の調和」へ
- 大学の「機能別分化」と「個性輝く」大学
- 「事前規制」から「事後チェック」へ
- 「競争」と「評価」の時代

12

2004年以降の「事後チェック」

- 認証評価(高等教育機関の質保証と改善に関する評価): 機関別認証評価および専門分野別認証評価
- 国立大学法人評価(国立大学の業務実績に関する評価): 各年度および中期目標期間ごとに実施
- 公立大学法人評価(公立大学の業務実績に関する評価): 各年度および中期目標期間ごとに実施

13

機関別認証評価の目的

- 認証評価機関が定める大学評価基準に基づいて、大学を定期的に評価することにより、教育研究活動等の質を保証する。
- 評価結果を大学にフィードバックすることにより、教育研究活動等の改善に役立てる(質の改善・向上)。
- 大学の教育研究活動等の状況を社会に分かりやすく示す(説明責任を果たす)。

14

機関別認証評価の特色

- 評価単位は大学全体である。必要に応じて学部・研究科等ごとに教育活動等の状況を分析し、大学全体としての評価を記述する。
- 分野別評価ではない。大学全体の状況を把握するために、学部・研究科等の状況を分析が必要な場合もある。
- 組織の評価であり、個人の評価ではない。

15

大学機関別認証評価関係文書

- 大学機関別認証評価実施大綱: 評価の基本的方針および評価実施に関する基本的な内容
- 大学評価基準(大学機関別認証評価): この基準に基づいて評価を実施
- 自己評価実施要項(大学機関別認証評価): 対象大学が行う自己評価に当たっての実施要項
- 評価実施手引書(大学機関別認証評価): 機構の評価担当者が評価に当たって用いる手引書
- 訪問調査実施要項(大学機関別認証評価): 対象大学が訪問調査を受ける際に準備および対応する事項

16

大学評価・学位授与機構が行う 機関別認証評価の基本的方針

- 大学評価基準に基づく評価
- 教育活動を中心とした評価
- 各大学の個性の伸長に資する評価
- 自己評価に基づく評価
- ピア・レビューを中心とした評価
- 透明性の高い開かれた評価

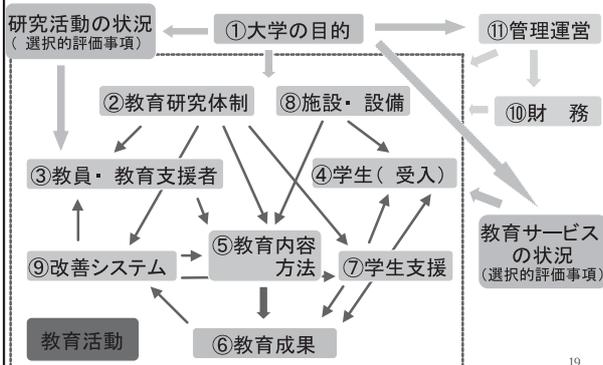
17

基本方針1 大学評価基準に基づく評価

- 機構が定める大学評価基準に基づき、各大学の教育研究活動等の総合的な状況について、基準を満たしているかどうかの判断をする。
- Accreditation = Quality Assurance

18

11の評価基準と評価事項の関係



19

基準と観点

- 各基準には、複数の「基本的観点」が設定されている。原則として、各大学は、すべての基本的観点について自己評価する必要がある。
- 各大学は、必要に応じて、「独自の観点」を設定することができる。

20

基本方針2 教育活動を中心とした評価

- 「認証評価」は「教育」の視点から大学を評価する。
- 大学人は「研究」に関する第三者評価には慣れている。
- 「教育」に関する第三者評価には慣れていない。
- 従来は、教員個人の取組が中心。これからは、組織としての教育力が問われる。

21

基本方針3 各大学の個性の伸長に資する評価

- 大学の個性や特色が十分に発揮できるよう、教育研究活動等に関する各大学の「使命」「理想像」「目的」「目標」などを踏まえて評価を実施する。
- 「優れた点」を積極的に評価する。「改善を要する点」、「更なる向上が期待される点」を指摘する。

22

基本方針4 自己評価に基づく評価

- 機構は大学の自己評価担当者の研修を行う。
- 機構が定める大学評価基準に基づき、大学は自己評価する。
- 機構の評価担当者は、自己評価の結果を分析し、訪問調査の結果と併せて評価する。

23

大学における自己評価

- 基準ごとに、「基本的観点」にしたがって、必要に応じて学部・研究科等ごとに教育活動等の状況を分析し、大学全体としての自己評価を記述する。必要に応じて、「独自の観点」を設定して分析する。
- 教育活動等の状況を具体的に、分かり易い言葉で記述する。
- 「優れた点」、「改善を要する点」などを自己評価し、記述する。

24

基本方針5 ピア・レビューを中心とした評価

評価担当者は、学長経験者、学部長等経験者、大学の教員およびそれ以外の者で大学の教育研究活動全般に関して識見を有する者。

25

基本方針6 透明性の高い開かれた評価

- 評価基準や評価方法を公開し、意見の申立制度を整備して、評価結果および評価担当者名を広く社会に公表することにより、透明性の高い開かれた評価を行う。
- 開放的で進化する評価をめざして、評価の経験や評価を受けた大学の意見を踏まえつつ、常に評価システムの改善を図る。

26

書面調査と訪問調査

- 評価は、書面調査および訪問調査により実施する。
- 書面調査は、各大学が作成する自己評価書（根拠資料・データを含む）の分析および機構が独自に調査・収集する資料・データなどに基づいて実施する。
- 訪問調査は、幹部教職員との面談、一般教職員との面談、学生・卒業生との面談、施設見学、授業見学、資料閲覧などを実施する。

27

意見の申立

- 書面調査による分析結果を対象大学に通知し、質問事項等に対する回答や意見申立の機会を設ける。
- 評価結果（案）を対象大学に通知し、その内容等に対する意見申立の機会を設けた上で、評価結果を確定する。
- 「基準を満たしていない」との判断に対する意見申立に対しては、審査会を設け、審議を行った上で、最終的な決定を行う。

28

評価結果

- 11の基準を全て満たしている場合には、「大学評価・学位授与機構の定める大学評価基準を満たしている」と判断し、その旨を公表する。
- 一つでも満たしていない基準があれば、「大学評価・学位授与機構の定める大学評価基準を満たしていない」と判断し、その旨を公表する。 → 追評価

29

選択的評価事項

- 選択的評価事項 A：研究活動の状況
 - 選択的評価事項 B：正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況
- 目的の達成状況を4段階で評価。

30

機関別認証評価のスケジュール

- 自己評価担当者の研修・評価担当者の研修
- 自己評価書提出(6月末)
 - 書面調査
 - 書面調査結果に対する意見申立
 - 訪問調査(10月? 12月)
 - 評価結果(案)提示(1月)
 - 評価結果(案)に対する意見申立
 - 評価結果確定(3月)
 - 公表

31

機関別認証評価の「評価」

- 認証評価対象校に対するアンケート集計結果(回収状況: 大学および短期大学58校中56校) 抜粋
- 認証評価担当者に対するアンケート集計結果(回収状況: 担当者198名中150名) 抜粋

『認証評価に関する検証結果報告書』より抜粋
(http://www.niad.ac.jp/n_hyouka/jouhou/index.html)

32

評価報告書の内容について

質問	5	4	3	2	1
教育研究活動等の質保証のために十分であった	20	71	9	0	0
教育研究活動等の改善に役立つものであった	25	64	11	0	0
教育研究活動等について社会の理解と支持を得ることを支援・促進するものであった	15	58	25	2	0
教育研究活動等に関して新たな視点が得られた	9	42	49	0	0

5:強く思う? 3:どちらともいえない? 1:全くそう思わない
数字は回答した全対象大学に対する割合(%)

評価結果を受けて、 どのような効果・影響があるか

質問	5	4	3	2	1
教育研究活動を全般的に把握できる	25	64	11	0	0
教育研究活動等の課題を把握できる	20	71	9	0	0
教育研究に取り組む意識が向上する	7	47	44	2	0
全体のマネジメントの改善を促進する	7	65	25	2	0
教育研究活動等の改善を促進する	9	71	18	2	0
教育研究活動等の質が保証される	16	53	31	0	0
学生の理解と支持が得られる	5	27	65	2	0
広く社会の理解と支持が得られる	5	40	53	2	0

5:強く思う? 3:どちらともいえない? 1:全くそう思わない
数字は回答した全対象大学に対する割合(%)

対象校での効果・影響

- 教育研究活動の状況や課題の把握に役立つ。
- 全学マネジメントや教育研究活動の改善促進につながる。
- 教育研究の質が保証される。
- 部局間の壁、教員間の壁が低くなる。学内における基本的情報の収集、整理、共有化が進む。
- 教職員の意識への効果・影響については、一定の成果が窺えるが、全構成員に浸透するまでには至っていない。

35

評価全般に対する 評価担当者の反応

質問	5	4	3	2	1
教育研究活動の質が保証される	15	63	19	2	0
教育研究活動の改善が促進される	16	65	18	1	0
社会の理解と支持が支援・促進される	7	52	36	5	0

5:強く思う? 3:どちらともいえない? 1:全くそう思わない
数字は回答した全評価担当者に対する割合(%)

36

大学の自己評価書に対する 評価担当者の反応

質問	5	4	3	2	1
自己評価書は理解しやすかった	7	54	30	8	1
評価基準などの内容が適切に記述されていた	4	61	31	4	1
必要な根拠資料が引用・添付されていた	7	53	28	11	1
参考となる情報があればよかった	6	22	42	27	3

5:強く思う? 3:どちらともいえない? 1:全くそう思わない
数字は回答した全評価担当者に対する割合(%)

37

大学の自己評価書は?

- 自己評価書の記述の適切性、わかりやすさなどについては、対象校と評価担当者間に認識の差がある。
- 対象校は、資料の収集・選択に困難を感じている。
- 評価担当者は、資料の不備・不足、提示方法の改善を求める意見が多い。
- 自己評価書の明確さ、根拠資料の適切さなどは、大学間の差がむしろ開いている?

38

最重要課題は意識改革

- 大学の使命、理想像、目的の明確化。とくに、めざしている教育成果について、自らの言葉で社会に向かって発信する。
- 評価の戦略的活用による大学の発展:期待した成果が得られたのかについて、定期的に自己評価し、それを第三者評価機関が検証する。
- 大学は、その成果や質の向上を可視的に社会に示す必要がある。

39

首都大学東京の認証評価に 向けた現状と課題

自己点検・評価委員会
篠原 廣行

大学機関別認証評価とは

国・公・私立大学（短期大学を含む。）及び高等専門学校は、その教育研究水準の向上に資するため、教育研究、組織運営及び施設設備の総合的な状況に関し、7年以内ごとに、文部科学大臣が認証する評価機関（認証評価機関）の実施する評価を受けることが義務付けられています。

【学校教育法第109条、同法第123条等】

大学評価・学位授与機構 11の基準

- 基準1 大学の目的
- 基準2 教育研究組織
- 基準3 教員及び教育支援者
- 基準4 学生の受け入れ
- 基準5 教育内容及び方法
- 基準6 教育の成果
- 基準7 学生支援
- 基準8 施設・設備
- 基準9 教育の質の向上及び改善
- 基準10 財務
- 基準11 管理運営

大学評価・学位授与機構 選択的評価事項

選択的評価事項 A：研究活動の状況

選択的評価事項 B：正規課程の学生以外に対する
教育サービスの状況

目的の達成状況を4段階で評価

- 非常に優れている（S）
- 良好である（A）
- おおむね良好である（B）
- 不十分である（C）

目次

- 1 自己点検・評価活動の実施体制
- 2 自己点検・評価委員会の役割
- 3 平成17・18年度の自己点検・評価活動
- 4 平成19年度の自己点検・評価活動
- 5 平成20年度の自己点検・評価活動
- 6 自己点検・評価活動により改善した取組等
- 7 自己点検・評価活動を通じ、明らかになった課題
- 8 今後の活動予定（平成21～22年度）

1 自己点検・評価活動の実施体制 （自己点検・評価委員会 18名）

各学部（系）・研究科：各1名（兼務可）、
都市政策コース、基礎教育センター、
オープンユニバーシティ、学生サポートセンター、
図書情報センター委員会：各1名
首都大学東京管理部学長室長、教務課長、
総務部総務課長、経営企画室企画課長
事務局：首都大学東京管理部学長室

※ 各部局には、自己点検・評価委員会の部会を設けている。

2 自己点検・評価委員会の役割

- ・ 全学の自己点検・評価活動の進め方についての基本的な考え方や方針を議論
- ・ 各部局、基礎教育センターなど全学組織及び該当事務組織による点検・評価をベースに、教育研究に関する自己点検・評価をとりまとめ
- ・ 自己点検・評価活動を通じて改善すべき事項などの課題を洗い出し、それらの改善に向けての検討を各部局や関係委員会等に依頼することにより、改善計画をとりまとめて改善を促進
- ・ 必要に応じて、各部局における自己点検・評価活動の取組を支援

自己点検・評価委員会の取組

- ・ 公立大学法人評価への取組
業務実績報告書の作成
- ・ 認証評価への取組
自己評価書（試行）の作成

3 平成17・18年度の自己点検・評価活動

3-1 平成17年度の自己点検・評価活動

3-2 平成18年度の自己点検・評価活動

3-2-1 公立大学法人評価

3-2-2 認証評価の受審年度及び機関の選定

3-1 平成17年度の自己点検・評価活動

自己点検・評価委員会において、以下の議論を進めた。

- ・「自己点検・評価」とは何か
- ・学校教育法上の大学の自己点検・評価や認証評価と、地方独立行政法人法上の公立大学法人評価との関係

3-2 平成18年度の自己点検・評価活動

3-2-1 公立大学法人評価

初めて公立大学法人評価に取り組み、平成17年度業務実績報告書を作成し、東京都に提出した。

そのなかで課題として明らかになった事項についての改善計画に取り組んだ。

- ・特に各学部における成績評価基準の策定など

3-2-2 認証評価の受審年度及び機関の選定

自己点検・評価委員会で検討し、以下のとおり実施することとなった。

- ・受審年度：平成22年度
- ・認証評価機関：大学評価・学位授与機構

4 平成19年度の自己点検・評価活動

4-1 認証評価に向けた自己評価書（試行）の作成

4-2 改善に向けて検討すべき事項の洗い出し及び該当委員会などへの検討依頼

4-3 根拠資料となるデータの集約

4-4 各部局に部会の体制を整備

4-5 大学評価・学位授与機構による認証評価に関する研修会への参加

4-1 認証評価に向けた自己評価書（試行）の作成

平成19年度に取り組んだ基準

- ・基準5：「教育内容及び方法」
- ・基準6：「教育の成果」
- ・基準7：「学生支援等」の一部
- ・基準9：「教育の質の向上及び改善のためのシステム」

自己評価書（試行）の作成過程

教育活動については、各部局の取組状況に対する自己点検・評価が全学の自己点検・評価につながると考え、部局ごとに自己点検・評価を行い、部局別自己評価書を作成した。

さらに、部局別自己評価書を基に、委員会で全学版自己評価書（試行）を作成した。

4-2 改善に向けて検討すべき事項の洗い出し及び該当委員会などへの検討依頼

自己評価書を作成する過程で明らかになった「改善に向けて検討すべき事項」を洗い出し、該当する委員会や部局に対し、検討を依頼した。

該当する委員会などは、平成20年度に検討を行ったうえ、その結果は、平成20年度の部局別自己評価書の記載内容に反映させることとした。

改善に向けて検討すべき事項の例

該 当 事 項	所管部署等
45時間相当の学修をもって1単位とするという単位制度の趣旨の実質化を図るため、学生の予習・復習など、主体的な学習を促すための方策を検討する必要がある（たとえば、シラバス等により、参考文献を示して準備学習等の内容を指示するなど）。	各学部等
シラバスにおける成績評価方法等の明示について、記載のあり方を検討する必要がある。	各学部等

4-3 根拠資料となるデータの集約

今まで大学として全学的に集約していなかったデータ（学生・教職員・教育活動・施設設備・財務等）の集約を始めた。

- 例
- ・ 授業科目における専任兼任比率
 - ・ 単位修得学生数・修得率
 - ・ 年次修了判定の状況
 - ・ 教員の年齢構成
 - ・ 外部資金の状況
- など

4-4 各部署に部会の体制を整備

部局における自己点検・評価活動を充実させるため、各部署に部会を設置した。

全学の自己評価書を作成するにあたり、各部署で自己点検・評価活動を行い、部局別自己評価書を作成することとしたことから、その活動を行う組織として設置した。

4-4 機関別認証評価に関する研修会

大学評価・学位授与機構による機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会に教員2名、事務職1名の計3名が参加した。

平成20年度も19年度に引き続き研修会に教員1名、事務職1名の計2名が参加した。

自己点検・評価委員会で報告。

5 平成20年度の自己点検・評価活動

5-1 平成19年度の自己点検・評価活動を基にした改善事項

5-2 平成19年度に始めた自己点検・評価活動の継続

5-1 平成19年度の自己点検・評価活動を基にした改善事項

教育の成果の検証や卒業生などの学外関係者に対する意見聴取の取組

卒業生アンケートの検討

開学後、4年が経過する平成20年度卒業生・修了者を中心に、6月にアンケートを実施する予定である。

2回目以降のアンケートは、今回の実施結果等を踏まえ、委員会で検討を行う予定である。

卒業生アンケートの質問内容

- ・ 在学中の学修等に対する自己評価、教育や本学に対する意見・感想など
- ・ 現在の仕事と大学で学んだ内容との関連などの質問は、卒業後、間もない学部卒業生には行わないが、大学院修了者には一定の期間を経過した者がいるため質問する。

例：現在の仕事と専門分野の関連度、現在の仕事に対する専門分野の有益度

卒業生・修了者アンケート（案）

II 本学における正課の学修について

問1 在学中はどのくらい熱心に科目を履修されましたか。①から⑧の学習の熱心度について、以下のうちから最もあてはまるものをお選びください。

	熱心	どちらともいえない	不熱心			
①基礎教育科目 (基礎ゼミ、英語、情報)	5	4	3	2	1	
②教養科目 (都市教養プログラム等)	5	4	3	2	1	
③講義科目(専門)	5	4	3	2	1	
④演習科目 (専門のゼミも含む)	熱心	どちらともいえない	不熱心	該当しない		
⑤実験実習科目	5	4	3	2	1	9
⑥臨地実習	5	4	3	2	1	9
⑦卒業研究・卒業論文	5	4	3	2	1	9
⑧学士課程教育全般	熱心	どちらともいえない	不熱心			
	5	4	3	2	1	

III 本学での学習成果について

問1 大学での学習全体を通して、①から⑦の知識や能力がどの程度身についたとお考えですか。最もあてはまるものをそれぞれお選びください。

	身についた	どちらともいえない	身につかなかった		
①専門分野に関する知識と能力	5	4	3	2	1
②職業上役に立つ知識と能力	5	4	3	2	1
③幅広い知識・教養	5	4	3	2	1
④物事を分析し、解決方法を考える能力	5	4	3	2	1
⑤論理的に文章を書いたり、人に説明したりする表現力	5	4	3	2	1
⑥外国語を用いる能力	5	4	3	2	1
⑦パソコンなどの情報技術を活用する能力	5	4	3	2	1

問2 大学で学ぶことによって、学力・資質・能力等が向上したと思いますか。最もあてはまるものをお選びください。

	そう思う	どちらともいえない	そう思わない		
	5	4	3	2	1

IV 現在の状況・意識について

問2 問1で1から5と答えた方にお聞きします。大学院時代に学んだ専門分野は、現在の仕事との程度関連がありますか。以下のうちから最もあてはまるものをお選びください。

	関連がある	どちらともいえない	関連がない		
	5	4	3	2	1

問3 大学院時代に学んだことは現在の仕事に役立っていますか。最もあてはまるものをお選びください。

	役立っている	どちらともいえない	役立っていない	該当しない		
①講義科目	5	4	3	2	1	9
②演習科目	5	4	3	2	1	9
③研究のための実験、調査等	5	4	3	2	1	9
④学会発表	5	4	3	2	1	9
⑤学位論文作成	5	4	3	2	1	9
⑥大学院教育全般	5	4	3	2	1	9

5-2 平成19年度に始めた自己点検・評価活動の継続

・自己評価書（試行）の作成

大学評価基準の全11基準及び選択的評価事項A・Bについて分担して、各部局では部局別自己評価書を作成し、あわせて事務組織による自己点検・評価も行った。

・改善に向けて検討すべき事項の洗い出しと検討依頼

・根拠資料となるデータの集約

6 自己点検・評価活動により改善した取組等

6-1 部局における自己点検・評価の取組が広がった。

6-2 大学の各種データの保管を自己点検・評価委員会事務局で一元化するようになった。

6-3 自己評価書の作成を通して浮き彫りになった課題に取り組む動きが出てきた。

6-1 部局における自己点検・評価の取組が広がった。

自己点検・評価活動の取組の一例として、部局別自己評価書を全学版自己評価書の前提として作成するようになった結果、各部局ではこれを利用して、独自に外部評価を受ける動きが生まれてきた。

平成21年度以降、理工学系、都市環境科学研究科、健康福祉学部・人間健康科学研究科で外部評価を実施する予定。

6-2 大学の各種データの保管を自己点検・評価委員会事務局で一元化するようになった。

大学の各種データ（学生・教職員・教育活動・施設設備・財務等）は、平成19年度から自己点検・評価委員会事務局で集めて、一元化するようになった。

学内における基本的情報の収集、整理、共有化につながる。

6-3 自己評価書の作成を通して浮き彫りになった課題に取り組む動きが出てきた。

改善例として、大学院の入学受入方針については、既に定めている部局（建築学専攻）もあるが、未だ定めていない部局においても、既に検討を始めている部局（システムデザイン研究科）、あるいは、今後、検討を進める意向を持つ部局が現れてきた。

7 自己点検・評価活動を通じ、明らかになった課題

7-1 自己点検・評価活動をどのように教育研究活動の改善に結びつけていくか。

7-2 自己点検・評価活動をどのように主体的・内発的なものとしていくか。

7-3 自己点検・評価活動の実施体制をどのようにしていくか。

7-4 全学版自己評価書や自己点検・評価活動をどのように学外に公表していくか。

7-5 全学版自己評価書用の各部局の取組内容についての基準をどのように作成するか。

7-1 自己点検・評価活動をどのように教育研究活動の改善に結びつけていくか。

優れた点	積極的に周知することは他の部局にとっても励みになる。
改善を要する点	改善する方策の検討と着実な実施体制の構築。

7-2 自己点検・評価活動をどのように主体的・内発的なものとしていくか。

- ・現状では、認証評価を受審することが主な目的となっている。
- ・自己点検・評価活動は大学が主体的に行うものである。
- ・本学としての自己評価基準や点検の観点を確立するとともに、認証評価基準自体についても検討が必要である。

7-3 自己点検・評価活動の実施体制をどのようにしていくか。

部局別自己評価書は、全学版自己評価書の根拠資料としての役割も果たす。

部局別自己評価書の完成度をさらに高めるとともに、大学全体について評価し、全学版自己評価書を記載する体制の構築が必要。

7-4 全学版自己評価書や自己点検・評価活動をどのように学外に公表していくか。

平成19・20年度に作成した自己評価書は、試行であり、かつ、改善を要する事項を洗い出すことが主たる目的であったため、公表するには適さないものであった。

しかし、学校教育法では公表が求められており、何らかの形で公表するように検討しなくてはならない。

7-5 全学版自己評価書用の各部局の取組内容についての基準をどのように作成するか。

全学版自己評価書を作成するにあたり、そのもととなる部局別自己評価書の記載内容が部局により様々であり、とりまとめた際に、統一感がなかった。

平成21年度版用に、あらかじめ記載内容・文字数を指定した基準を作成する。

大学評価・学位授与機構の観点とその観点に対する留意点

A-2-① 研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているか。

【留意点】

- 学部・研究科等ごとに作成される「研究活動実績票」別紙様式①-甲、乙等、研究活動の実施状況が分かる資料・データを用い、大学の目的に照らして、学部・研究科等ごとの分析を記述した上で大学全体として「研究活動が活発に行われているか」を分析。
- 根拠となる資料・データについては、網羅的に示すのではなく、学部・研究科等ごとの研究活動の実施状況から判断して、研究活動が活発に行われているかを自己評価する上で必要と考えられるものを大学の判断によって提示。
- 研究活動の実施状況に係る資料・データ等の例としては、研究出版物、研究発表、特許、その他成果物の公表状況、国内外の大学・研究機関との共同研究・学術交流、地域との連携状況、受託研究、競争的研究資金への応募状況等が考えられる。

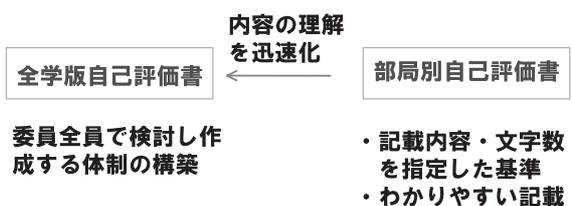
この留意点よりも細かく基準を設け、指定する予定

8 今後の活動予定（平成21～22年度）

平成22年度の認証評価の受審に向け、平成21年度以降は以下のとおり取り組む予定である。

- ・自己評価書の根拠資料の整理
- ・卒業生アンケートの実施
- ・自己評価書の作成
- ・訪問調査に向けた準備

自己評価書の作成



第8回FDセミナー報告

テーマ：認証評価制度の概要と首都大学東京の取り組み

都市環境学部 建築都市コース・教授
芳村 學

1. 今回のセミナーの趣旨と講演者

2008年度第2回（通算第8回）のTMU・FDセミナーが2009年2月20日に開催された。今回のセミナーの趣旨と講演者はつぎのとおりである。

2004年度にスタートした認証評価制度のもと、大学は7年に一度文部科学省によって認証された評価機関（以下、「認証評価機関」）による評価を受けなければならない。2005年度に開学を迎えた本学においても、2010年度を受審を目指して、自己点検・評価委員会が中心となり準備を進めているところである。今回のセミナーでは、認証評価に向けた「自己評価書」の作成が来年度に迫っていることに鑑み、前半の講演では、認証評価機関のひとつであり、また、本学が受審することを決めている大学評価・学位授与機構（以下、「機構」）の川口昭彦理事に、同機構が実施する認証評価の目的・方法などについて話していただいた。ついで後半部分では、自己評価書作成の中心となる自己点検・評価委員会の委員長である篠原廣行教授より、委員会におけるこれまでの活動内容と今後の予定についてご報告いただいた。

2. 川口理事の講演内容

大学設置には、国が定める（やや厳しい）設置条件を満たさなければならないが、いったん設置が認められたあとでは大きな規制はない、という制度が、戦後50年間続いた。この設置条件が2004年に緩和され、それにより大学設置そのものは容易になった。しかしその代償として、大学には教育内容に関する評価を受けることが義務付けられた。つまり、2004年を境にして大学の質の保証システムが、「事前規制」から「事後チェック」に変わったのである。事後チェックの柱となるのがこれから述べる「認証評価」である。

認証評価とは、認証評価機関が、自ら定める「評価基準」に基づいて大学を定期的に評価することにより、その大学の教育研究活動の質を保証する制度である。大学にとって認証評価は避けられない義務ではあるが、反面、評価結果をフィードバックすることにより教育研究活動の改善に役立ったり、自らの教育研究活動の状況を社会に広く報知することができる、というメリットがある。

日本にある三つの認証評価機関では、各々が自らの評

価基準を定め、それに基づき各大学の教育研究活動の総合的な状況について評価を行っている。機構については、つぎの11事項に関する評価基準を設定している。大学の目的、教育研究体制、教員・教育支援者、学生の受け入れ、教育内容・方法、教育成果、学生支援、施設・設備、改善システム、財務、管理運営である。また、研究活動の状況と教育サービスの状況に関する評価基準も設定しており、大学の希望によりこれらを評価の対象とすることもできる（必須ではないことから選択的評価事項と呼ばれている）。以上のような評価事項の構成からわかるように、機構による認証評価の中心は研究ではなく教育である。

機構による認証評価の方法はつぎのように要約される。

- 1) まず各大学が、評価基準に書かれているすべての「基本的観点」と各大学が独自に設定する「独自の観点」について自ら評価を行い、自己評価書を作成する。ここで独自の観点とは、各大学の使命、理想像、目的、目標などに根ざした大学としての個性のことである。機構による認証評価の単位は大学全体であるので、自己評価書には、部局ごとの記述の単なる寄せ集めではなくそれらを総合化した大学としての記述が求められる。また自己評価書には、優れた点のほか改善を要する点についての記述も求められる。
- 2) ついで（機構側の）評価者が自己評価書を分析し、つぎに述べる訪問調査の結果と併せて評価を行う。評価者には、学長経験者、学部長経験者、大学教員など、教育研究活動の全般に関して見識を有する者があたる。評価に際して彼らは、優れた点を積極的に取り上げるとともに、さらなる向上が期待できる点や改善を要する点を指摘する。
- 3) 訪問調査では、幹部教職員や一般教職員との面談のほか、卒業生との面談、施設見学、授業見学、資料閲覧などを行う。
- 4) 認証評価の毎年のスケジュールは、自己評価書提出が6月、訪問調査が10月～12月、評価結果確定が3月であり、その後結果が公表される。

以上のような認証評価を通して大学は教育改善を進めるのであるが、他方機構側でも、評価の透明性向上と評

価システムの改善のために、評価基準、評価方法の公開や評価結果、評価者名の公表を行っているほか、自己の活動を評価する目的から、認証評価対象校および評価者に対するアンケートを実施している。アンケート結果によると、機構の活動に関してつぎのような成果と課題が見えてくる。つまり、成果面として、教育研究の質が保証される、教育研究活動の状況や課題の把握に役立つ、全学マネジメントや教育研究活動の改善促進につながる、部局間の壁や教員間の壁が低くなる、学内における基本的情報の収集・整理・共有化が進む、など、がある反面、(評価結果が)社会および学生からの理解や支持の向上にはあまり結びついていない、という課題も見出される。

最後に、以上の講演の結びとして、川口理事から、大学の使命、理想像、目的の明確化と、目指している教育改革を自らの言葉で社会に向かって発信することの重要性が指摘された。また、期待した成果が得られたかについて定期的に自己評価を行いその当否の判断を第三者機関に委ねること、さらにこのプロセスを繰り返すこと、の意義が述べられた。

3. 篠原教授の講演内容

国公立大学および高等専門学校には、7年ごとに認定評価機関の実施する評価を受けることが義務付けられている。それへの対応・準備を主目的として設置された自己点検・評価委員会では、機構による認証評価を2010年度に受けることを2006年度に決定して以来、以下の活動を行ってきた。

2007年度には、上記11の評価基準のうち、教育内容・方法、教育成果、学生支援、改善システムの四項目について、各部局が作成した部局別自己評価書(試行)を基に全学版自己評価書(試行)を作成した。また、部局別および全学版自己評価書(試行)を作成する過程で明らかになった問題点を洗い出し、該当する委員会や部局に対し検討を依頼した。問題点の例を挙げると、学生に予習・復習など主体的な学習を促すための方策の検討(シラバスに参考文献を示して準備学習等の内容を指示する)、シラバスにおける成績評価方法等の明示の仕方、である。また、機構による自己評価担当者に対する研修会に、教員二名、事務職一名を派遣した。なお、2008年度にも教員一名、事務職二名を派遣した。

また2008年度には、2007年度の活動からわかった改善事項に配慮したうえで、全11評価基準およびふたつの選択的評価事項についての自己評価書(試行)を作成した。

以上の活動を踏まえて2009年度には、新大学の最初

の卒業生が出る機を捉えて卒業生を中心としたアンケートを実施する(2009年6月に予定)。また、その結果を含めて、2010年6月に機構に提出する自己評価書の作成および根拠資料の整理と、2010年の10月~12月に予定している訪問調査に向けた準備を進めて行く。

4. 質疑

質疑はすべて前半の講演に関してであった。質問に対する回答の要点を以下に記す。

- 1) 認証評価制度のモデルはアメリカである。アメリカでは私学が多く、このことに関連して評価機関が多い。日本に認定評価機関が複数あるのはそういう経緯による。他方、ヨーロッパは国公立中心なので評価機関はひとつである。
- 2) 国公立の7割くらいが機構の評価を受ける。また、機構は三つの中で一番厳しいといわれている。
- 3) 機構が行うのは全学評価であり、かつ、教育中心の評価である。したがって、各人の研究業績に関するレビューの密度はあまり高くない。

5. おわりに

最後に、上野淳FD委員会委員長より以下の発言があり、セミナーを終了した。

四大学が統合してできた本学にとって、部局の壁を乗り越えて自己評価を進めて行くことは、認定評価の目的に止まらない意義を持っている。

< 学外研修参加 >

大学教育学会2008年度課題研究集会参加報告

以下では、2008年12月6日（土）～7日（日）に岡山市の岡山大学で行われた大学教育学会2008年度課題研究集会について報告する。執筆者は次のとおり。特別シンポジウム（基礎教育センター：串本剛）、シンポジウムⅠ（都市教養学部理工学系化学コース：伊與田正彦）、シンポジウムⅢ（基礎教育センター：舛本直文）、シンポジウムⅣ（健康福祉学部：福土政広）。

1. 特別シンポジウム「学生の主体的な学びを広げるために」

会場校であった岡山大学では、従来から学生の役割を意識したFD活動を進めてきており、本課題研究集会においてはその実績を反映し、従来の基調講演等に替えて、「学生の主体的な学びを広げるために」と題した特別シンポジウムが組まれた。

シンポジストは、学生代表、新聞記者、公立高校校長、大学教員と多様な方面から構成され、それぞれが学生の主体的な学びについて、その実態や意義、解決すべき課題などを発表した。これらに対し、教育方法学を専門とする研究者がコメントを述べると共に、シンポジウム後半では、学生を含むフロアを交えた意見交換が行われた。

このシンポジウムに参加し、筆者が抱いた感想は、およそ次の3点にまとめられる。第一は、「主体的な学び」とは何かという定義の問題である。コメンテーターは「学習プロセスを学生が自ら主体となって進めていく、そのような学習」という定義を与えていたが、この“プロセス”の中に最初の課題設定が含まれるか否かにより、大学教育の役割は変わってくるように思われる。

第二に、シンポジウムでは個別の行為としての「主体的な学び」が議論の中心であったが、それを保証あるいは推進するためのカリキュラム作りが課題になると感じた。関心のある授業担当者が如何に「主体的な学び」を奨励しても、それを支持するカリキュラムが存在しなくては、大学教育の成果として「主体的な学び」を獲得させることは難しい。

そして第三に、大学教員だからこそできる「主体的な学び」への誘いはどのようなものなのか、を考えさせられた。シンポジウムではフロアから「大学でしか主体的

な学び（の方法）を身につけることはできないの」という質問がなされ、それに答えたシンポジストの一人は「学校段階の別、あるいは社会的な活動の場でも、それぞれの状況に応じて身につけることができる」というような趣旨の回答をしていた。確かにその通りであろうが、では大学にしかできない教育の在り方はどのようなものか。「大学教員の多くが研究者でもある」という事実、ヒントが隠されているように思う。

2. シンポジウムⅠ「学士課程教育の改革へのアプローチをどのように進めるか」

最近、学士課程教育を再編して、革新的な教育改革に取り組んでいる3つの大学の責任者がその概要を紹介した。発表したすべての大学が昨年または今年から新制度に移行したばかりであるから、その結果についてはまだ何も言えない状況であるが、その取組む姿勢は十分に理解できたので、その概要を紹介する。

(1) リベラルアーツ型 Late Specialization の試み（大手前大学）

関西の比較的小さい文系のみ大学の人文科学部、社会文化学部の5学科を改組してリベラルアーツ教育を行うメディア芸術学部、総合文化学部、現代社会学部の3学部3学科とし、すべての学部の教育を自由に受けられるようにすると共に、少人数教育の実施と細かな達成目標の提示によって、着実に基礎力を身につけることができるようなプログラムを考案した。細かい達成目標の確認は「携帯端末」を利用して行っており、受験生から評価されていると報告していた。

(2) 学域・学類への再編に伴うカリキュラム構築と人材育成目標設定の取組（金沢大学）

金沢大学では学部の単位を超えた学域を作り、その下に学科に相当する学類を作って社会の要請の変化に敏感に対応できる組織作りを旨とした。例をあげると、文学部、教育学部、法学部、経済学部をまとめて人間社会学域とし、その下に人文学類、法学類、経済学類、学校教育学類、地域創造学類、国際学類を作った。具体的な目的は、教育（学生）組織と研究（教員）組織の分離であり、従来行っていた1つの学部で基礎と専

門のすべての講義を行うのではなく、類似した講義を集めて効率化をはかると共に、教育担当教員の流動化を旨とした取り組みである。

(3) 教育コーディネーター導入による教育改革の推進 (愛媛大学)

FD活動を円滑に進める目的で、教育コーディネーター制度を導入し、これまでの教育組織では各学部で行っていた教育改革を、全学の組織である教育企画室が中心となるものに変えた。教育コーディネーターとは、学部・学科などの教育責任者として教育方針の立案、カリキュラムの編成、教育内容の改善などの活動をする教育重点型教員であり、学部長の推薦により学長が指名し、現在50余名がカリキュラム単位ごとに配置されている。また、それとは別に、各学部の副学部長クラスが統括教育コーディネーターに指名され、全学と学部の連携に携わっている。

教育カリキュラムを定める場合、これまでは責任の所在が不明であったという認識のもとに、教育コーディネーター制度を導入してカリキュラムに対する責任の所在を明確にし、教育・学習効果を最大限に高めることを目的とした取り組みである。

3. シンポジウムⅡ「『大学人』能力開発に向けて—国立大学の現在—」

本課題研究集会では教職員の別なく大学教育研究を活性化させる活動を行うことが日本の大学の未来を拓くと考え、教職員の「協働」を手がかりにして「大学人」としての能力を育てる方策を追求している。今回は国立大学を対象にして現在における実態に触れ、独自の可能性を確認する機会となった。東京大学、山形大学、京都大学の事例紹介の後、まとめとして東北大学の高等教育開発推進センターの教授よりコメントが出され、それらを受けてフロアを交えた意見交換が行われた。

このシンポジウムⅡについての詳細は、別ページに委ねる。

4. シンポジウムⅢ「FDのダイナミックス—FDモデルの構築へむけた今後の課題」

課題研究3年目の蓄積を踏まえて、そのまとめとしての総括的な報告が行われた。FDの法政義務化に対するアカウントビリティ、実質的なFDを主体的に展開していくための学会としての提案、今後のFD研究の方向性

と課題を提示することが本シンポの目的であった。

夏目達也氏（名古屋大学）は「FD実施義務化が提起しているもの—諸外国との比較による若干の知見」と題して日本特有のFD問題を指摘した。FD実施の阻害要因を列挙し、義務としてではなく「権利としてのFD」を教員の「研修権」として考える必要性を提示した。

田中毎実氏（京都大学）は「FDモデル」の構築可能性について、FDの法政義務化による「FDの儀礼化」を超えた「ローカリティと日常性に基づいたFD」の必要性を強調した。つまり、「FDとは、まさにこの日常的な教育改善活動に根ざした大学教員集団の個人的集団的な自己形成活動を駆動し、これを日常的な教育改善に統合させる活動」であること、これで「生産としてのFD」「生成としてのFD」、トップダウンとボトムアップ等の二項対立を択一的ではなく超えようという提案である。

絹川正吉氏（元ICU学長）は「FDの今後の課題」と題して、一般論から具体的実践面に注目しつつ本学会への提言を行った。授業改善を中心としたFDではなく情意的領域をも含めた全人格的なFDが必要であること、個別ディシプリンにおいて生きる教員のために専門分野のFDの必要性、FDの日常性及びそのローカルな活動を公開し共有する場としてのSoTL活動が参考になると指摘した。本学会へはFDのラウンドテーブルを恒常的に設置し、分野別FD研究発表の場を用意し、学会をFD実践のコミュニティとして位置づける必要性を提言した。

3氏の報告を受け、寺崎昌男学会長がコメントした。「FD」がグローバルに通用する概念かどうか問題視すると共に、日本のFDの法制化は狭すぎること、もっと広く捉えるべきであり、大学院生へのプリFD、専門学会によるFDの必要性を指摘した。「FDの日常性」に対しては、教員の実態を先ず問題にすべきであること、つまり教員が教育意欲を持っているのかどうか、仕方なく義務として授業している教員が多い実態を問題視した。FDと大学という機関の関係ではFDが日常化している大学と葛藤ばかりある大学との差が問題であり、FDが大学の文化の一つとなっていることの重要性を指摘した。

フロアを交えた総合討論では、「大学教員とは何か?」、大学教員の教育評価が未定着の現状認識、FDが日常性に埋没するとFDをテコにした大学改革がおざなりになる可能性、FDのダイナミックスの中に学生参加の必要性、研究者としての若手教員への教育支援としてのFDの必要性（教育か研究かではなく）、コミュニティとしての大学とFDが広がらないコミュニティの質の問題など、さまざまな意見が出て活発な議論が展開された。

このようにFDが当然視される大学教育のあり方に関

して重要な議論が交わされた。来年度の本学会の統一テーマである「教育者としての大学教員」へとつながる議論が多く、本学で来年6月に開催される学会大会への期待が広がったシンポジウムであった。

5. シンポジウムⅣ「科学リテラシー教育と『学士力』の育成」

本シンポジウムは、科学リテラシー教育において「知識」、「スキル」および「態度」の3つ要素を備えた学士力をどのように養成するかについて各大学の現状紹介と今後の展望についての議論であった。

前半は北原和夫（ICU大学）、鈴木久雄（北海道大学）、松岡正邦・吉永契一郎（東京農工大学）の4人のシンポジウムの講演で、後半はシンポジウム4人に対する質問形式による総合討論であった。

北原和夫氏の講演内容は、日本と世界における科学技術リテラシーの現状の紹介で、特に2005年から2007年の2年間かけて日本学術会議科学と社会委員会科学力増進分科会「21世紀を豊かに生きるための－科学技術の智－」の答申内容と今後のアクションプログラムについてであった。

また、「科学リテラシー」とは、科学・数学・技術の基礎的知識と技能のことであり、英国では、知識より思考の過程を重視し、米国では教育のゴールの必要性（何処まで到達させるか）が重視されているとのことであった。

次に鈴木久男氏は、クリッカーで有名な先生であります。今回はクリッカーのお話しではなく、米国のJames TrefilとRobert M.Hazen.によって構築された、総合科学コースの紹介と来年度から北海道大学で鈴木久男氏が導入する予定の総合科学コースの紹介であった。いつもながら大変興味深い報告であった。

このコースの特徴は、科学を総合的に捉え歴史、環境、政治、経済など関連する項目を有機的に結びつけて教育するもので、そのプログラムの目標は以下のとおりである。

1. 将来の仕事に役立つ科学的知識を得ること
2. 科学に関連する社会問題に関して自分で判断できるだけの科学的知識を持つこと
3. 人間の叡智と科学の楽しみを知り、自然科学的世界観を構築すること

北海道大学での導入後の報告が楽しいプログラムである。

最後に松岡正邦、吉永契一郎（東京農工大）氏は、アウトカムの問題を提起した。化学工学の教育カリキュラムの日欧米の比較例を示され、ヨーロッパは大学入学時に資格、能力、志望分野を明確にしており、大学では基本的な科学知識は備わっていることが前提として教育がなされている。そのため、大学に教養科目が設定されていない。また、米国は単位の実質的な評価が確立しており、4年次まで科目が配置され卒業論文が基本的にはない。また、授業科目の担当者は、現在の担当者、過去の担当者、将来の担当者で構成され、相互批判がなされる組織となっている。それに対して、日本の科目配置は教養科目、卒業論文があり、欧米の両方を取り入れた状況となっている。

また、ディシプリンあつてのコンピテンスであること、欧米各国でも理系志望者が減っていることが報告された。

総合討論では、鈴木先生の総合科学コースの話題が大いに議論され、理系の先生方の集まりであったシンポジウムⅣは大いに盛り上がった。理科の授業は本来大変興味深いはずなのに、教員は上から目線で見えており、自分が学生なら何を教わりたいか、どのような授業をして欲しいかを振り返る必要がある。

また、最後に産業界が求めている人材と大学が育てようとしている人材に乖離があるのではないかと、日本では大学3年で就職が決まり、大学で何を修めてきたかは二の次、三の次のようであり、大学で学んだ知識・技能・技術をもっと評価して欲しい述べられ、全く同感である。

大学事務職員の役割

—大学教育学会課題研究集会に参加して—

首都大学東京管理部長
小澤 達郎

来年度、本学が大学教育学会大会の幹事校となることもあって、12月6日、7日に岡山大学で開催された同学会課題研究集会に参加しました。

岡山大学は、広い敷地に教育・研究施設がゆったりと配置され、緑も豊かで、落ち着いて勉学に集中できる恵まれた環境にあると感じました。

集会で実施された多くのプログラムのうち、特に印象に残ったものを、若干の感想を交えて報告します。

まず、岡山大学が開催校として企画した特別シンポジウムは、集会の統一テーマ「学生の主体的な学びを広げるために」に沿って活発な議論が行われました。岡山大学教育学部の学生からは、「学生が主体的な学びができていないと指摘されているが、我々は世間で非難されているほど学ばないわけではない」との発表があり、さらに、「大学の實力」という全国調査を行った読売新聞東京本社の松本美奈記者、近年その教育に高い評価を受けている京都市立堀川高校の荒瀬克己校長、大学が「学校化」されたといわれる中「主体的な学び」を發議した岡山大学教育開発センターの橋本勝教授から次々と学びへの提言がなされ、フロアの参加者とともに活発な議論がされました。

シンポジストとして学生も加わり、フロアからも学生が積極的に発言し、興味深いものがありました。ただし、大学のユニバーサル化のもと、マジョリティとしての一般学生を主体的な学びに誘うにはどうしたらよいかについては、十分に咀嚼されなかったような印象があります。

2日目のプログラムの中では、「『大学人』能力開発に向けて—国立大学の現在—」と題するシンポジウムが興味を引きました。

シンポジストとして、東京大学の貝田綾子氏、山形大学の山崎淳一郎氏、京都大学の山本淳司氏から、それぞれの大学における大学改革と職員の取組について報告があり、最後に東北大学の羽田貴史氏から、総括的な問題提起と大学職員論の展開がありました。

各大学の取組については、非常に先進的な内容を含み、大いに参考になると思いました。各報告について、私なりに共通点を抽出すると、次のようになります。

(1) 危機意識を共有すること。

大胆な改革に取り組む背景としては、大学が直面する危機を認識し、それを学内で共有していることがあります。一般的には、大学の法人化に伴い、「経営」の問題に直面したこと、大学教育の質の保証など教育改革の必要に迫られたことなどがあげられます。山形大学では、入試判定の過誤が判明し、大学としての信用が失墜し、存亡の危機に晒されたことが改革の端緒となりました。

(2) 改革を進める核となる部署を作ること。

大学改革は、教職員の別なく、全学一丸となって行わなければなりません。それを進める頭脳、司令塔の役割を担う組織が必要です。

(3) トップの姿勢が大事であること。

大学のトップが改革について情熱をもち、上記の司令塔組織と直結して、良い意味でリーダーシップを発揮しています。

本学においても改革のための施策が様々に取り掛かれています。今後とも、改革を組織的、継続的に進めるためには、ここに触れたような他大学の取組が大変参考になると思います。その際、留意する必要があると思われるのは、①本学の直面する課題を正確に認識し、教職員全体で共有するよう様々な機会を設けること、②教員と事務職員との関係、役割の相違について、改めて整理すること、の2点です。教員と職員との協働の必要性は、いわずもなですが、その具体的内実については、なお考える余地があるように思います。

< 授業評価 >

2008年度後期の実施概要

システムデザイン学部航空宇宙システム工学コース・教授
福地 一

はじめに

前々号にならない、ここでは2008年度後期に実施された授業評価の概要を紹介する。

首都大学東京では、基礎・教養教育（全学共通教育）を構成する科目に関する授業評価は、FD委員会および教務委員会基礎教育部会が統括している。学生による授業評価（SE）と、担当教員による授業評価（TE）をほぼ対応した項目で実施しており、結果の比較検討ができる点に特徴がある。

授業評価の対象科目は、

- 実践英語科目
- 情報科目
- 都市教養プログラム
- 理工共通基礎科目

の各科目となっている。

実施概要

本SE/TEの実施概要は以下の通りである。

- 実施主体：FD委員会、教務委員会、基礎教育部会

- 実施方法：担当教員へ事前送付

- 実施・回収期間：12月17日～1月20日の間に配布・実施・回収（科目により若干相違あり）

都市教養プログラム、実践英語科目、理工共通基礎科目では、後期試験前の2週間で授業中に質問紙を配布・回収したが、学年暦の都合で、月曜日科目については試験3～4週前、火曜日科目については同2～3週前に実施した。情報科目では、Black Boardを利用してon lineで行われた。なお、基礎ゼミナールは前期のみの開講となるため、今回は実施されていない。

質問項目

全科目共通の質問項目は8つで、これに科目毎の個別事項が最大で4問加わり、さらに自由記述に関しては共通の3問が設定されている。

共通事項および自由記述の問いは図表1に示した通りであり、TEの質問項目は、SEのそれに対応する形で設けられている。

図表1 共通事項の質問項目及び略称一覧

	質問項目 (SE)	略称
問1	私はこの授業に意欲的・積極的に取り組んだ。	態度
問2	授業の目的を意識しながら学習することができた。	意識
問3	教員の説明はわかりやすかった	説明
問4	教員は学生の質問・意見に対して適切に対応していた。	対応
問5	授業時間以外で一週間に平均どのくらい、この授業に関連した学習をしましたか？	時間
問6	成績評価方法について十分な説明があった。	成績
問7	シラバスに目標として掲げられている知識や能力を獲得できた。	成果
問8	私はこの授業を受講して満足した。	満足
自由記述 (SE)		
①	この授業について改めて欲しい点を、可能であれば具体的な提案を含めて記述して下さい。	
②	この授業で特に良かった点、他の授業でも取り入れて欲しい点などを記述して下さい。	
③	その他、授業やカリキュラムなどについて、自由に記述して下さい。	
自由記述 (TE)		
①	この授業を行っていく上で、解決すべき課題があれば具体的にお書き下さい。	
②	この授業で、教育効果を高めるために先生が行われている方法・工夫等がありましたらお書き下さい。	
③	昨年の「学生による授業評価」を受けて、取り組まれた改善事項がありましたら、具体的にお書き下さい。	

結果のフィードバック

授業評価の結果は、主として次の3つの方法でフィードバックされている。

- ① 運営委員会での報告：FD委員会および教務委員会基礎教育部会で、結果の概要が配布・報告される。
- ② FDレポートでの寸評掲載：各科目の世話役となっている教員には、結果の概要と匿名処置を施した自由記述の結果が渡され、それを基にした寸評が、「クロスロード」に掲載される（本稿に続く各論評がこれにあたる）。
- ③ FD委員会HPへの概要掲載：FD委員会ホームページ（<http://www.comp.metro-u.ac.jp/FD/>）には、運営委員会での承認に基づき、結果の概要が掲載される。

この措置には、負担減による回収率の向上も期待されていたが、図表2に示すとおり、必ずしも明確な改善傾向は見られない。ただし、on lineでの実施が定着してきた情報科目では、高い回収率が維持されている。

授業評価の結果を検討することは、個別授業での改善の契機となるだけでなく、プログラム全体としての見直しや、学生自身の学習の振り返りにも資するところがあると考えられる。実施方法の改善だけでなく、フィードバックの充実を通して、今後も高い水準で回収率が安定するよう、工夫を凝らしていく必要がある。

補論：回収率について

本年度は、昨年度と同様に授業評価に係る学生・教員双方の負担を軽減するため、分析に必要な情報量を損なわない範囲で質問項目の精選を行った（詳しくは、クロスロード第5号の申本論文を参照のこと）。

図表2 回収率の推移 (%)

		2007年度前期	2007年度後期	2008年度前期	2008年度後期
学生	基礎ゼミナール	78.6	—	83.8	—
	都市教養プログラム	50.5	49.5	48.6	42.5
	実践英語科目	92.8	76.4	87.7	69.7
	情報科目	88.3	96.1	85.1	84.1
	理工共通基礎科目	67.0	53.8	71.3	61.2
クラス	基礎ゼミナール	84.6	—	93.7	—
	都市教養プログラム	91.7	88.6	89.0	74.3
	実践英語科目	100.0	91.9	97.7	87.0
	情報科目	100.0	100.0	97.4	100.0
	理工共通基礎科目	95.2	84.2	96.9	86.0
教員	基礎ゼミナール	80.8	—	84.8	—
	都市教養プログラム	71.2	66.0	70.3	48.4
	実践英語科目	95.4	90.5	88.6	87.0
	情報科目	90.7	100.0	89.1	100.0
	理工共通基礎科目	87.9	77.4	82.9	69.4

注：「学生」は回答者数／履修登録者数、「クラス」は授業評価実施授業／開講授業、「教員」は回答教員数／授業担当者数によって、それぞれ回収率を算出。

都市教養プログラムの質の向上をめざして

都市教養学部 経営学系・教授
山下 英明

以下に、FD委員会と教務委員会・基礎教育部会が実施した2008年度後期における「都市教養プログラムの授業評価」[SE = 学生による授業評価、TE = 教員による授業評価]の結果概要を紹介し、都市教養プログラムに対する今後の課題を示す。

【調査対象・質問項目・回収率】

調査対象と回収率は表1の通りである。調査を行った授業は全体の約75%で、FD活動として不十分と言わざ

表1 調査対象と回収率

調査対象	回収数	回収率	
SE 履修登録者 (名)	9817	4170	42.5%
授業 (クラス)	70	52	74.3%
TE 授業担当教員 (名)	95	46	48.4%

表2 質問項目 (SE)

問1	私はこの授業に意欲的・積極的に取り組んだ。 [態度]
問2	授業の目的を意識しながら学習することができた [意識]
問3	教員の説明はわかりやすかった [説明]
問4	教員は学生の質問・意見に対し適切に対応していた [対応]
問5	授業時間以外で一週間に平均どのくらいこの授業に関連した学習をしたか [時間]
問6	成績評価方法について十分な説明があった [成績]
問7	シラバスに目標として掲げられている知識や能力を獲得できた [成果]
問8	私はこの授業を受講して満足した [満足]
問9	この授業の選択に当たりシラバスは役立った [シラバス]
問10	この授業の難易度はあなたにとってどうか [難易度]
問11	この授業を受講して、自分の視野が広がった [視野拡大]

るを得ない。また、履修登録者の回収率は授業の回収率の6割以下であり、学生の授業の出席率の低さがわかる。

SE [学生による評価] の質問は表2の通りである。問9以降は都市教養プログラム独自の質問項目である。本レポートで使用する略称も併せて掲げる。TEの質問項目は、SEと同一の焦点について、教員側の自己評価や、学生の態度を観察した評価を尋ねているが、ここでは主にSEの結果について報告する。回答は「強く思う・そう思う・どちらとも言えない・そう思わない・全くそう思わない」から選択し、順に5・4・3・2・1の点を与えた。ただし、問5は「2時間以上・90分程度・1時間程度・30分程度・ほぼ0時間」から、問10は「易しかった・やや易しかった・どちらとも言えない・やや難しかった・難しかった」からそれぞれ選択し、同様に5から1の点を与えた。

【学生一人一人をサンプルとした平均値】

回答内容が異なる問5 [時間] と問10 [難易度] を除き、SE [学生による評価] の回答平均を高い順から並べると、[視野拡大] 3.72、[説明] 3.63、[満足] 3.58、[対応] 3.50、[成績] 3.37、[意識] 3.36、[態度] 3.35、[シラバス] 3.27、[成果] 3.26であった。この順序は前回の2008年前期の調査結果とほとんど変わらない。各項目の平均も、最も変化が大きい [シラバス] でさえ+0.04の違いであり、前回とほとんど変化していない。視野拡大と成果の差が0.46と大きく、学生は「視野は広がったが、それが必ずしもシラバスに目標とされている知識や能力の獲得と一致していない。」と感じていると見られる。この点に、教員が講義内容、講義方法を再考する余地があるかもしれない。

また、問5 [時間] には、68.7%がほぼ0時間、17.7%が30分程度と回答し、授業に出席している学生でさえ授業時間以外ではほとんど学習していない実態がわかる。これに対し、問10 [難易度] に、難しい、またはやや難しいと回答したのは23.4%に過ぎない。これも前回の調査と同じ傾向であるが、都市教養プログラムの大半は、予習や復習をしなくてもそれほど難しくない授業になっていると推察する。これは単位の実質化とはかけ離れた実態であり、学生が授業以外でももっと学習し、授業内容の理解を深めるように動機づけする努力と工夫が

教員に求められる。

【満足度別の平均値】

次にSE [学生による評価] について、問8 [満足] の5段階評価で1・2・3と回答した者を「満足群」、4・5と回答した者を「非満足群」とし、各々について問8以外への質問への回答平均値を比べた。

満足群は全質問に肯定的回答を、非満足群は否定的回答を寄せる傾向がある。問5 [時間] と問10 [難易度] を除き、満足群と非満足群の差が少ないのが [成績] 0.69、[対応] 0.78で、[シラバス] 0.81、差が大きいのが [説明] 1.11、[視野拡大] [態度] [意識] [成果] の1.01であった。この結果も前回の調査とまったく同じ傾向を示し、学生は説明がわかりやすく、聞いているだけで知識や能力が獲得でき、自分の視野が広がる授業に満足することがわかる。

一方、問10 [難易度] については満足群と非満足群の間の差は0.28で、ほとんど差がない。これも毎回指摘されていることであるが、授業が難解だったから不満足になるという傾向はほとんどない。つまり、学生は必ずしも安易な授業を望んでいるわけではない。むしろ、授業が安易過ぎても満足しないのかもしれない。ある程度難しいこと、自分が今まで知らなかったことを、授業中にわかりやすく説明してくれることに満足すると考えられる。

教員は学生がわかりやすい説明を心がけることはもちろん重要である。そうでないと、学生は授業に見向きもしなくなる。しかし、授業の役割は新しい知識を学生に伝えることだけではない。異論もあるかもしれないが、教員は学生の興味を引き付けつつ、学生に自分で考える訓練をさせるべきである。論理的思考能力を養うことこそが、教養教育に求められている最大の目的であると考ええる。

【SEデータとTEデータの比較】

ついで、各質問項目の平均値を、SE [学生による評価] とTEデータ [教員による評価] において比較した。

学生評価と教員評価の差が大きい項目は、[意識] [視野拡大] [説明] [成績] [シラバス] であり、逆に、学生評価と教員評価の差が大きい項目は、[満足] [難易度] であった。ちなみに、全項目において学生評価よりも教員評価の方が高い平均値を示した。教員が考えているほど、教員の説明はわかりやすくなく、学生は目的意識を持って学習しているわけでもない。その結果、教員が考えているほど視野拡大に結び付いていない。また、シラバスや成績評価の説明には、学生は教員が考えているほ

ど納得していない。それでもなお学生は教員が考えている程度に授業に満足しているという、不可解な結果となった。

ひとつの解釈として、学生と教員の要求水準が乖離していると考えることができよう。教員は自分の理想の授業に近づくよう、シラバスの作成、授業の構成や説明に努力し、ある程度達成感があるが、実は教員が考えているほど理想の授業にはなっていない。しかし、学生の授業に対する要求がそれほど高くないので、学生の満足度はそれほど低くはならない。このように考えると、教員は自己満足することなく、よりの確に実態を把握し、授業の質を向上することが必要である。と同時に、学生が授業から知識や考え方をより貪欲に吸収する姿勢を持つことも、教養教育の質の向上に必要な不可欠であると考えられる。

【まとめ】

都市教養プログラムには、多くの課題があり、授業評価によってこれらの課題が顕著になるだけでなく、その解決策も窺い知ることができる。その意味で、FD活動としての授業評価を否定するものではない。しかし、このまま毎年同じような調査を行って、同じような結果を得ることにはあまり意義を感じない。

SE [学生による評価] の自由記述にも、このような調査の意義を疑問視する意見や、授業の改善点を明らかにするよう求める声も少なくない。教員は、授業評価を通して常に授業の内容改善に努めることはもちろんであるが、授業評価の内容と授業の改善点を学生に説明し、学生の理解を得ることが、学生の授業評価に迎合することなく、授業の質を向上するために重要であると考えられる。

ここで挙げた課題の多くは、教員と学生の両方の意識改革がないと解決できないことは言うまでもない。FD活動は、単に授業評価を行うだけではなく、教員と学生が教育の質の向上に取り組む新たな時期に来ているのではないだろうか。

実践英語

基礎教育センター・教授
福島 富士男

1. 日本人教員実践英語Ⅱabの概要

2008年度後期実践英語の授業評価の報告を行うに当たって、前期に行ったIabの授業評価とは異なって、このアンケート調査対象が実践英語Ⅱabであることを断っておきたい。

実践英語プログラムは以下のように構成されており、今回行った調査はⅡabのクラスに当たる。

1年次

Iab (日本人授業、統一)	Icd (NSE 授業、統一)
Reading, Listening 統一テキスト、統一試験	Oral Communication (Role-Play, Presentation) 統一テキスト、統一試験

2年次

Ⅱab (日本人授業、選択)	Ⅱcd (NSE 授業、統一)
三つのメニュー (Media, Reading, Comprehensive) から選択	Oral Communication (Role-Play, Debate) 統一テキスト、統一試験

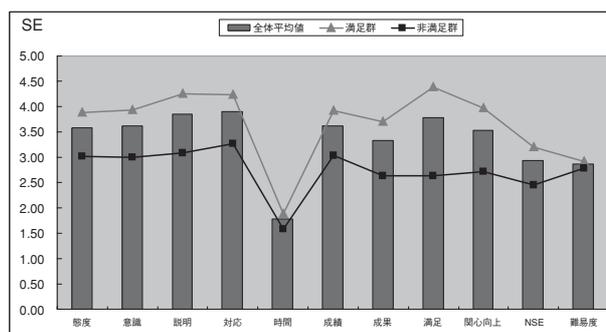
実践英語ⅡabはMedia, Reading, Comprehensiveという三つのメニューを設け、さまざまなジャンルの英語を学べる機会を学生に提供している。本学英语教育(2年次に医療英語を履修する健康福祉学部生を除けば)の3/4の授業は統一テキスト、統一試験の枠組で行われているので、実践英語Ⅱabの選択性は、学生にも、また教員にも人気がある。学生にとっても、教師にとっても自由度の大きい授業であるが、1クラス25人以下の編成となっているため、場合によっては希望のクラスを履修できないこともある。

2. 2008年度実践英語授業Ⅱabの授業評価

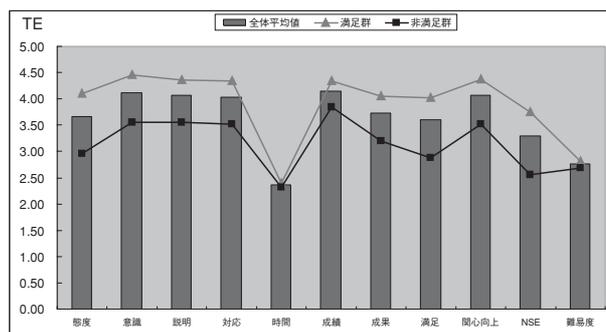
前回の授業評価アンケートと比べてみると、学生の満足度(3.86; 昨年3.78)はかなり高い。しかも、教員の満足度(3.60; 昨年3.60)よりも学生の満足度のほうが高い。通常は、教員の満足度のほうが学生評価より数値的に高いのが普通だが、昨年同様、実勢英語Ⅱabについては、学生の満足度が非常に高いと言える。(加藤光也「実践英語教育の現状について——第3回FDセミナー報告から」FDレポート第4号参照)。

つまり、グラフで見ても、自由記述の回答でも、学生が実践英語Ⅱabにより評価を与えていることが分かる。

(学生による授業評価)



(教員による授業評価)



自由記述による回答でも、学生が積極的にこの授業に取り組んでいることが分かる。「授業を改善してほしい」(79件、昨年94件)なのに対して、「この授業でよかった点」(179、昨年113)となっている。

具体的な回答例は割愛させていただくが、学生の評価は非常に高い。さまざまな教材・機器を使い、またさまざまな工夫を凝らして、教師が学生の勉学意欲を引き出している印象を持つ。と同時に、専任教員と非常勤教員の担当コマ数(専任14コマ:非常勤54コマ、昨年は13コマ:55コマ)を考えると、いかに非常勤教員の努力に負っているかを痛感する。

3. NSE授業のアンケート調査について

NSE教員クラスのアンケート調査は業務委託先のベルリッツが独自に行っている。以下その報告である。

2008年前期と同じ質問形式のアンケート調査が行われた。日本語に訳すと、以下のような質問項目になる。

1. 教科書は適切でしたか。

2. 授業中の活動のなかで、どれが一番楽しかったですか。
 - a. ペア・ワーク
 - b. グループ・ワーク、
 - c. 単独ワーク

3. 教師の指示と声は容易に理解できましたか。
4. この授業はやりがいがありましたか。

簡単な質問項目だが、NSE授業が学生にどう受け止められているかを見るには、これで十分かもしれない。なお、()内数値は、2008年前期アンケートによる。

紙数の関係で、1と4についてのみ前期と比較して示す。

1年生：

1. 教科書は適切でしたか。

難しすぎた3%、ちょうどよい82%、易しすぎる14% (4%、75%、21%)
4. この授業はやりがいがありましたか。

大変やりがいがある7%、やりがいがある77%、あまりやりがいがない15% (7%、71%、22%)

2年生：

1. 教科書のレベルは適切でしたか。

難しすぎた3%、ちょうどよい78%、易しすぎる20% (3%、78%、20%)
4. この授業はやりがいがありましたか。

大変やりがいがある5%、やりがいがある74%、あまりやりがいがない21% (5%、71%、24%)

昨年の授業評価同様、学生は積極的にNSE授業に参加しているのが分かる。初年度(4年前)にみられた難しいテキストでなければ英語学習の「ありがたみ」を感じないという傾向は減少してきたように思われる。ただ、それでも、教科書は授業実施における重要な教材であるので、より本学学生の学力・知的関心に適した教科書を改訂していくことが必要だろう。

4. 4年目を終えた実践英語——今後の課題

1) 都市政策コース2年次履修問題

都市政策コースでは、平成22年度から2年次学生を受け入れることになっている。現在の実践英語履修システムでは、都市政策コースの2年次生の実践英語IIabcd履修については、何らかの困難が生じることが予想される。

これは、英語教育にとって、入学時にクラス編成テストを行い、レベル別に編成したクラスを「壊す」ことにもつながりかねない事態とも言える。冒頭の表にも示したように、実践英語Iabcd、IIabcdは緊密に連携し合っており、入学時のクラス編成と不可分のものである。そ

のなかで、全学生に対してクラス選択の自由を保障する実践英語IIabを提供している。

いずれにしろ、都市政策コースにも、各学部・学系にも、実践英語の履修に関しては、理解を深めていただきたいと思う。

2) 再履修者問題

4年目を終わった実践英語では、ほぼ次のような再履修者発生率を確認している。

通常クラスでは、履修登録者の7~10%が不合格となる(つまり、「0」または「1」評価)。

再履修クラスでは、履修登録者の15%~25%が不合格となる。

そして現在、4年間の累積不合格者数が、再履修クラスの編成に大きな影響を与えはじめている。その数の増加もさることながら、現在再履修の授業は、5、6時限に配置されているので、クラス増となれば、近い将来別の配置を考える必要が出てくるかもしれない。そうすると、英語のセクションだけでは処理できない、時間割配置全体の問題となる。

3) 英語教育分科会

こうした英語教育全体を動かしているのが、英語教育分科会(8名、2年任期)である。

昨年5月のFDセミナーでも発表した(福島富士男「実践英語——「統一」がもたらすもの」FDレポート第7号)、英語教育分科会の負担と責任は、通常の大学教員が担い得る範囲を超えている。大学を代表して行わなければならない社会的な行為も多く、またクラス編成テストや統一試験等では学生の安全面も危惧される。早急に、大学としての責任ある対応を考えていただきたいものである。

2008年度後期情報リテラシー実践Ⅱ AB授業評価報告

基礎教育センター・教授
永井 正洋

はじめに

本稿では、2008年度、後期末に行った、情報リテラシー実践Ⅱ ABに関する授業評価アンケート（SE、TE）の結果を報告する。また、過去4年間の科目別満足度も取り上げ、経年変化を示す中で、今後の科目の方向性について若干述べる。

授業評価アンケートは、昨年度と同様の質問項目にて、引き続きNetwork-learningシステムを回答方法として用いて行われた。

方法

以下の様に授業評価アンケートを実施した。

実施時期：2009年1月5日～2月5日

学生による授業評価（SE）：

対象：首都大学東京 情リテⅡ AB受講者

回収数／人数：523／622人（84.1%）

方法：BlackBoard（25クラス）

マークシート（0クラス）

教員による授業評価（TE）：

対象：首都大学東京 情リテⅡ AB担当教員

回収数／人数：25／25人（100%）

方法：BlackBoard（25人）

マークシート（0人）

結果と考察

まず、図1の「SE回答の度数分布」を見ると、「強くそう思う」と「そう思う」を合わせて7割を超えている質問項目は、「問1：態度」、「問2：意識」、「問3：説明」、「問4：対応」、「問8：満足」、「問11：チューター」であった。これは、学生自身が意欲的に授業に取り組んだと認識していると共に、教員やチューターといった指導する側の対応も良かったと捉えていることを示しており、学生側の意識としては、指導する側と指導される側の関係が良かったと見ていることを示唆していよう。しかしながら、授業外の学習時間に関しては、9割を超える学生が、1時間に満たない学習時間であると答えると共に、約半数の学生が、学習時間を0時間と回答しており、授業中の良い学習環境や学習意欲が時間外に接続しておらず、昨年と同様、問題である。

次に図2、表1を見ると、満足群と非満足群とで、SEの質問項目別の平均に差が大きかった上位2つは大きい順に、「問3：説明」（1.31）、「問7：成果」（1.14）、である。このことから、学生の理解を導く授業を構成し、その結果、知識や能力を獲得できたと感得させることが、学生の満足度に何らかの影響を与えていることが分かる。

また、TEの質問項目別の平均であるが、図3、表2において、満足群と非満足群で差が大きいのは、「問11：チューター」、「問1：態度」、「問6：成績」であり、クラスによってチューターの資質、学生の学習意欲や成績評価法の周知という点で、教師の認識に違いがあることが分かる。その結果、全体の満足度にも差異が表出しているのではないかと推察される。ここで、チューターに関しては、情報リテラシー実践Ⅱの各科目が、Iよりも専門性の高い授業内容となっていることから、学生対応が増えると共に、教師からの要求も多くなる。したがって、チューターの授業への影響力も大きくなるが、その評価が全体の満足度にも反映される結果となったのではないかと考えられる。

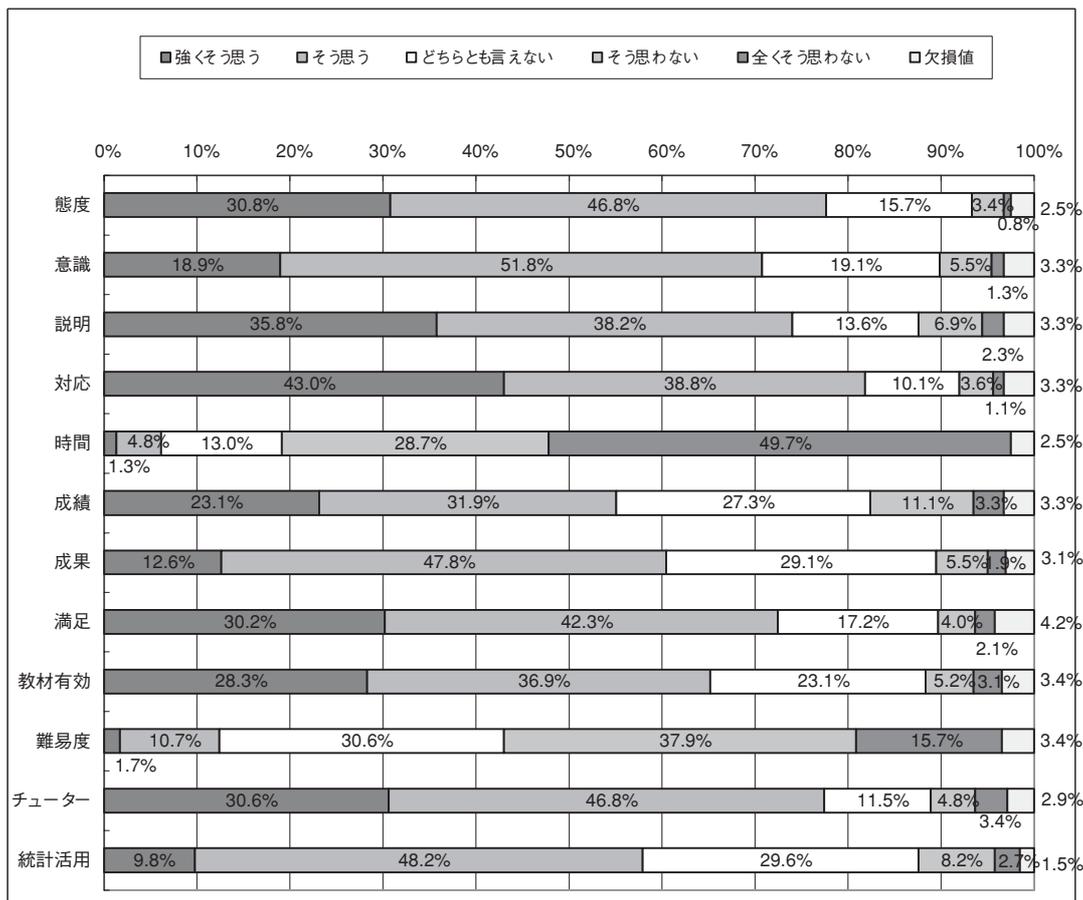


図1 SE回答の度数分布

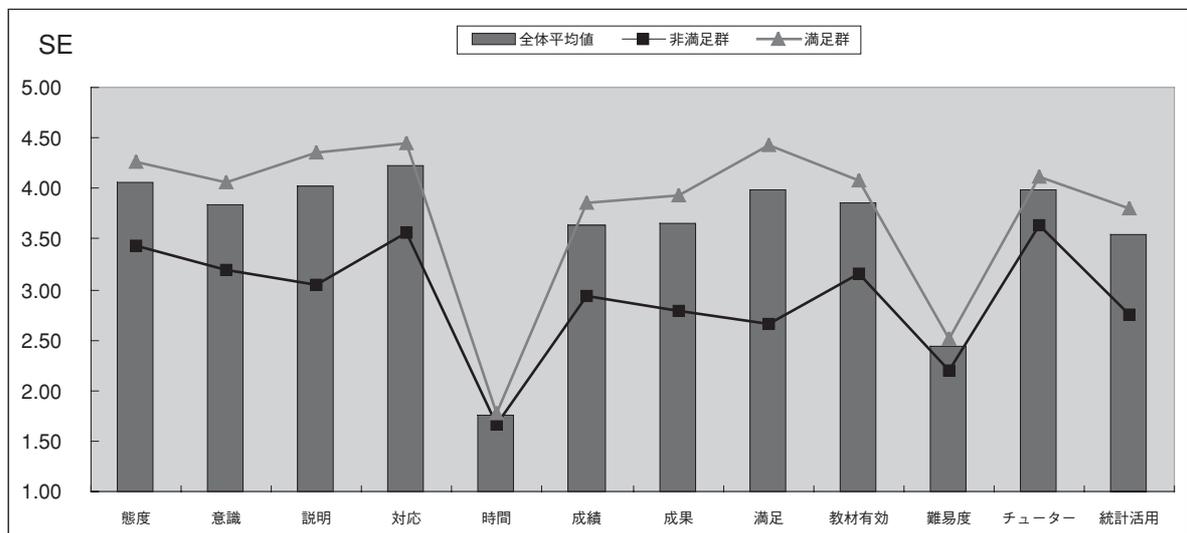


図2 満足度別の平均値のグラフ (SE)

SE	N	態度	意識	説明	対応	時間	成績	成果	満足	教材有効	難易度	チューター	統計活用
全体平均値		4.06	3.84	4.02	4.23	1.76	3.63	3.66	3.99	3.85	2.43	3.99	3.55
標準偏差		0.83	0.85	1.01	0.87	0.95	1.07	0.85	0.93	1.01	0.95	0.98	0.88
非満足群	122	3.44	3.19	3.04	3.56	1.66	2.93	2.79	2.65	3.15	2.20	3.63	2.76
満足群	379	4.26	4.06	4.35	4.45	1.78	3.86	3.93	4.42	4.08	2.51	4.12	3.80

表1 満足度別の平均値 (SE)

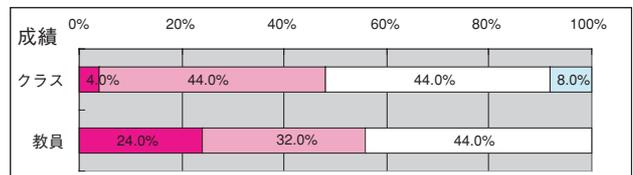
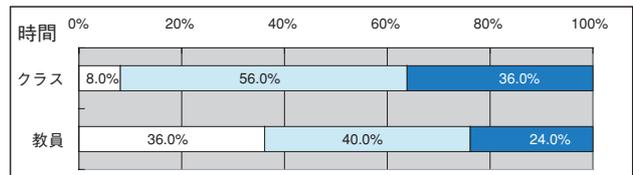
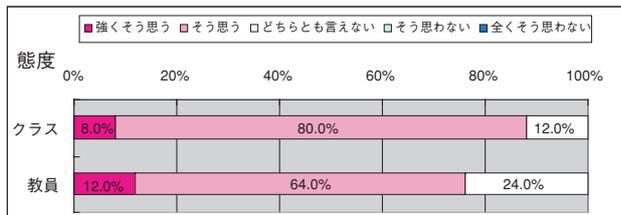


図3 満足度別の平均値のグラフ (TE)

TE	N	態度	意識	説明	対応	時間	成績	成果	満足	教材有効	難易度	チューター	統計活用
全体平均値		3.88	4.12	4.04	4.12	2.12	3.80	3.88	3.76	4.32	2.56	4.32	4.08
標準偏差		0.60	0.33	0.35	0.44	0.78	0.82	0.44	0.52	0.48	0.51	0.95	0.28
非満足群	7	3.43	4.00	3.86	3.86	2.14	3.43	3.57	3.00	4.29	2.71	3.86	4.00
満足群	18	4.06	4.17	4.11	4.22	2.11	3.94	4.00	4.06	4.33	2.50	4.50	4.11

表2 満足度別の平均値 (TE)

次に、図4で示される「クラスデータとTEデータの比較」について、述べたい。「5：強くそう思う」+「4：そう思う」の割合が、教員の方が上回っている項目数は、10質問項目中、7項目である（項目5、10は除いた）。これは例年と同様、教員の授業に対する認識と学生のそれとの違いを示しており、教員の方が比較的高く自身の授業を評価しているのに対して、学生は若干、低い評価をしている。



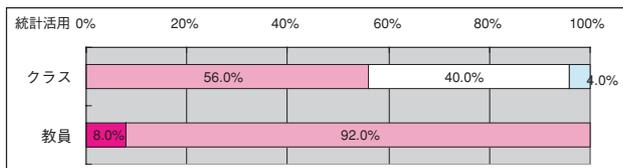
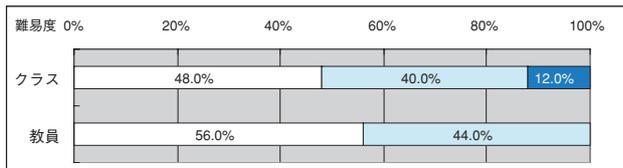
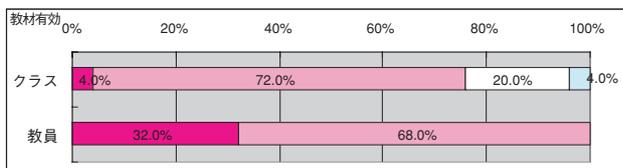
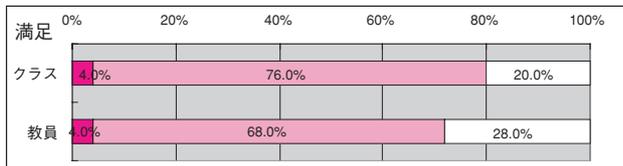
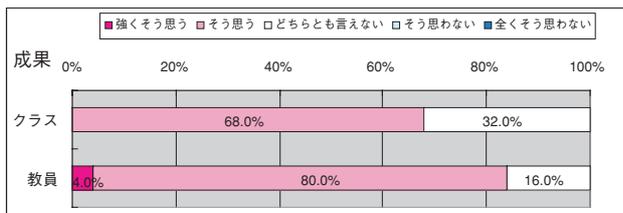


図4 クラスデータとTEデータの比較

	2005	2006	2007	2008
Ⅱ A	3.34	4.02	3.93	4.08
Ⅱ B	3.34	3.87	3.69	3.88

表3 Ⅱ AB別満足度の経年変化 (SE)

ここ3年間、極端な変化を示しているとは考えられず、比較的、安定した評価の受け方と推察される。このことと、前述したように学生の意識における学習意欲と教員の指導の関係は、概ね良好であったから、今後これを維持していくと共に、情報化社会のニーズに即応した学習内容の精査を行うことが検討課題となろう。

最後に表3は、2005年度～2008年度までの情報リテラシー実践Ⅱ ABの満足度の変化である。

理工系共通科目基礎科目・平成20年度後期授業評価実施報告

都市教養学部理工学系化学コース・教授
伊與田 正彦

理工系共通基礎科目は、主に理系の学生に対して、数学・物理・化学・生物の基礎を教えることが目的である。本学の都市教養学部理工学系の1・2年生は約500名であるが、これ以外に都市環境学部の1・2年生、システムデザイン学部の1・2年生、および健康福祉学部の1年生の約1200名が理系の基礎を勉強しており、平成20年度後期には理工系共通基礎科目57科目が開講され、それらを履修した学生は延べ4,289名であった（表1）。今回の授業評価実施報告では、そのうちの49科目（86%）から提出された回答結果をまとめて紹介する。

表1. 理工系共通基礎科目（開講数57科目）

数 理	27科目
物 理	15科目
化 学	6科目
生 命	3科目
電気電子	3科目
機 械	3科目

受講延べ学生数 4,289名

理工系共通基礎科目で開講している数学・物理・化学などは少人数教育が基本である。他大学では、大教室で多人数を相手に講義をする場合には、複数のプロジェクターを備えた講義室を使ったり、複数のTAを補助につけたり、多人数が回答できるクリッカーなどの教材を使ったりして円滑に授業を進める手段が整っている。しかしながら、本学では多人数教育に対する対応が各教員の努力に任されている。この多人数クラスの問題は、かなり改善されているが、更なる改善の余地が残っている。表2に平成20年度後期における多人数クラスを示した。

表2. 多人数クラスの例

化学概説IIb：	143名
微分積分IIId：	132名
生物学概説IIA：	129名
微分積分IIIf：	127名

表3に平成20年度後期理工系共通基礎科目SEの質問項目を示した。問1－問8が共通質問事項、問9－問12が理工学系の個別質問事項である。また、このアンケ-

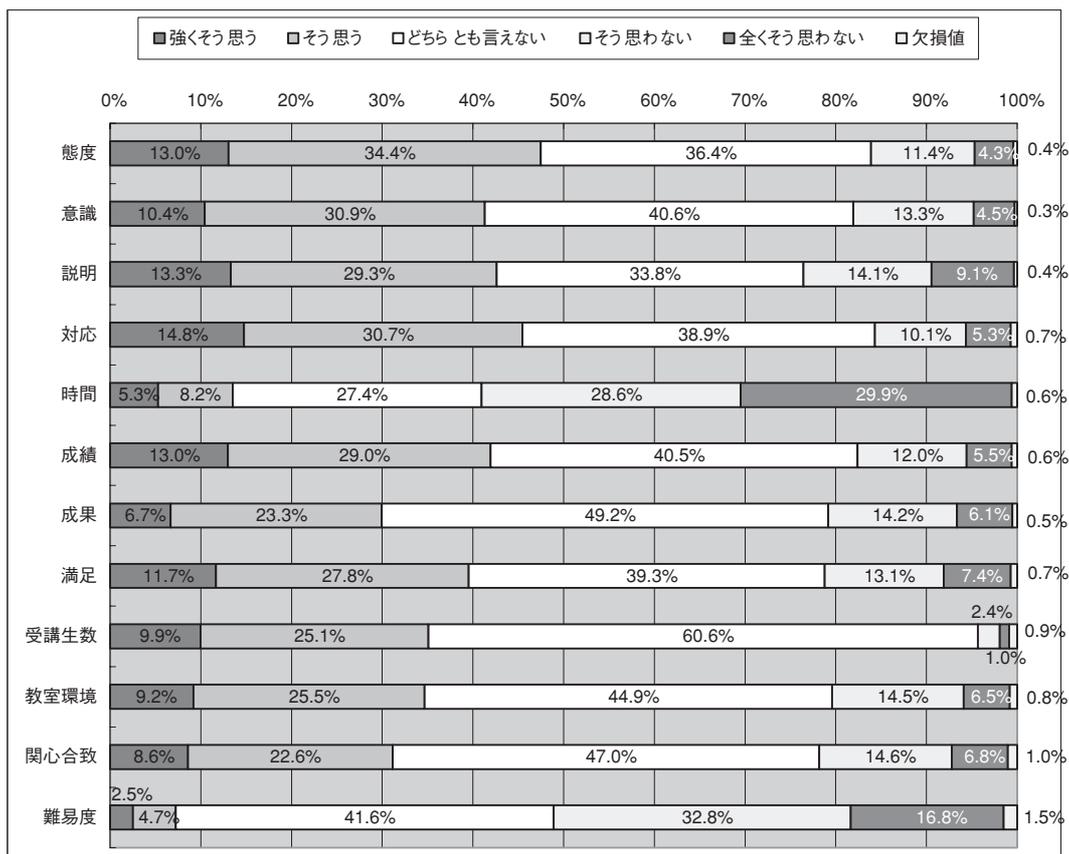
ートに対する度数分布を表4に示した。表3の共通質問事項は他の全学共通教育科目と同じであるが、個別質問事項はこれまでに問題となっていた多人数教育、教室環境、授業テーマと学生の意識とのミスマッチ、および授業の難しさに関する質問である。今回の調査では、4,289名の受講学生中2,625名（61.2%）がアンケートに回答していた。

表3. 平成20年度アンケート項目（SE）

- 問1 私はこの授業に意識的・積極的に取り組んだ（態度）
- 問2 この授業の目的を意識しながら学習することができた（意識）
- 問3 教員の説明はわかりやすかった（説明）
- 問4 教員は学生の質問・意見に対して適切に対応していた（対応）
- 問5 授業時間外で一週間に平均どれくらいこの授業に関連した学習をしましたか？（時間）
- 1：0時間、2：30分、3：1時間
4：90分、5：2時間以上
- 問6 成績評価方法について十分な説明があった（成績）
- 問7 シラバスに目標として掲げられている知識や能力を獲得できた（成果）
- 問8 私はこの授業を受講して満足した（満足）
- 問9 この授業の1クラスのサイズは適当であった（受講生数）
- 問10 快適な環境でこの授業を受けることができた（教室環境）
- 問11 この授業のテーマは自分の関心にあっていた（関心合致）
- 問12 この授業の難易度はあなたにとってどうでしたか（難易度）

表4のSE回答度数分布からわかるように、理工系共通基礎科目を受講した学生の41-47%が授業に意識的・積極的に取り組み、授業の目的を意識しながら学習したと答えており、そうしなかったと答えた学生は15-18%であった。また、教員の説明がわかりやすく、学生の質問・意

表4 理工系共通基礎科目のSE 回答度数分布



見にも適切に答えていたという回答が43-46%あったが、教員の説明がわかりにくいと答えた学生が23%いたので、授業での説明には常に注意を払う必要がある。成績評価方法および授業に対する満足度については41-41%の学生が肯定的に答えていたが、否定的に答えた学生が18-21%いた。また、以上で示した問1-4, 6, 8では約4割の学生がどちらとも言えないと答えていたが、この意見を肯定的に考えるとこれらの項目では問題となる点はあまり無い。

共通質問事項で特に問題となるのは、問5（時間）の授業時間外の勉強時間である。学生の勉強時間が少ない点は、理工FD講演会（注1）で東工大 赤堀侃司教授も東工大の例をあげて発言しており、本学だけの問題ではないが、授業に対する課題・宿題を毎週出して、自宅学習を促す必要を感じる。また、問7（成果）のシラバスに掲げられている知識や能力の習得に関しては、30%の学生が成果が得られたと答えていたが、成果が得られなかったと答えた学生が20%、どちらとも言えない学生が50%いる点が今後の課題であろう。

1クラスのサイズについては35%の学生が満足しており、不満をもっている学生は極端に少なかったが、自由記述には教室が狭いという不満が書かれていたので、100人超のクラスで授業を受けていた学生は教室が狭い

と考えていたことがわかる。また、教室環境についても35%の学生が満足しているが、21%の学生は不満を持っていたので、教室環境の整備には更なる改善が必要であろう。

問11（関心合致）の授業のテーマに対する学生の関心であるが、一致していたと答えた学生が31%いた反面、一致していなかったと答えた学生が21%おり、教員アンケートで一致していたと答えた教員が79%、一致していなかったと答えた教員が0%という結果とは大きく違いを示していた。この点については教員側の改善が望まれる。

問12（難易度）については7%の学生が難しくないと答えていたが、50%の学生は難しいと答えていた。興味深いことに教員アンケートにおいても5%の教員が難しくないと答えたのに対して、47%の教員が難しい内容を教えていると考えていた。理工系共通基礎科目における授業の難しさはこの点にあり、難しい内容をいかにわかりやすく教え、また学生側がいかに意欲的・好意的に受け止めるかである。この点についてはFD活動をさらに充実させる必要性を強く感じる。

（注1）平成21年2月20日に理工FD講演会が開催され、東工大 赤堀侃司教授による「効果的な教授法－私の体験から」に関する講演が行われた。

< FD 委員会年間活動報告 >

2008年度FD委員会 各部の年間活動報告

研修部

人文科学研究科	萩原 裕子	教授
理工学研究科	渡部 泰明	教授
都市環境学部	芳村 學	教授
健康福祉学部	福士 政広	教授

はじめに

FD委員会研修部は、学内のOD・FD・SDの研修体制の整備と試行、学内FDセミナー・FDワークショップ、FD講演会および学会や関係諸団体への研修派遣を担っております。

以下に、本年度の活動内容を報告します。

1) 学内のOD・FD・SDの研修体制の整備と施行

平成20年度公立大学法人首都大学東京FD/SDセミナーを5月29日(木)～5月30日(金)に大学セミナーハウスにて開催。

以下に主なプログラムを示す。

①セミナー主催者挨拶 上野淳 基礎教育センター長 (FD委員会委員長)、西澤潤一学長

②講演1. 「大学教育の今日的課題－共通教育の必要性－」 絹川正吉 (国際基督教大学名誉教授・元学長)

講演2. 「大学教育の課題 I – 質保証システム –」

・「高等教育と評価－評価間の関連と首都大学の取り組み」 申本 剛 (基礎教育センター・助教)

・「首都大学東京における自己点検・評価の取組」 飯村 学 (首都大学東京管理部学長室課長補佐)

講演3. 「首都大学東京の3年間」 (教務委員長・19年度各部長他)

・首都大学東京が目標とする教育と教育課程 大橋 隆哉 (理工学系 物理学コース・教授)

・全学共通科目のねらい：都市教養プログラム 宮台 真司 (人文・社会系 社会学コース・教授)

・全学共通科目のねらい：基礎ゼミナール 小林 正典 (理工学系 数理科学コース・准教授)

・全学共通科目のねらい：実践英語 福島 富士男 (基礎教育センター・教授 福島 富士男)

・全学共通科目のねらい：情報リテラシー 永井 正洋 (基礎教育センター・教授 永井 正洋)

講演4. SD「大学における職員の役割」内藤 淳 (総務部長)

FDワークショップ「コンピュータを活用した学習支援」北澤 武 (基礎教育センター・准教授)

講演5. 大学教育の課題II「今日の学生気質－学生対応をめぐる」岡 昌之 (学生サポートセンター相談課長・教授)

2) 学内FDセミナー・FDワークショップ、FD講演会

・第7回TMU FDセミナーを10月2日(木)に開催。

テーマ：「学士課程教育」の学習成果を考える

主な内容 1. 基調講演：「近年の改革動向－「学士力」を中心に」

川嶋太津夫 (神戸大学 大学教育推進機構・教授)

2. 報告「首都大学東京の共通教育改革」

保阪 靖人 (首都大学東京 基礎教育部会長・准教授)

・第8回TMU FDセミナーを2月20日(金)に開催。

テーマ：認証評価制度の概要と首都大学東京の取り組み

主な内容 1. 基調講演：「認証評価がめざすもの」川口 昭彦 (大学評価・学位授与機構理事)

2. 報告「首都大学東京の認証評価に向けた現状と課題」篠原廣行 (自己点検・評価委員会委員長・教授)

3) 学会や関係諸団体への研修派遣

- ・ 大学教育学会2008年度課題研究集会等への参加

広報部

人文・社会系	平井 博	教授
経営学系	芝田 隆志	准教授
システムデザイン研究科	片山 薫	准教授

- ・ FD委員会ホームページの更新（随時）
- ・ 年2回のFDレポート（「クロスロード」）発行（第7号、第8号）
- ・ 各部局のFDセミナー、講演会等の広報支援（ホームページ掲載）
- ・ 広島大学広報webによるFDセミナー等の情報発信

評価部

法学系	今井 亮佑	准教授
システムデザイン学部	福地 一	教授
基礎教育センター	舛本 直文	教授

- ・ 授業評価結果（SE/TE）の利用及び公表に係るルールを各学部意見をもとに審議した。その結果、同ルールの合意を得て、今後、調査結果を利用または公表する場合に適用することにした。
- ・ 昨年度と同様に、基礎ゼミナール、実践英語、情報リテラシー、都市教養プログラム、理工系共通基礎科目を対象に、前期（7月7日から7月22日）及び後期（12月17日から1月20日）の授業評価を行った。
- ・ 上記授業評価の結果を各教員に対してフィードバックした。
- ・ 上記授業評価の結果の統計的分析を行い、FDレポート（クロスロード）を通じて公開した。
- ・ 前述の授業評価結果の利用に関するルールをもとに、授業評価シートの精査を行い、主旨の記載、マークシート形式、質問項目を見直した。本結果は平成21年度からの授業評価に反映することとした。

走り続けた4年間

FD委員会事務局より

首都大学東京管理部教務課・教務課長
加藤 洋子

1. 泥縄からの始まり

89の国立大学法人が平成16年4月1日に発足した翌17年の4月1日、首都大学東京は公立大学法人としてスタートした。同年4月4日、南大沢キャンパスでは新1年生1630人の英語クラス分け編成テストが行われ、基礎教育センター教務課では都立大学時代より2倍に膨らんだ新生をインフォメーションギャラリーに並ばせて学生証等の交付を行っていた。4月11日、授業開始日の教務課窓口では、教室の場所や履修方法を尋ねる1年生の行列と、新しく建てられた6号館のマイク等の仕様を尋ねる先生方への対応で戦場のような有様だった。

そのような状況の最中に、上野基礎教育センター長から授業評価を前期から行いたいのだがと尋ねられた。事務局である教務課としてはノウハウも人員も持たず、実に途方に暮れてしまったのである。しかし、5月11日の履修登録確認日を過ぎると、それまで朝から晩までほとんど窓口立ちっぱなしであった職員も自席に着けるようになり、学生にも先生方にも少しばかりの落ち着きが見えてきた。そのため、前期に授業評価を行いたいとするセンター長の意向を受け事務局は泥縄の有様ではあったがその実現に向けて検討を開始した。

5月26日、第1回FD委員会が開催された。本学の組織的なFD活動の始まりであった。

2. 高等教育改革の速い流れ

さて、首都大学東京の開学は大きな高等教育改革の流れの中にあつた。「18歳人口が減少する中、大学・短期大学の収容力（入学者÷志願者数）は2007年には100%に達するものと予測される」という「大学全入時代」の文部科学省推計は、中央教育審議会の①「我が国の高等教育の将来像」答申（平成17年1月）で発表された。この答申は、平成13年4月に中央教育審議会が文部科学大臣から「今後の高等教育改革の推進方策について」の諮問を受けたものである。さらに、平成17年9月の②「新時代の大学院教育―国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて」答申、そして、平成20年12月の③「学士課程教育の構築に向けて」答申が、この諮問に対する3部作といわれている。

開学から4年間の間、これらの答申の提言に細かく目を

通す暇もないうちに、文部科学省からは答申を反映させた大学設置基準等の改正通知が「遺漏なきように」と送付されてくるのである。例えば①の答申には「高等教育の質の保証を考える上で評価とFDやSDへの取組が重要な課題である」と記されていた。このことを受け、平成19年7月に、大学設置基準改正通知は「組織的な研修及び研究の実施に努めなければならない」（大学設置基準第25条の2）というFDの努力義務を、「組織的な研修及び研究を実施するものとする」と（大学設置基準第25条の3）と義務化した。さらに大学院FDについては、②の答申の第2章に「今後の大学院教育の組織的な展開が有効に機能するよう・・・組織的な研究・研修（FD）の実施が必要である」と提言された。これに呼応して、1年も経過しない平成18年5月、大学院設置基準は改正され大学院FDを義務化した（第14条の3）。③の答申に呼応した設置基準等の改正はまた追って通知されよう。FDの義務化に大学人が疑問を挟む暇もないほど高等教育改革の流れは速いのである。

3. 走り続けた4年間のセミナー

では走り続けた4年間のFDセミナー等のメイン企画を顧みたい。

第1回セミナー「FDの目指すもの」（17.10.6）

松岡信之 国際基督教大学教授

第1回講演会「全入時代の大学教育」（17.11.4）

田中義郎 桜美林大学教授

第2回セミナー「首都大学東京の基礎教養教育」（18.2.23）

本学教員

第3回セミナー「授業能力の向上のために」（18.10.5）

田中每実 京都大学高等教育研究開発推進センター教授

第2回講演会「現代社会と教養教育」（18.11.30）

村上陽一郎 国際基督教大学大学院教授

第4回セミナー「最近の学生の意識」（19.2.23）

岡 昌之 学生相談課長・教授

第5回セミナー「大学院FDと大学院教育改革」（19.10.4）

井上卓己 文部科省高等教育局大学振興課大学改革推進室長

第6回セミナー「成績評価の共通指針」（20.2.22）

大川一毅 岩手大学評価室準教授

第7回セミナー「近年の改革動向－『学士力』を中心に」
(20.10.2)

川島太津夫 神戸大学 大学教育推進機構教授

第8回セミナー「認証評価のめざすもの」(21.2.20)

川口昭彦 大学評価・学位授与機構理事

以上である。

講師の先生方は突然の依頼にもかかわらず「首都大学東京のFD」ということで皆快く了解して下さった。ここに再度お礼を申し上げたい。また、これらセミナー等の運営は、FD委員の先生方により毎回手際よく行われていた。

さて、開学当初のFD「専任スタッフ」は上野基礎教育センター長と教務課職員だけであったが、開学3年目の平成19年4月、広島大学から評価の研究者である串本剛助教をお迎えし、教務課は一安心できることとなった。FDの意味すら知らなかった事務局がにわか勉強で走り始めて4年が過ぎようとしているが、FDの義務化はこの走りをどこまで加速させようとするのだろうか。

なお、平成20年度におけるFD委員会の1年間の活動は今後の予定も含めて次のとおりである。

FD委員会の活動記録（平成20年度）

4月24日 第1回FD委員会

- ・19年度授業評価をうけた授業の改善状況調査報告
- ・19年度後期授業評価自由記述のまとめ報告
- ・各部局FD委員会報告
- ・委員会の3部編成について
- ・本年度のスケジュール（事業・予算計画）について

5月22日 第2回FD委員会

- ・宿泊FD・SDセミナー要領・役割分担報告
- ・20年度授業評価調査票（SE・TE）の報告
- ・20年度予算配分報告
- ・各部局FD委員会報告
- ・授業評価結果の取り扱い（冒頭依頼文変更）について

5月29日～5月30日 FD・SD宿泊セミナー

（八王子セミナーハウス）

- ①講演：「大学教育の今日的課題－共通教育の必要性」
講師：絹川正吉国際基督教大学名誉教授・元学長
- ②講演：「大学教育の課題－質保障システム」
講師：串本剛助教、飯村学教育支援係長
- ③講演：「首都大学東京の3年間」
講師：大橋教務委員長、宮台都市プロ部会長、
小林基礎ゼミ部会長、福島英語分科会座長、
永井情報教育部会長

④講演：「大学教育の課題－今日の学生気質」

講師：岡相談課長

6月26日 第3回FD委員会

- ・20年度SE・TEの実施方法報告
- ・FD・SD宿泊セミナー実施報告
- ・大学教育学会報告
- ・各部局FD委員会報告
- ・FDレポート第6号自由記述一部掲載報告
- ・FDレポート第7号の目次案について
- ・20年度第1回FDセミナーについて
- ・授業評価結果の取り扱いについて（継続）

7月7日～7月22 授業評価アンケート調査

（都市教養プログラム、基礎ゼミナール、実践英語、
情報リテラシー、理工系共通基礎科目）

7月24日 第4回FD委員会

- ・20年度SE・TEの実施状況報告
- ・各部局FD委員会報告
- ・FDレポート第7号について（継続）
- ・20年度第1回FDセミナーについて（継続）
- ・授業評価結果の取り扱いについて（継続）

9月25日 第5回FD委員会

- ・FDレポート第7号の発行報告
- ・20年度前期SE・TEの結果報告
- ・各部局FD委員会報告
- ・20年度第1回FDセミナーについて（継続）
- ・後期SE・TEの実施科目及び実施計画について
- ・授業評価アンケートの取扱いについて（継続）
- ・大学教育学会（岡山大学12/6～7）への参加

10月2日 「第7回FDセミナー」

テーマ：「学士課程教育」の学習成果を考える

①講演：「近年の改革動向－『学士力』を中心に」

講師：神戸大学 川嶋太津夫 教授

②報告：「首都大学東京の共通教育」

報告者：保阪基礎教育部会長

10月23日 第6回FD委員会

- ・第7回FDセミナー報告
- ・後期SE・TEスケジュール報告
- ・各部局FD委員会報告
- ・平成20年度第2回FDセミナー企画について
- ・授業評価アンケート取扱について（継続）
- ・後期SE・TEのアンケート用紙について
- ・FDレポート7号の原稿について
- ・キャンパス2009の原稿校正について

11月7日 FDレポート第7号発行

11月27日 第7回FD委員会

- ・FDレポート7号発行報告

- ・後期SE・TEの文言修正
- ・各部局FD委員会報告
- ・第8回FDセミナー企画について
- ・FDレポート8号の目次案について
- ・授業評価アンケート取扱について（継続）
- ・平成21年度FD・SD宿泊セミナー日程報告
- ・中央教育審議会大学分科会答申（案）情報

12月17日 第8回FD委員会

- ・「大学教育学会課題研究集会」参加報告
- ・FDセミナーのビデオ記録報告
- ・各部局FD委員会報告
- ・第8回FDセミナー企画について（継続）
- ・FDレポートの執筆要領、執筆依頼の見直しについて
- ・授業評価アンケートの取扱いについて（継続）
- ・授業評価冒頭文言と2次分析の同意確認方法について

12月21日～1月23日 授業評価アンケート調査

（実践英語Ⅱb、都市教養プログラム、理工共通基礎科目）

1月7日～2月1日 授業評価アンケート調査

（情報リテラシーⅡAB）

1月22日 第9回FD委員会

- ・第8回FDセミナーについて
- ・後期授業評価の進捗状況報告
- ・FDレポート8号の各部局FD活動状況調査
- ・授業評価アンケートの取扱いについて（継続）
- ・授業評価冒頭文言と2次分析の同意確認方法について（継続）
- ・次年度申し送り事項の整理依頼
- ・GPAの学内共通認識
- ・京都大学教育研究フォーラム参加

2月20日 第8回FDセミナー

テーマ：「認証評価制度の概要と首都大学東京の取り組み」

①講演：「認証評価がめざすもの」

講師：大学評価・学位授与機構 川口昭彦 理事

②報告：「首都大学東京の認証評価に向けた現状と課題」

報告者：篠原自己点検・評価委員会委員長

2月23日 第10回FD委員会

- ・FDセミナー（2/20）開催報告
- ・各部局FD活動状況調査
- ・平成20年度後期SE・TEの結果報告
- ・各部局FD委員会報告
- ・平成20年度の教育改善点調査について
- ・次年度への申し送り事項の整理依頼

3月18日 第11回FD委員会予定

3月31日 FDレポート8号発行予定

以上、本年度もFD委員会は奮闘している様子である。さらに、審議が長期にわたり継続しているところにも注目していただきたい。全学の合意を求めての継続審議である。建築物を構築するための礎のごとく本学の基盤整備に欠かせない議論であろう。とにかく先生方には楽しく授業改善に取り組んでいただきたいと願っている。そのためにもFD委員会におけるの情報交換は大切である。

さて、日常に改革がなければ成長はないという。教務課の新人職員2名は、いま大学院の科目等履修生として「大学マネジメント」を学び自己研鑽、SDに励んでいる。大学は、時代の変化を速やかに認識し、日常に様々な改革を行っていかねばならない。教務課では窓口から学生の変化を捉え、先生方と協力し合いながら本学の発展に寄与していきたいと考える。

< 部局活動状況報告 >

都市教養学部人文・社会系、人文科学研究科		
取り組 みの 現 状	学生による授業 評価等	2009年度中の実施を目指して検討を開始した。
	研究会・講演 会・セミナー等	研究科の主催したFDセミナー(2008/09/25)が学部と共通のもの。
	外部評価等	2008年度の自己評価・自己点検書の作成(大学評価・学位授与機構による認証評価を受ける)をFD活動と関わらせるため、学系FD委員会が実質的な執筆グループを作成してこれに当たった。
今後の予定・展望		

都市教養学部 法学系 法律学コース・政治学コース		
取り組 みの 現 状	学生による授業 評価等	演習を除く全専門教育科目(計42科目)を対象とした、学生による授業評価アンケートを実施中である(1月14日現在)。 年度末までに、法学系FD委員会において集計結果をまとめ、各担当教員にフィードバックし、来年度以降の教育活動の改善に役立ててもらう予定である。
	研究会・講演 会・セミナー等	「法学系FD委員会」(「大学院社会科学研究所法学政治学専攻FD委員会」と合同。大学院(社会科学研究所法学政治学専攻)主任、FD委員、教務委員、基礎教育部会委員で構成)において、授業評価アンケートの質問項目の選定をはじめ、法学系のFD活動のあり方について議論をした。
	外部評価等	第三者評価機関による大学機関別認証評価に備え、自己点検・評価委員会での議論を踏まえて、「自己評価書」の試行版を作成した。
今後の予定・展望		<ul style="list-style-type: none"> ○これまでに3年度にわたって実施した授業評価アンケートの結果を、個々の教員のレベルにおいて、自らの担当する授業や教育環境の改善に反映させていく。 ○法学系のFD活動のあり方に関する法学系FD委員会における議論をより活発化させる。 ○各専門領域の教員間で、カリキュラムや講義のあり方について検討する機会を定期的に設け、法学系全体の教育効果の改善・充実につなげていきたい。

社会科学研究科 法学政治学専攻		
取り組みの現状	学生による授業評価等	各クラスの受講者数が極めて少ないため、学生による授業評価はなじまない。授業の効果は、研究者養成を主眼とする大学院の場合、修士論文・博士論文といった成果によって、間接的に評価されるべきものと考えられる。
	研究会・講演会・セミナー等	(全体) 「法学系FD委員会」(「大学院社会科学研究科法学政治学専攻FD委員会」と合同。大学院(社会科学研究科法学政治学専攻)主任、FD委員、教務委員、基礎教育部会委員で構成)において、社会科学研究科法学政治学専攻のFD活動のあり方についても検討した。 (法律学分野) スタッフ・院生全員が参加する「法律学総合演習」を定期的に開催し、研究・教育水準の向上に努めている。 (政治学分野) ○3月・8月を除く毎月、教員・院生全員が参加する「政治学総合演習」を開催し、研究・教育水準の向上に努めている。 ○上記「政治学総合演習」終了後、政治学分野の教員による「スタッフミーティング」を開催し、大学院の教育及び研究指導等に関する意見交換を行い、実質的なFD活動を行っている。 ○2007年度から、新たに「政治学FD会議」を設置した。今年度は、前期2回(4月19日(土)、7月19日(土))、後期2回(10月18日(土)、2月7日(土)(予定))開催した。政治学FD会議は、政治学分野に所属する全教員・院生で構成される。学期初の回(4月・10月)では、教員が当期の講義・演習の概要・趣旨等を説明し、意見交換を行う。これを踏まえ、学期末の回(7月・2月)では、学期初に掲げた授業目標の達成度等に関する情報交換を行うと共に、講義・演習に参加した院生との意見交換を行い、授業内容の改善に努めることとしている。この取り組みは、過去2年間の実績の検証も踏まえ、来年度も継続していく予定である。
	外部評価等	第三者評価機関による大学機関別認証評価に備え、自己点検・評価委員会での議論を踏まえて、「自己評価書」の試行版を作成した。
今後の予定・展望		第三者評価機関による大学機関別認証評価が義務付けられていることに加え、2007年度から大学院FDの実施が求められていることから、法律学・政治学総合演習等を中心とした自己点検・評価及びFD活動のさらなる充実に向けた検討を、法学系FD委員会を中心に行っていく予定である。

社会科学研究科 法曹養成専攻		
取り組みの現状	学生による授業評価等	2004年度設置以降、各年度とも学期ごとに、法科大学院の教育等の改善及び充実のためのアンケート調査を、すべての法科大学院生を対象に実施している。このアンケート調査において、すべての授業科目について学生による授業評価を行うとともに、あわせて授業内容や方法、学習支援体制(オフィスアワーなど)、施設や設備等に対する要望等を尋ねている。授業評価のほか、授業に関する要望について当該科目の担当教員にフィードバックし、教育活動等の改善に役立っている。また、このアンケートで挙げられた要望等をFD会議で検討し、学習環境の改善に役立っている。
	研究会・講演会・セミナー等	①FD会議等の実施 毎月1回、授業を担当する教員から構成されるFD会議を開催し、「学生の学習状況や授業方法」等についての情報の共有化を図るとともに、法科大学院にける教育等についての意見交換を行っている。さらに、専門領域ごとにFDに関するミーティングを適宜開催している。 ②各種の団体が実施するセミナー等への参加 法科大学院教育、新司法試験、第三者評価等に関して、法科大学院協会、大学評価・学位授与機構、日弁連等の各種団体が実施する検討会やセミナー等に参加している。
	外部評価等	2004年度は、法科大学院設置申請に際して、文部科学省による教員審査を受けている。また、2004年11月、2005年7月に文部科学省による法科大学院設置年次計画履行状況実地調査を受け、2006年11月に、文部科学省による法科大学院設置計画履修状況面接調査を受けた。さらに、本年度には、法定化されている大学評価・学位授与機構による法科大学院認証評価(第三者評価)を受けた。 なお、2007年度以降、法科大学院の各年度における自己点検・評価結果については、外部委員による評価を行っている。
今後の予定・展望		本年度の法科大学院認証評価の結果を踏まえ、法科大学院における教育・研究の質の向上を実現すべく、上記のような取り組みを継続する。 しかし、継続的に上記のような取り組みを実施し、法科大学院をよりよいものとするために人的体制を整備する必要性があることは、文部科学省による法科大学院設置計画履修状況の面接委員等から指摘されているところである。 したがって、今後も、優秀な教員を採用するための人事枠・制度の拡充、正規雇用職員の増員を中心とする事務体制の整備、これらを可能にする予算措置を至急講じなければ、適正な法科大学院の運営はきわめて困難である。

都市教養学部 経営学系		
取り組 みの 現 状	学生による授業 評価等	本年度は、後期開講科目を対象に、学生による授業改善アンケートを実施した。本年度の調査では、学生に配布する用紙にQRコードとURLを印刷し、携帯電話でQRコードを読み取らせるか、あるいはパソコン上でURLを入力させ、その結果、学生に授業改善アンケート用ウェブサイトアクセスさせる手法によって、学生によるアンケート調査を実施した。
	研究会・講演 会・セミナー等	2008年10月24日、東京都庁第1庁舎5F大会議場にて、日経ユニバーシティ・コンソーシアム「変革のマネジメント～首都大学東京ビジネススクール特別セミナー」（主催：首都大学東京、日本経済新聞社）を開催し、各企業の経営者や公共経営管理者を交えて活発な議論が交わされた。なお、当日、400名以上の一般聴講参加があった。
	外部評価等	特になし。
今後の予定・展望	本年度実施したアンケート結果を、各教員にフィードバックする他、今後の改善に活かしていきたい。また、本年度、新しく情報端末を用いたアンケート調査を実施したので、その長所や短所についても議論する予定である。	

ビジネススクール		
取り組 みの 現 状	学生による授業 評価等	本年度は、昨年度実施した学生による授業改善アンケートの結果を基に、教員間で授業改善方法について議論した。
	研究会・講演 会・セミナー等	2008年10月24日、東京都庁第1庁舎5F大会議場にて、日経ユニバーシティ・コンソーシアム「変革のマネジメント～首都大学東京ビジネススクール特別セミナー」（主催：首都大学東京、日本経済新聞社）を開催し、各企業の経営者や公共経営管理者を交えて活発な議論が交わされた。なお、当日、400名以上の一般聴講参加があった。
	外部評価等	文部科学省の重点支援事業「大学院教育改革プログラム」において、経営学専攻（ビジネススクール含む）の「公共経営の人材育成プログラム」が採択され、平成19年度～21年度の3年間、重点的な財政支援を受けている。
今後の予定・展望	本年度実施した教員間で授業改善方法について議論した結果、優れた点、改善すべき点等を纏め、各教員にフィードバックし、今後の改善に活かしていきたい。	

都市教養学部・理工学系		
取り組みの現状	学生による授業評価等	理工学系専門科目の授業評価の一環としてSE・TEを実施した。前期・後期とも理工専門科目に対する質問項目を入れて、教員の熱意、授業テーマの受取られ方、学生の勉強時間および授業の難易度を調べると共に、集計結果を担当教員に示し、授業改善を促した。また、各教員が行う成績評価の基準について話し合い、非常に極端な成績評価をする教員とは、評価基準に対する話し合いをした。
	研究会・講演会・セミナー等	理工系各コースでは、それぞれカリキュラムや講義内容を検討する会合を持ち、授業改善に関する施策を日々行っている。また毎月理工FD委員会を開催し、各コースにおけるFD活動の報告と意見交換を行うと共に、学生アンケートの方法、成績評価基準、セミナー実施など理工系として検討すべき事項について議論をしている。なお、今年度は外部講師を招聘し、FD講演会を開催する予定である。
	外部評価等	次年度に理工各系では外部評価を実施する予定であるから、その資料となるデータを集めた。また、再来年度に予定されている認証評価に向けて、理工系におけるFD活動の記録を整理している。
今後の予定・展望	上記FD講演会を実施する。また、後期SE・TE結果を精査し、次年度以降のFD活動へと活かしていく。さらに、外部評価、認証評価に向けた準備を進める。	

理工学研究科		
取り組みの現状	学生による授業評価等	理工学研究科では、数理情報科学専攻、物理学専攻、分子物質化学専攻、生命科学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻において個々に授業評価等のアンケート調査を行い、理工学研究科FD委員会での結果を審議している。大学院生の場合、授業を受講する時間より研究室で研究活動に費やす時間の方が圧倒的に多く、また重要であることを考慮して、学生に対するアンケート調査も研究に対する満足度と研究環境、並びに副指導教員の是非などを主に行っている。
	研究会・講演会・セミナー等	理工学研究科では、各専攻においてカリキュラムや講義内容を検討する会合を持ち、授業改善と研究環境改善に関する施策を日々行っている。また毎月理工学研究科FD委員会を開催し、各専攻におけるFD活動の報告と意見交換を行うと共に、学生アンケートの方法、セミナー実施など理工学研究科として検討すべき事項について議論をしている。なお、今年度は外部講師を招聘し、大学院も対象としたFD講演会を実施する予定である。
	外部評価等	来年度、理工学研究科では自己点検・評価委員会が中心となって外部評価を実施する予定であるから、それを念頭においた準備を始めている。
今後の予定・展望	上記のFD講演会を実施する。大学院FDに関しては、今年度は前年度に始めた大学院FD活動の実施体制を見直すと共に、実施方法を改善したので、次年度以降のFD活動に活かしていくことが可能である。また、外部評価、認証評価に向けた準備を進める予定である。	

都市環境学部		
取り組みの現状	学生による授業評価等	<p>当該年度の前期及び後期の各コース専門科目について、学部学生による授業評価アンケートを実施した。対象科目は原則として、非常勤担当科目、実験・演習系科目、受講者数が5名程度以下の科目、を除く全科目とした。ただし、地理環境では、実験・演習系科目についてもコース独自の授業評価アンケートを実施した。また、一部の非常勤講師についても担当者の希望があったため、実施した。</p> <p>アンケートは各科目の担当教員に対しても実施し、アンケート結果及び自由記述の内容を各担当教員に配布し、授業改善に努めた。</p> <p>さらに地理環境では、教員相互による授業評価もコース独自に実施した。主要な講義・実習について、専門分野に近い教員1名、他の教員1名の計2名で授業参観を行ない、授業評価シートを提出した。評価シートは講義・実習担当者に渡され、担当者は授業評価シートに対する回答（授業改善計画書）を提出する、というフィードバックシステムによって、授業・実習内容の質の向上に努めた。</p>
	研究会・講演会・セミナー等	全学で実施するFDセミナーや講演会に参加し、授業改善のための情報収集を行った。
	外部評価等	<p>地理環境では、JABEEプログラム（地球・資源分野）の継続審査を受け、1次審査は良い評価を得た。JABEEプログラム継続認定の最終結果は2009年の5月頃に判明する予定である。</p> <p>他コースでも、コース毎の濃淡はあるが、JABEE受審に対する検討・準備を進めている。</p>
今後の予定・展望	<p>学生による授業評価・教員相互の授業参観（こちらは地理環境だけであるが）による授業改善の取り組みを、今後も原則として継続する予定である。</p>	

都市環境科学研究科		
取り組みの現状	学生による授業評価等	<p>当該年度の前期及び後期の各研究科専門科目について、研究科学生による授業評価アンケートを実施した。対象科目は原則として、非常勤担当科目、実験・演習系科目、受講者数が5名程度以下の科目、を除く全科目とした。</p> <p>アンケートは各科目の担当教員に対しても実施し、アンケート結果及び自由記述の内容を各担当教員に配布し、授業改善に努めた。</p>
	研究会・講演会・セミナー等	全学で実施するFDセミナーや講演会に参加し、授業改善のための情報収集を行った。
	外部評価等	研究科に対する外部評価はまだ実施していない。
今後の予定・展望	<p>学生による授業評価に基づく授業改善の取り組みを、今後も原則として継続する予定である。</p>	

システムデザイン学部		
取り組 みの 現 状	学生による授業 評価等	前期及び後期の日野キャンパスで実施された授業（演習、実験を除く）全科目について学生による授業評価を実施し、結果を各授業担当教員にフィードバックするとともに全体傾向を教授会報告するとともにシステムデザイン学部・研究科ホームページに公開した。
	研究会・講演 会・セミナー等	FD活動の意味・意義並びに学部での同活動の義務づけに関する説明を年度はじめの学部教授会で実施した。
	外部評価等	2008年度の自己評価・自己点検書の作成を行った。
今後の予定・展望		引き続き学部・研究科合同のFD分科会を開催するとともに学生による授業評価を継続して実施する。

システムデザイン研究科		
取り組 みの 現 状	学生による授業 評価等	前期及び後期の日野キャンパスで実施された授業（演習、実験を除く）全科目について学生による授業評価を実施し、結果を各授業担当教員にフィードバックするとともに全体傾向を教授会報告するとともにシステムデザイン学部・研究科ホームページに公開した。
	研究会・講演 会・セミナー等	FD活動の意味・意義並びに大学院での同活動の義務づけに関する説明を年度はじめの研究科教授会で実施した。
	外部評価等	2008年度の自己評価・自己点検書の作成を行った。
今後の予定・展望		引き続き学部・研究科合同のFD分科会を開催するとともに学生による授業評価を継続して実施する。

健康福祉学部		
取り組みの現状	学生による授業評価等	2・3・4年の全ての専門科目について、前期・後期とも実施し、結果を各教員へフィードバックした。
	研究会・講演会・セミナー等	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度健康福祉学部FDセミナー 平成20年10月2日（月）15:00～17:30 「授業を効果的に行う技法—私の体験から—」赤堀侃司（東京工業大学 教育工学開発センター） 各学科のSEアンケート報告 ピアール・レビューを実施した
	外部評価等	現在は実施していない
今後の予定・展望	次年度も20年度と同様の事業を実施予定、また、ピアール・レビューに関しては多くの教員を対象として実施する予定である。	

人間健康科学研究科		
取り組みの現状	学生による授業評価等	人間健康科学研究科の前期終了にあたり、各系で教員と学生で懇談会を実施した。そのため、科目単位での評価は実施していない。
	研究会・講演会・セミナー等	<ul style="list-style-type: none"> 平成20年度人間健康科学研究科FDセミナー 平成20年7月12日13:00～15:00 人間健康科学研究科の教育・研究方針 繁田雅弘研究科長 人間健康科学研究科 懇談会の報告
	外部評価等	現在は実施していない
今後の予定・展望	次年度も20年度と同様の事業を実施予定	

< 4年間のあゆみ >

セミナー次第一覧

F Dレポート総目次一覧

※セミナー次第およびF Dレポートの目次に掲載されている所属・役職名は当時のものです。

第1回 TMU FDセミナー

セミナー次第

日時：平成17年10月6日（木）

場所：南大沢キャンパス 6号館 101室

13:00 開会 司会 西郡 仁朗（本学FD委員会委員）

13:00～13:10 セミナー主催者挨拶
上野 淳 基礎教育センター長、FD委員会委員長

13:10～14:10 FDセミナー講演
【講演者】 松岡信之 国際基督教大学教授
【テーマ】 FDの目指すもの——Developする課題は何か——

14:10～14:20 質疑応答

<休憩>

14:25～14:40 都立大学過去4年間<2回>の授業評価（SE）に関する継続分析報告
【報告者】 星 且二 都市環境学部教授

14:40～14:50 2005年度前期「都市教養プログラム」授業報告（SE）の概要報告
【報告者】 舩本直文 FD委員会委員

14:50～15:50 授業実践例報告（2005年度前期「都市教養プログラム」授業科目から）
【授業科目及び報告者】
1 「文化分析批評入門」 亀沢美由紀（基礎教育センター）<VTR発表>
2 『『教育問題』を読み直す』 小国喜弘（都市教養学部人文・社会系）
3 「安全の科学」 長塚豪己（システムデザイン学部）
4 「先端材料化学入門」 山口素夫（都市環境学部）
5 「リハビリテーション概論」 渡邊修（健康福祉学部）
6 「現代社会と契約」 桶舎典哲（都市教養学部法学系）
7 「生活の心理学」 加藤美智子（学生サポートセンター）
【資料報告者】
① 「植物の多様性と進化」 菅原敬（都市教養学部理工学系生命科学コース）
② 「オリンピック文化論」 舩本直文（基礎教育センター）
③ 「都市空間の人文地理」 杉浦芳夫（都市環境学部地理環境コース）

15:50～16:00 質疑応答

16:00 閉会

第2回 TMU FDセミナー

セミナー次第

日時：平成18年2月23日（木） 14：30～17：00

場所：南大沢キャンパス 6号館 101室

14:30 開 会 進行 西郡 仁朗（本学FD委員会委員）

14:30～14:40 2005年度「全学共通科目」アンケート結果の概要報告

【報告者】 舛本直文 FD委員会委員

14:40～17:00 パネルディスカッション

テーマ：首都大学東京の基礎・教養教育の現状について

内 容：1年を経て、首都大学東京の基礎・教養課程の課題や展望等を総括する

パネリスト：実践英語 加藤 光也教授（基礎教育センター）
基礎ゼミナール 青塚 正志助教授（都市教養学部理工学系）
情報教育 中村 憲教授（都市教養学部理工学系）
都市教養プログラム 下川 昭夫助教授（都市教養学部人文・社会系）
指定討論者：都立大学元教養部長 丹治 信春教授（都市教養学部人文・社会系）
教務委員長 落合 守和教授（都市教養学部人文・社会系）
司 会：上野 淳基礎教育センター長・FD委員会委員長

17:00 閉会

17:15 情報交換会

第3回 TMU FDセミナー

メインテーマ：学生が「自ら学ぶ」ことを支援するためのFD

第3回FDセミナーの趣旨

大学の授業は、学生にとっては「自ら学ぶ」という旅の仕方のオリエンテーションという意味を持ちます。そのオリエンテーションを効果的に行うためには、教員側にどのような授業での工夫や仕掛け作りや改善が必要なのでしょうか。また、そのためにはどのようなFD活動がありうるのでしょうか。

セミナー次第

日時：平成18年10月5日（木）

場所：南大沢キャンパス 6号館 101室

13:00 開会 司会 西郡 仁朗（本学FD委員会委員）

13:00～13:05 セミナー主催者挨拶
上野 淳 基礎教育センター長、FD委員会委員長

13:05～14:05 FDセミナー講演
【講演者】 田中 每実 京都大学高等教育研究開発推進センター教授
【テーマ】 授業能力の向上のために

14:05～14:15 質疑応答

<休憩>

14:25～15:40 2006年度前期 授業評価報告（SE,TE）の概要報告
「全学共通アンケート」 舩本直文 基礎教育センター
「都市教養プログラム」 金子善彦 都市教養学部人文社会系
「実践英語」 加藤光也 基礎教育センター
「基礎ゼミナール」 青塚正志 都市教養学部理工学系
「情報リテラシー」 永井正洋 基礎教育センター

15:40～16:00 質疑応答

16:00 閉会

平成18年度第2回（通算第4回） TMU FDセミナー

首都大学東京FD委員会

テーマ：首都大学生の学びの構造：学習の充実を目指して

最近の首都大学生の生活意識や学習意識の現状を踏まえ、より豊かで実りある学習を目指していくために、本年度第2回のFDセミナーを開催します。本セミナーでは、最近各大学で話題になっている初年次教育（導入教育、リメディアル教育、補習（補完）教育）などの問題と学部の専門教育とのつながりを視野に入れ、本学の今後の学部教育のあり方を探っていきます。教職員、学生の皆さんの多数の参加を期待しております。

セミナー次第

日時：平成19年2月23日（金）

場所：南大沢キャンパス 6号館 101室

15:00 開会 司会 舛本 直文（FD委員会委員）

15:00～15:05 セミナー主催者挨拶

上野 淳（基礎教育センター長、FD委員会委員長）

15:05～15:40 FDセミナー：キーノート

【講演者】 岡 昌之（学生サポートセンター相談課長・教授）

【テーマ】 最近の学生の意識傾向

<休憩>

15:50～16:50 パネルディスカッション：首都大学生の学びの構造：学習の充実を目指して
パネリスト

・落合 守和（教務委員長）：首都大学教務の立場から

・保阪 靖人（人文科学研究科教務委員）：人文・社会系教務の立場から

・徳永 浩雄（理工学系教務委員）：理工学系教務の立場から

情報提供

「学生の意識と行動に関する調査」結果：小宮 健実（学修カウンセラー）

司会：西郡 仁朗（FD委員会研修部）

16:50～17:10 質疑応答

17:10 閉会
挨拶

17:30～18:30 情報交換会

平成19年度第1回（通算第5回） TMU FDセミナー

首都大学東京FD委員会

テーマ：大学院FD義務化と首都大学大学院の道

平成19年度第1回FDセミナーは、今年度から実施された大学院FDの義務化を受け、本学の大学院教育の一層の充実を目指して進むべき道を模索していくため、表記のテーマを掲げました。今回は、文部科学省及び他大学大学院の動向を踏まえるとともに、本学がこれまで取り組んできた大学院教育の改善に向けた試みを報告し合い、これからの本学大学院の課題を見据えることを目的としています。教職員、大学院生の積極的な参加を期待しています。

セミナー次第

日時：平成19年10月4日（木）13:00～16:00

場所：南大沢キャンパス 6号館 101室

13:00 開会 司会 舩本直文教授（FD委員会委員）

13:00～13:05 セミナー主催者挨拶
上野 淳教授（基礎教育センター長・FD委員会委員長）

13:05～14:05 講演
【講演者】 文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室長 井上 卓己
【テーマ】 大学院FDと大学院教育改革
【略歴】 旧文部省入省。官房総務課法令審議室、鹿児島県学校教育課長、技術移転推進室長を経て現職。前職では大学知財本部など大学の知財戦略や産学官連携を担当。現在は、COEやGPなど国公立大学を通じた大学教育改革の支援、大学院改革などを担当。

14:05～14:15 質疑応答

<休憩>

14:30～15:45 シンポジウム：「首都大学大学院のこれまでの経験から学ぶ」
司会 萩原 裕子教授（人文科学研究科人間科学専攻：FD委員会委員）
・理工学研究科の事例：伊與田正彦教授（理工学研究科分子物質化学専攻）
・人間健康科学研究科の事例：福士 政広教授（人間健康科学研究科放射線科学系）
・人文科学研究科の事例：丹治 信春教授（人文科学研究科文化基礎論専攻）
・情報提供：飯村学課長補佐（経営企画室教育研究支援課）

15:45～15:55 質疑応答

16:00 閉会

平成19年度第2回（通算第6回） TMU FDセミナー

主催 首都大学東京FD委員会

共催 教務委員会・基礎教育部会

テーマ 「成績評価方法の共通指針—その背景と実際」

高等教育の国際化・大衆化を背景として、大学にはこれまで以上に、学生が何をどれだけ学び、どのような能力を身に付けたのかを明示することが求められている。その証明は卒業時点もさることながら、学士課程を構成する個々の授業においても期待されており、故に、そこでの学習成果を表現する成績評価にも、厳格さが要求されるようになってきている。

本セミナーは、以上のような背景を踏まえ、岩手大学・評価室の大川一毅准教授をお招きし、成績評価にまつわる近年の高等教育の概況をご講演いただくと共に、本学における様々な取り組みを紹介することを通して、成績評価の意義や問題点を再検討することを目的とするものである。

セミナー次第

日時：平成20年2月22日（金）13:30～16:30

場所：南大沢キャンパス6号館101号室

13:30	開会	司会	萩原 裕子	FD委員会委員
13:30～13:35	開会辞		上野 淳	FD委員会委員長
13:35～13:40	挨拶		西澤 潤一	学長
13:40～14:50	基調講演		大川 一毅	准教授
14:50～15:00	(休憩)			
15:00～15:05	パネル・ディスカッション趣旨説明		福士 政広	教授
15:05～15:15	基礎ゼミナールにおける成績評価方法		小林 正典	准教授
15:15～15:25	都市教養プログラムにおける成績評価方法		宮台 真司	教授
15:25～15:35	情報科目における成績評価方法		永井 正洋	教授
15:35～15:45	都市教養学部理工学系における成績評価方法		伊與田正彦	教授
15:45～15:55	都市環境学部における成績評価方法		西村 和夫	教授
15:55～16:25	ディスカッション			
16:25～16:30	閉会辞		大橋 隆哉	教授

(情報交換会 生協 17:30～)

平成20年度第1回（通算第7回） TMU FDセミナー

主催 首都大学東京FD委員会

テーマ 「学士課程教育」の学習成果を考える

本年3月、中央教育審議会大学分科会の制度・教育部会から「学士課程教育の構築に向けて（審議のまとめ）」が公表され、これに基づいた答申が近いうちにまとめられる予定である。「審議のまとめ」では、今日の大学教育に関わる多くの論点が検討されているが、中でも特に、専門分野を問わず大学卒業生が共通に身につけるべき能力として「学士力」が提起されたことは、あくまでも指針としての例示ではあるものの、従前の審議会答申にはない新しい試みである。学士課程を通じての学習成果は、むしろ専門教育のおいても追求されるべきものであるが、全ての学生が受けるいわゆる共通教育では、それがより強く意識されことは論を待たない。そこで今回のFDセミナーでは、来年以降の共通教育改革を検討する部会の委員から、部会での検討内容を報告していただくと共に、「審議のまとめ」に携わった高等教育研究の専門家に「学士力」提起の背景や意義を論じて頂き、本学における学士課程教育の構築について議論を深めることとした。

セミナー次第

日時：平成20年10月2日（木）14:00～16:00

場所：南大沢キャンパス6号館101号室

14:00	開会	司会	萩原 裕子	FD委員会委員
14:00～14:05	開会辞		上野 淳	FD委員会委員長
14:05～14:10	挨拶		西澤 潤一	学長
14:10～15:00	基調講演「近年の改革動向－『学士力』を中心に－」		川嶋太津夫	教授
15:05～15:10	(休憩)			
15:10～15:55	報告「首都大学東京の共通教育改革」		保阪 靖人	准教授
15:55～	質疑応答			
16:00～	閉会辞		上野 淳	FD委員会委員長

平成20年度第2回（通算第8回） TMU FDセミナー

主催 首都大学東京FD委員会

テーマ 認証評価制度の概要と首都大学東京の取り組み

2004年度に発足した認証評価制度の下、大学・高専・短大は7年に一度、専門職大学院に関しては5年に一度、文部科学省によって認証された評価機関による評価を受けるということが、日本の高等教育機関の義務となっている。2005年度に開学を迎えた本学においても、2010年度を受審を目指し、目下、自己点検・評価委員会を中心として準備が進んでいる。

今回のFDセミナーでは、認証評価に向けた自己評価報告書の作成が来年度に迫っていることに鑑み、まず前半の講演として、大学評価・学位授与機構（NIAD-UE）の川口昭彦理事に、同機構が実施する認証評価の意義・目的・方法などについてお話しいただく。認証評価を受ける大学は自ら評価機関を選択することができるが、本学ではNIAD-UEによる評価の受審を予定しており、川口理事のご講演を通じて、今後の準備作業の指針が得られるものと期待される。

後半部分では、自己点検・評価委員会の委員長である篠原廣行教授より、委員会におけるこれまでの議論や、今後の作業課題についてご報告いただく。自己点検・評価委員会では昨年度より、試行版の自己評価報告書を作成し、本番に向けた課題の洗い出しが行われている。その経緯で明らかとなった問題点や、今度、大学の構成員の協力が求められる点についてご説明いただくことになっている。

以上の講演・報告を受けての総合討論では、認証評価の受審が本学の諸活動を改善する上で有意義なものとなるよう、活発な意見交換をお願いしたい。

セミナー次第

日時：平成21年2月20日（金）15:00～17:30

場所：南大沢キャンパス6号館101号室

15:00	開会	司会	渡部 泰明	FD委員会委員
15:00～15:05	開会辞		上野 淳	FD委員会委員長
15:05～15:10	挨拶		西澤 潤一	学長
15:10～16:25	基調講演「認証評価がめざすもの」 (質疑応答を含む)	川口 昭彦		大学評価・学位授与機構理事
16:25～16:35	(休憩)			
16:35～17:05	報告「首都大学東京の認証評価に向けた現状と課題」		篠原 廣行	自己点検・評価委員会委員長
17:05～17:25	質疑応答			
17:25～	閉会辞		上野 淳	FD委員会委員長

(セミナー終了後、情報交換会)

【巻頭言】歩み出した首都大学東京のFD活動

基礎教育センター長 上野 淳

■ 2005年度第1回FDセミナー特集 ■

FDの目指すもの - Developする課題は何か -

国際基督教大学教養学部 教授 松岡信之

東京都立大学における授業評価の経年的な改善状況

都市環境学部 教授 星 旦二

2005年度前期「都市教養プログラム」SE概要報告

基礎教育センター 助教授 舛本 直文

< 2005年度「都市教養プログラム」授業報告 >

- 1) 「植物の多様性と進化」の講義を終えて
都市教養学部理工学系生命科学コース 助教授 菅原 敬
- 2) 「オリンピック文化論：スポーツ人間学A」の工夫
基礎教育センター 助教授 舛本 直文
- 3) 90分の枠を超えて生きる授業
都市教養プログラム「文化分析批評入門」がめざすもの
基礎教育センター 助教授 亀澤美由紀
- 4) 実践報告：「教育問題」を読み直す
教育学研究室 助教授 小国 喜弘
- 5) 都市教養プログラム『安全の科学』を担当して
システムデザイン学部 教授 松井 岳巳
- 6) 先端材料化学入門－講義の概要と取組み－
都市環境学部材料化学コース 准教授 釜崎清治
- 7) リハビリテーション概論
健康福祉学部 渡邊 修・池田 誠・栗原トヨ子
- 8) 「都市空間の人文地理」を振り返って
都市環境学部 教授 杉浦 芳夫
- 9) 現代社会と契約
都市教養学部法学系 准教授 桶舎 典哲
- 10) 生活の心理学－カウンセリングマインドを授業に－
学生サポートセンター 学生相談室 助教授 加藤美智子

FDセミナーを実施して－セミナー報告・雑感

都市環境学部 准教授 竹宮 健司

首都大学東京のFD活動の今後

FD委員会委員長・基礎教育センター長 上野 淳

第 2 号 目 次

【巻頭言】首都大学東京の基礎・教養課程とFD活動

基礎教育センター長 上野淳

<2005年度第1回FD講演会>

全入時代の大学教育

高校教育、大学基礎教育、学部専門教育の接続とFD

桜美林大学大学院国際学研究科 教授 田中義郎

FD講演会を実施して -雑感-

健康福祉学部 教授 菊池吉晃

2005年前期「基礎教育アンケート」結果の概要報告

基礎教育センター 助教授 舛本 直文

<各部局FD活動状況調査報告>

<2005年度研修会参加報告>

1) 大学教員セミナー参加報告

「語学教育のあり方～グローバル社会の中での大学教育を考える～」

基礎教育センター所属 教授 加藤 光也

2) アメリカの大学運営の現状

「大学運営エグゼクティブセミナー」参加報告

基礎教育センター所属 教授 加藤 光也

3) 「大学教育学会 2005年度課題研究集会」参加報告

都市教養学部 准教授 篠田 昌志

<FD委員会年間活動報告>

1) 「情報部」年間活動報告 -最初の1年を振り返って-

都市教養学部（理工学系）・教授 伊與田 正彦

2) 「研修部」年間活動報告

人文科学研究科・教授 西郡 仁朗

3) 「企画・評価部」年間活動報告

システムデザイン学部・教授 守屋 正/都市環境学部・准教授 篠田 雅人

4) 「広報部」年間活動報告

都市環境学部・准教授 竹宮 健司

5) 走り始めたFD委員会-FD委員会事務局から-

基礎教育センター事務室教務課・教務課長 加藤洋子

第 3 号 目 次

【巻頭言】首都大学東京のFD活動：現状と展望

基礎教育センター長 上野 淳

<第2回FDセミナー特集>

2005年後期「全学共通科目アンケート」結果の概要報告

基礎教育センター 准教授 舩本 直文

パネルディスカッション 「首都大学東京の基礎・教養教育の現状について」

実践英語科目

基礎教育センター 教授 加藤 光也

基礎ゼミナール

都市教養学部理工学系 助教授 青塚 正志

情報科目

都市教養学部理工学系 教授 中村 憲

都市教養プログラム

都市教養学部人文・社会系 助教授 下川 昭夫

第2回FDセミナー ―雑感―

健康福祉学部作業療法学科 教授 菊池 吉晃

<大学教育学会（6月）報告>

大学教育学会（6月）報告

―今回の総合テーマ・評価時代を迎えた大学の在り方―

都市教養学部理工学系 教授 伊興田 正彦

<第3回 教育改善学生交流ワークショップ参加報告>

第3回教育改善交流i*See2006シンポジウム・ワークショップ参加報告

システムデザイン学部システムデザイン学科 准教授 西川 清史

本学FD活動への学生参画の必要性と注意点

都市教養学部人文・社会系 准教授 山田 昌久

第3回教育改善交流i*See2006シンポジウム・ワークショップ参加報告

都市教養学部都市教養学科理工学系生命科学コース1年 富永 真規子

第3回教育改善交流i*See2006シンポジウム・ワークショップ参加報告

都市教養学部都市教養学科人文・社会系1年 山崎 文理

第 4 号 目 次

【巻頭言】

首都大学東京FD活動の今後の課題：新たな展開を期して
基礎教育センター長 上野 淳

<第3回FDセミナー特集>

FDセミナー講演（講演用PPT）
京都大学高等教育開発推進センター長 田中 每実

2006年度前期授業評価報告（SE・TE）の概要報告
2006年前期「全学共通アンケート」結果の概要報告
基礎教育センター 准教授 舛本 直文

2006年前期授業評価（SE、TE）の概要報告「都市教養プログラム」
都市教養学部人文・社会系 助教授 金子 善彦

実践英語教育の現状について——第3回FDセミナー報告から
基礎教育センター 教授 加藤 光也

2006年度前期授業評価（SE・TE）の概要報告 基礎ゼミナール
都市教養学部理工学系 助教授 青塚 正志

2006年度前期情報リテラシー実践Ⅰ授業評価報告
基礎教育センター 教授 永井 正洋

TMU FDセミナーを実施して -雑感-
健康福祉学部 教授 福士 政広

<第2回FD講演会特集>

FD講演（講演用PPT）
国際基督教大学大学院 教授 村上 陽一郎

パネルディスカッション
パネルディスカッション：首都大学東京の基礎教養課程を検証する
基礎教育センター長 上野 淳

平成18年度第1回（通算第2回）FD講演会を実施して パネルディスカッション報告・雑感
都市環境学部 建築都市コース 助教授 竹宮 健司

<研修会参加報告>

研修報告<大学コンソーシアム京都 第1回高等教育政策研究セミナー>
都市教養学部経営学系 教授 日高 千景
大学教育学会2006年度課題研究集会参加報告
基礎教育センター 准教授 舛本 直文
基礎教育センター 教授 永井 正洋
都市教養学部 准教授 伊藤 正次
システムデザイン学部 教授 西谷 隆雄

<FD委員会年間活動報告>

「情報部」年間活動報告—首都大学東京のFD活動・第2年目を振り返って—
都市教養学部理工学系・教授 伊興田 正彦

「研修部」年間活動報告
人文科学研究科・教授 西郡 仁朗

「評価部」年間活動報告
都市環境学部都市基盤コース・教授 宇治 公隆

「企画部」年間活動報告
都市教養学部人文・社会系・准教授 山田 昌久
システムデザイン学部情報通信システム工学コース・准教授 西川 清史

「広報部」年間活動報告
健康福祉学部放射線学科・教授 福士 政広

「基礎教育センター」その過大なる課題とFD委員会活動録
基礎教育センター事務室教務課・教務課長 加藤 洋子

<各部局FD活動状況報告>

第 5 号 目 次

【巻頭言】

風雲急を告げる「大学改革」
基礎教育センター長 上野 淳

＜学内FD活動＞

- (1) 2006年度第2回（通算第4回）FDセミナー
最近の学生の意識傾向－その深層構造を理解するために－
学生サポートセンター・教授 岡 昌之
パネルディスカッション概要
人文科学研究科・教授 西郡 仁朗
声から声を――「学生の意識と行動に関する調査」の回答を読んで（全学教務の立場から）
都市教養学部人文・社会系国際文化コース・教授 落合 守和
人文・社会系教務委員の立場から
オープンユニバーシティ 人文系分野・准教授 保阪 靖人
理工系基礎教育の現場から
都市教養学部理工学系数理科学コース・教授 徳永 浩雄
平成18年「学生の意識と行動に関する調査」報告
学生サポートセンター 小宮 健実
- (2) 基礎ゼミナール意見交換会
基礎ゼミナール懇談会（意見交換会）報告
都市教養学部理工学系生命科学コース・教授 青塚 正志
- (3) 2007年度宿泊セミナー
平成19年度FD・SD宿泊セミナー次第
「宿泊FD・SDセミナー」－首都大学東京の未来を託して－／総務部長 野澤 美博
わが国の高等教育政策と大学改革の動向／広島大学高等教育研究開発センター長 山本 眞一
全学共通科目の概要・都市教養プログラムのねらい／基礎教育センター・教授 舛本 直文
全学共通科目のねらい－基礎ゼミ－／都市教養学部理工学系生命科学コース・教授 青塚 正志
実践英語教育の現状について－2007年度宿泊セミナー報告から－／基礎教育センター・教授 加藤 光也
情報教育におけるレディネスの経年変化／基礎教育センター・教授 永井 正洋
大学職員の意識改革／広島大学高等教育研究開発センター長 山本 眞一
宿泊セミナーFD分科会報告（1日目）／基礎教育センター・准教授 北澤 武
宿泊セミナーFD分科会報告（2日目）／システムデザイン学部経営システムデザインコース・助教 土井 幸輝
SD研修に参加して／経営企画室 企画課 田上 啓
「第1回FD・SDセミナーに参加して」／学生サポートセンター学生課 安村 朗子

＜学外研修参加＞

平成18年度第13回「京都大学高等教育フォーラム」参加報告／基礎教育センター・教授 舛本 直文
2007年度第1回大学教職員のためのFDセミナー参加報告／基礎教育センター・准教授 北澤 武
大学教育学会に出席して－総合テーマ「持続可能な社会と大学」－／都市教養学部理工学系化学コース・教授 伊與田 正彦

＜授業評価＞

2007年度前期の実施概要
システムデザイン学部航空宇宙システム工学コース・教授 福地 一
基礎ゼミナール－平成19年度個別授業評価を踏まえて－
都市教養学部理工学系数理科学コース・准教授 小林 正典
授業難易度と満足度の関係と、大規模クラスが抱える問題
都市教養学部人文・社会系社会学コース・教授 宮台 真司
実践英語
基礎教育センター・教授 福島 富士男
2007年度前期情報リテラシー実践Ⅰ授業評価報告
基礎教育センター・教授 永井 正洋

＜論考＞

首都大学東京における授業評価の改革－効率化と結果活用への試み－
基礎教育センター・助教 串本 剛

＜その他＞

FD委員会議題－2007年度前期－
FD委員一覧

第 6 号 目 次

【巻頭言】

基礎教育センター長 上野 淳

<学内FD活動>

- (1) 平成19年度第1回(通算第5回) TMU FDセミナー
- ①基調講演:「大学院FDと大学院教育改革」
文部科学省高等教育局大学振興課大学改革推進室長 井上 卓己
- ②シンポジウム:「首都大学大学院のこれまでの経験から学ぶ」
理工学研究科の事例/理工学研究科分子物質化学専攻 教授 伊與田 正彦
人間健康科学研究科の事例/人間健康科学研究科放射線科学系 教授 福士 政広
人文科学研究科の事例/人文科学研究科文化基礎論専攻 教授 丹治 信春
情報提供/経営企画室教育研究支援課 課長補佐(教育研究支援係長) 飯村 学
雑感/システムデザイン学部 情報通信システム工学コース 准教授 片山 薫
- (2) 第2回基礎ゼミナール懇談会/都市教養学部理工学系 准教授 小林 正典
- (3) 平成19年度第2回(通算第6回) TMU FDセミナー
- ①基調講演:「成績評価の共通指針-ブラックボックスからの脱却に向けて-」
岩手大学 評価室 大川 一毅 准教授
- ②パネル・ディスカッション
基礎ゼミナールにおける成績評価方法/都市教養学部理工学系 准教授 小林 正典
都市教養プログラムにおける成績評価方法/基礎教育センター 教授 舛本 直文
情報科目における成績評価方法/基礎教育センター 教授 永井 正洋
都市教養学部理工学系における成績評価方法/都市教養学部 理工学系 化学コース 教授 伊與田 正彦
都市環境学部における成績評価方法/都市環境学部 都市基盤環境コース 教授 西村 和夫
雑感/システムデザイン学部 情報通信システム工学コース 准教授 片山 薫

<学外研修参加>

- (1) 岡山大学学生参画型FD参加報告
第4回 教育改善学生交流ワークショップ参加報告/都市教養学部経営学系1年 森 泰一郎
第4回 教育改善学生交流ワークショップ参加報告/都市環境学部材料化学コース1年 長谷部 翔一
- (2) 大学教育学会課題研究集会参加報告

<授業評価>

- (1) 2007年度後期の実施概要/都市環境学部建築都市コース 准教授 小泉 雅生
- (2) 都市教養プログラム/都市教養学部 人文・社会学系 社会学コース 教授 宮台 真司
- (3) 実践英語/基礎教育センター 教授 福島 富士男
- (4) 情報リテラシー/基礎教育センター 教授 永井 正洋
- (5) 理工系共通基礎科目/都市教養学部 理工学系 化学コース 教授 伊與田 正彦

<論考>

Effectiveness of Subjective Evaluation of Basic Computer Literacy at a University in Japan
基礎教育センター・教授 永井 正洋 ほか

<FD委員会年間活動報告>

研究・情報部

都市教養学部理工学系化学コース 教授 伊與田 正彦
都市教養学部経営学系経営学コース 准教授 芝田 隆志

研修部

都市教養学部人文・社会学系国際文化コース 教授 萩原 裕子
人間健康科学研究科放射線科学系 教授 福士 政広

評価部

システムデザイン学部航空宇宙システム工学コース 教授 福地 一
都市環境学部建築都市コース 准教授 小泉 雅生

企画部

都市教養学部人文・社会学系国際文化コース 教授 山田 昌久
都市教養学部法学系法律学コース 准教授 長谷川 貴陽史

広報部

システムデザイン学部情報通信システム工学コース 准教授 片山 薫

基礎教育センター

基礎教育センター事務室教務課 教務課長 加藤 洋子

<部局活動状況報告>

<その他>

平成19年度FD委員会委員

第 7 号 目 次

【巻頭言】

「組織的」FD活動の取り組みに向けて
基礎教育センター長・FD委員会委員長 上野 淳

<学内FD活動>

2008年度宿泊セミナー

2008年度FD・SD宿泊セミナー次第

学長挨拶

「宿泊FD・SDセミナー」大学教育の今日的課題を学ぶ

首都大学東京管理部長 小澤 達郎

大学教育の今日的課題 - 共通教育の必要性 -

国際基督教大学名誉教授・元学長 絹川 正吉

高等教育と評価 - 評価間の関連と首都大学東京の取り組み -

基礎教育センター・助教 串本 剛

首都大学東京における自己点検・評価の取組

首都大学東京管理部学長室課長補佐 飯村 学

首都大学東京が目標とする教育と教育課程

都市教養学部 理工学系 物理学コース・教授 大橋 隆哉

全学共通科目のねらい - 都市教養プログラム -

都市教養学部 人文・社会系 社会学コース・教授 宮台 真司

全学共通科目のねらい - 基礎ゼミナール -

都市教養学部 理工学系 数理科学コース・准教授 小林 正典

実践英語 - 「統一」がもたらすもの -

基礎教育センター・教授 福島 富士男

全学共通科目のねらい - 情報リテラシー実践 レディネス調査からみた現行カリキュラムの有効性について -

基礎教育センター・教授 永井 正洋

コンピュータを活用した学習支援

基礎教育センター・准教授 北澤 武

今日の学生気質 - 学生対応をめぐって -

学生サポートセンター・教授 岡 昌之

宿泊セミナーFD分科会報告(1日目)

システムデザイン学部 航空宇宙システム工学コース・准教授 佐原 宏典

宿泊セミナーFD分科会報告(2日目)

健康福祉学部 放射線学科・准教授 関根 紀夫

FD・SDセミナーで得られた「答え」

首都大学東京管理部入試課入試係 城戸 浩介

FD・SDセミナーに参加して

日野キャンパス管理部学務課教務係 堀込 百合子

<学外研修参加>

大学教育学会参加報告

大学教育学会に参加して - 総合テーマ「大学の教育力」 - / 基礎教育センター・准教授 林 祐司

第30回 大学教育学会のシンポジウムⅡに参加して / 首都大学東京管理部教務課教務係 二宮 麻美

<授業評価>

2008年度前期の実施概要 / 都市教養学部 法学系 政治学コース・准教授 今井 亮佑

基礎ゼミナール / システムデザイン学部 インダストリアルアートコース・教授 笠原 信一

授業評価が浮き彫り出す都市教養プログラムのあり方 / 都市教養学部 経営学系 経営学コース・教授 山下 英明

実践英語 / 基礎教育センター・教授 福島 富士男

2008年度前期情報リテラシー実践Ⅰ授業評価報告 / 基礎教育センター・教授 永井 正洋

理工系共通基礎科目・平成20年度前期授業評価実施報告 - いつまでも続く授業環境の整備 - /

都市教養学部 理工学系 化学コース・教授 伊與田 正彦

<その他>

FD委員会議題 - 2008年度前期 -

FD委員会委員一覧

第 8 号 目 次

【巻頭言】

2世代目のFD活動のステップに向けて
基礎教育センター長・FD委員会委員長 上野 淳

＜学内FD活動＞

- (1) 平成20年度第1回（通算第7回）TMU FDセミナー
- ① 基調講演：近年の改革動向－『学士力』を中心に－
神戸大学大学教育推進機構・教授 川嶋 太津夫
 - ② 報告：首都大学東京の共通教育改革
基礎教育部会部会長・准教授 保阪 靖人
- 第7回FDセミナー報告
理工学研究科 電気電子工学専攻・教授 渡部 泰明
- (2) 平成20年度第2回（通算第8回）TMU FDセミナー
- ① 基調講演：認証評価がめざすもの
大学評価・学位授与機構 理事 川口 昭彦
 - ② 報告：首都大学東京の認証評価に向けた現状と課題
首都大学東京自己点検・評価委員会委員長・教授 篠原 廣行
- 第8回FDセミナー報告
都市環境学部 建築都市コース・教授 芳村 學

＜学外研修参加＞

大学教育学会課題研究集会

- ① 大学教育学会2008年度課題研究集会参加報告
- ② 大学事務職員の役割－大学教育学会課題研究集会に参加して－
首都大学東京管理部長 小澤 達郎

＜授業評価＞

2008年度後期の実施概要

システムデザイン学部 航空宇宙システム工学コース・教授 福地 一
都市教養プログラムの質の向上をめざして

都市教養学部 経営学系 経営学コース・教授 山下 英明

実践英語
基礎教育センター・教授 福島 富士男

2008年度後期情報リテラシー実践Ⅱ AB授業評価報告
基礎教育センター・教授 永井 正洋

理工系共通基礎科目・平成20年度後期授業評価実施報告
都市教養学部 理工学系 化学コース・教授 伊與田 正彦

＜FD委員会 各部年間活動報告＞

研修部

人文科学研究科 人間科学専攻・教授 萩原 裕子
理工学研究科 電気電子工学専攻・教授 渡部 泰明
都市環境学部 建築都市コース・教授 芳村 學
健康福祉学部 放射線学科・教授 福士 政広

広報部

都市教養学部 人文・社会系 国際文化コース・教授 平井 博
都市教養学部 経営学系 経営学コース・准教授 芝田 隆志
システムデザイン研究科 情報通信システム工学専修・准教授 片山 薫

評価部

都市教養学部 法学系 政治学コース・准教授 今井 亮佑
システムデザイン学部 航空宇宙システム工学コース・教授 福地 一
基礎教育センター・教授 舩本 直文

FD委員会事務局：走り続けた4年間
首都大学東京管理部教務課 教務課長 加藤 洋子

＜部局活動状況報告＞

＜4年間のあゆみ＞

FDセミナー次第一覧
FDレポート創刊号～8号までの総目次一覧

＜その他＞

FD委員会委員一覧

<その他>

平成20年度 FD委員会委員

	所 属		氏 名
委員長	基礎教育センター長		上野 淳
委 員	人文科学研究科		萩原 裕子
〃	都市教養学部	人文・社会系	平井 博
〃	都市教養学部	法学系	今井 亮佑
〃	社会科学研究所		今井 亮佑
〃	都市教養学部	経営学系	芝田 隆志
〃	都市教養学部	理工学系	伊與田 正彦
〃	理工学研究科		渡部 泰明
〃	都市環境学部		芳村 學
〃	都市環境科学研究科		芳村 學
〃	システムデザイン学部		福地 一
〃	システムデザイン研究科		片山 薫
〃	健康福祉学部		福士 政広
〃	人間健康科学研究科		福士 政広
〃(委員長代理)	基礎教育センター		舩本 直文

オブザーバー	教務委員長		大橋 隆哉
〃	基礎教育部会長		保阪 靖人
〃	基礎教育センター		串本 剛

事務局	首都大学東京管理部教務課	教務課長	加藤 洋子
〃	〃	教務係長	雨宮 真一
〃	〃	教務係	二宮 麻美